

CSRレポート2008

旭化成グループ

旭化成グループ CSRレポート2008

人びとの
“いのち”と“くらし”に
貢献します

旭化成株式会社

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング 〒101-8101
www.asahi-kasei.co.jp

お問い合わせ先／
総務部 CSR室
TEL: 03-3296-3083 FAX: 03-3296-3164
E-mail: csr@om.asahi-kasei.co.jp



2008.07

旭化成株式会社

CSR Report 2008

旭化成グループ理念

基本理念

私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。

経営指針

- 1. 私たちは、お客様の視点に立って共に考え、新しい価値を創造します。
- 2. 私たちは、社員の個を尊重し、働きがいとチームワークを大切にします。
- 3. 私たちは、国際的な高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとに貢献します。
- 4. 私たちは、地球環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
- 5. 私たちは、良き企業市民として法と社会規範を守り、社会と共に歩みます。

2001年1月制定

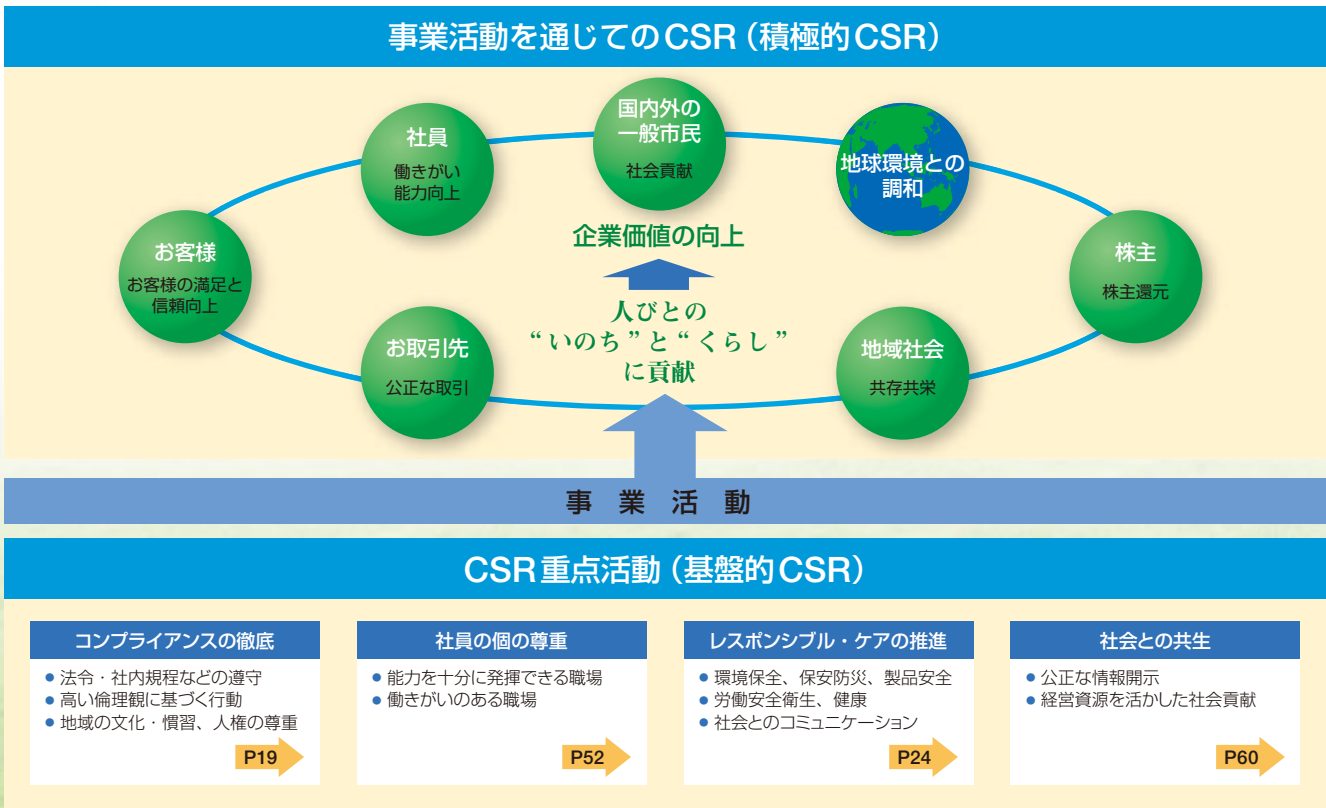
旭化成グループのCSR※1の考え方

事業活動を通じてのCSR（積極的CSR）

基本理念である「人びとの “いのち” と “くらし” に貢献」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

CSR重点活動（基盤的CSR）

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケア※2（RC）の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。



※1 “Corporate Social Responsibility” の略で、「企業の社会的責任」と一般的に訳されている。
※2 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動。2007年10月現在、世界53カ国で展開されている。

CSRレポート 2008 目次

旭化成グループ理念 1

旭化成グループのCSRの考え方 1

ハイライト2007 3

トップ・メッセージ 5

事業活動を通じてのCSR 6

 中期経営計画「Growth Action – 2010」 6

 6つの事業会社が事業活動を行っています 7

 旭化成の製品・技術は、
 こんなところに使われています 8

 事業活動の現状 9

 “いのち”と“くらし”への貢献を目指す製品の歴史 11

 持続可能な社会への転換における
 旭化成グループの役割（対談） 13

CSR推進体制 16

 CSR重点活動（基盤的CSR）への取り組み 17

 コンプライアンスの徹底 19

 リスクマネジメント 21

 コーポレート・ガバナンス 22

レスポンシブル・ケア（RC）の推進 24

 旭化成グループのレスポンシブル・ケア 25

 環境保全 29

 保安防災 37

 労働安全衛生 42

 健康 45

 製品安全 47

 化学物質の管理 49

 環境・安全投資 51

社員の個の尊重 52

 人財理念 53

 一人ひとりの能力開発・挑戦への支援 53

 多様性の尊重 55

 ワーク・ライフ・バランスの推進 57

 労使のコミュニケーション 59

社会との共生 60

 ステークホルダーとのコミュニケーション体制 61

 株主・投資家とのコミュニケーション 62

 お客様とのコミュニケーション 63

 お取引先とのコミュニケーション 65

 地域社会とのコミュニケーション 66

 社会への貢献 67

事業会社版・地区版レスポンシブル・ケア報告書等の発行 70

環境配慮設計への取り組み 71

第三者評価・表彰・認証 73

データ 76

第三者検証 意見書 75

レスポンシブル・ケア実施部場一覧 79

GRIガイドライン対照表 81

旭化成株式会社の概要 82

本レポートの概要

報告期間

2007年度（2007年4月～2008年3月）。なお、定性的情報については、2008年4月から同年6月の情報についても掲載しています。

報告組織

持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社。なお、レスポンシブル・ケア（RC）活動に関する報告については、同活動を実施している国内のグループ会社（▶ P79～80）を対象としています。
事業セグメント別の報告については、6つの事業会社に対応したセグメントに、「サービス・エンジニアリング等」を加えた7事業区分で報告しています。また、役員、社員等の所属・役職は、発行日のものです。

事業区分

セグメント	事業会社名	
ケミカルズ	旭化成ケミカルズ（株）	他26社
ホームズ	旭化成ホームズ（株）	他20社
ファーマ	旭化成ファーマ（株）	他5社
せんい	旭化成せんい（株）	他20社
エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス（株）	他7社
建材	旭化成建材（株）	他7社
サービス・エンジニアリング等（S&E等）		15社

発行日

2008年7月25日。なお、次回レポートの発行は、2009年7月を予定しています。

参考ガイドライン

本レポートは、「GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」、環境省「環境報告書ガイドライン」などを参考にしています。

主なコミュニケーション媒体

旭化成グループのホームページ

www.asahi-kasei.co.jp

CSRレポート

www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/report/index.html

前回のレポートは、2007年7月に発行しました。

アニュアルレポート

www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/presentation/annual/index.html

知的財産報告書

www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/data/ip_report_pdf

旭化成 延岡展示センター

〒882-0847 宮崎県延岡市旭町6丁目4100番地（向陽倶楽部内）

TEL：0982（22）2070 FAX：0982（22）4106

ハイライト 2007

中日国交35周年記念「環境技術友好交流会」開催

旭化成ならびに環境関係企業からなる『中日国交35周年記念「環境技術友好交流会」訪問団（団長：当社社長蛭田 史郎）』は、2007年7月、中国人民大会堂において、中国光彩事業促進会の協力を得て「環境技術友好交流会」を開催し、環境問題、特に水処理膜技術をテーマに、活発な意見交換を行いました。

中国政府と訪問団は、地球環境と調和した持続的成長についての「北京宣言」を採択。当社は中国政府と共同で、同宣言に基づき“環境技術発展基金”設立の検討を開始することを決定しました。



中日国交35周年記念「環境技術友好交流会」の様様

「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」を新設



グランプリ受賞の
劉薇（リュウ ウエイ）さんと
旭化成キャンペーンモデル
何穗（ハ スイ）



中国国際ファッションウィーク

旭化成および旭化成せんいは2007年11月、北京で行われた中国国際ファッションウィーク（以下、北京コレクション）において「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞（以下、旭化成中国大賞）」の授賞式およびファッションショーを開催しました。

旭化成中国大賞は、当社グループが中国国際ファッションウィーク組織委員会とともに、今回の北京コレクションより新設した賞で、中国のトップファッションデザイナーの劉薇（リュウ ウエイ）氏と鄒游（ゾウ ユウ）氏が選出されました。

旭化成メディカル（株）は日本赤十字社に、無医地区の医療確保のための巡回診療車を寄贈

旭化成メディカル（株）は2007年12月、日本赤十字社宮崎県支部に巡回診療車を寄贈しました。

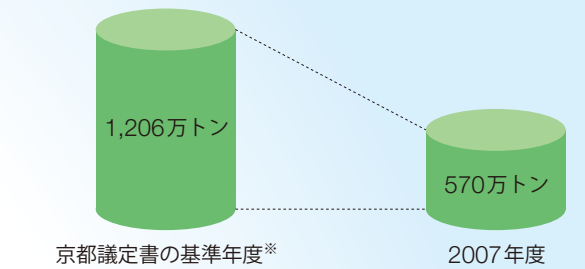
宮崎県庁玄関前にて、吉田旭化成メディカル社長より日本赤十字社宮崎県支部長の東国原宮崎県知事に、マスコットキーが贈呈されました。



左から東国原支部長、
吉田旭化成メディカル（株）社長、
水永旭化成（株）延岡支社長
写真提供：夕刊デイリー新聞社

京都議定書の基準年度（1990年度）の温室効果ガス排出量に対して53%削減

旭化成グループは、環境省が推進している「チーム・マイナス6%」の活動に参加し、温室効果ガスの削減に様々な形で取り組んでいます。2007年度における、旭化成グループの国内での温室効果ガス排出量は、CO₂換算で570万トンであり、京都議定書の基準年度である1990年度の排出量に対して53%削減しました。



温室効果ガス排出量の推移（国内）

※基準年度：CO₂、CH₄、N₂Oは1990年度、その他の3ガスは1995年度。

ポリカーボネート製造技術が環境にやさしい技術としてイノベーション賞（ベスト・プロセス・イノベーション部門）を受賞



ロンドンでの授賞式（右：旭化成（株）新事業本部
技術アドバイザー 福岡 伸典）

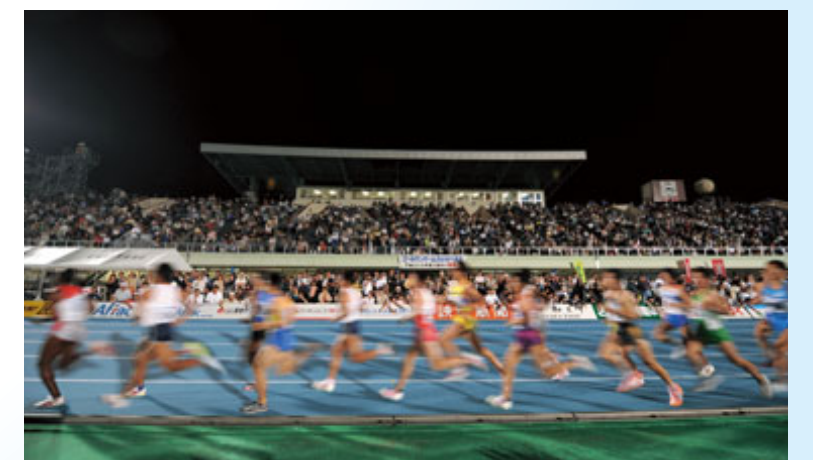
旭化成ケミカルズは2007年10月、ICIS（欧州の情報サービス会社）主催「イノベーション賞2007」にて、二酸化炭素（CO₂）を原料とする非ホスゲン法ポリカーボネート製造プロセス技術で、「イノベーション賞（ベスト・プロセス・イノベーション部門）」を受賞しました。

同技術は、毒性の高いホスゲンや塩化メチレンを使用しない環境にやさしい技術で、台湾、韓国、ロシア、サウジアラビアへの技術輸出を行っています。

陸上競技大会「ゴールデンゲームズ in のべおか」を後援

旭化成が後援している陸上競技大会「ゴールデンゲームズ in のべおか」は、中学生から日本陸上界トップクラスの選手までが出場する記録会で、1990年にスタートしました。

以来、「アスリートタウン構想」を掲げる延岡市や市民ボランティアと一体となり、大会を運営しています。第19回目となった2008年5月の大会では、約660人の選手が出場し、約3万人の観客が集まりました。



トップメッセージ

地球環境・社会と調和した健全な事業活動を通じて、人びとの“いのち”と“くらし”に貢献し、企業価値の向上に努めます。



代表取締役社長
CSR推進委員会委員長

蛭田史郎

旭化成グループの社会的責任

旭化成は1931年、人々の文化レベルの向上に資する製品を提供することを創業理念に設立され、再生可能なエネルギーである水力発電を基に化学基礎原料、繊維事業からスタートしました。その後、石油化学製品、住宅・建材、医薬・医療、電子部品・材料へと多岐にわたる事業展開を行っています。

2001年、「旭化成工業株式会社」から「旭化成株式会社」への社名変更に合わせて、基本理念を「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」と定めました。この基本理念を実現し、私たちの事業活動にかかわりあるすべての人びとに貢献することが、当社グループの社会的責任（CSR）であると考えています。

CSR活動の積極推進

1995年、製品および製造工程の環境・安全活動であるレスポンシブル・ケアを開始するとともに、1998年には企業倫理委員会を発足させるなど、当社グループはCSR活動に積極的に取り組んできました。

持株会社社長を委員長とするCSR推進委員会のもと、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」をCSR重点活動として、全社横断的に取り組んでいます。

今後の課題

2006年度を初年度とする中期経営計画「Growth Action - 2010」では、事業活動の海外展開を促進し、世界の人びとに貢献できる企業グループへ飛躍することを目標の一つとしています。

今、人びとは地球温暖化問題と言う大きな課題に直面し、これまでの石油をベースとした近代文明のパラダイムを大きく転換させていくことが求められています。

旭化成グループは、これまで培った多様な技術・研究開発力を活かして、この問題に取り組み、“昨日まで世界になかった新しい技術・製品”を生み出すことで社会に貢献し、企業価値の向上に努めていきたいと考えています。

旭化成グループは
国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しています
(▶ P76)



事業活動を通じてのCSR



中期経営計画「Growth Action - 2010」のもと、持続的事業成長を目指します



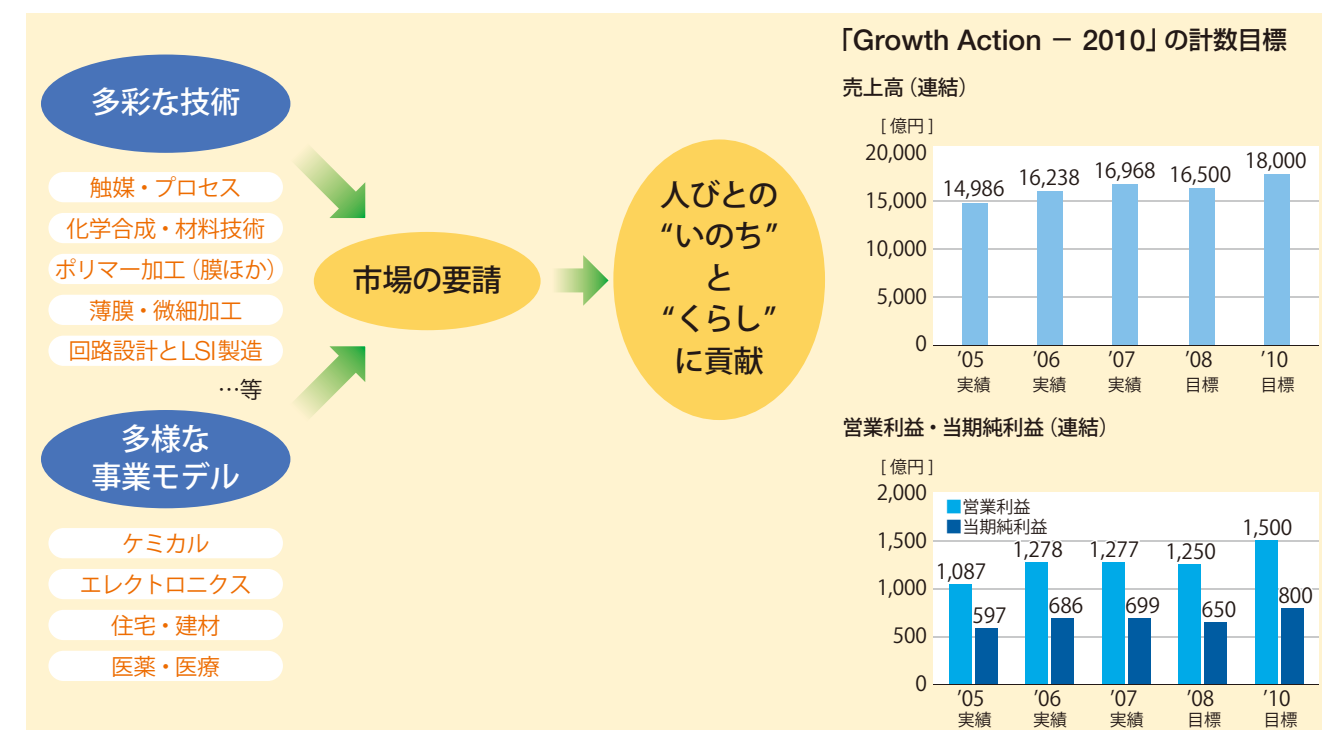
旭化成（株） 取締役
副社長執行役員（経営戦略・経理財務・内部統制担当）
伊藤 一郎

2010年度を最終目標とする中期経営計画「Growth Action - 2010」を策定し、2006年4月より実行に移しました。

「Growth Action - 2010」では、経済活動のグローバル化が加速するなか、多角化企業という当社の強みを活かして、グローバル型事業の拡大・新事業創出を目指しています。一方、成熟化する国内において、高度化・サービス化を成長戦略の柱とし、安定成長・基盤事業の強化を図ります。

なお、2010年度の計数目標は、連結売上高1兆8,000億円、連結営業利益1,500億円、株主資本利益率（ROE）10%以上です。

中期経営計画「Growth Action - 2010」のゴール



6つの事業会社が事業活動を行っています

旭化成グループは、中核となる事業会社である旭化成ケミカルズ（株）、旭化成ホームズ（株）、旭化成ファーマ（株）、旭化成せんい（株）、旭化成エレクトロニクス（株）、旭化成建材（株）と、それら6つの事業会社の株式を100%保有する旭化成（株）からなる「分社・持株会社制」をとっています。

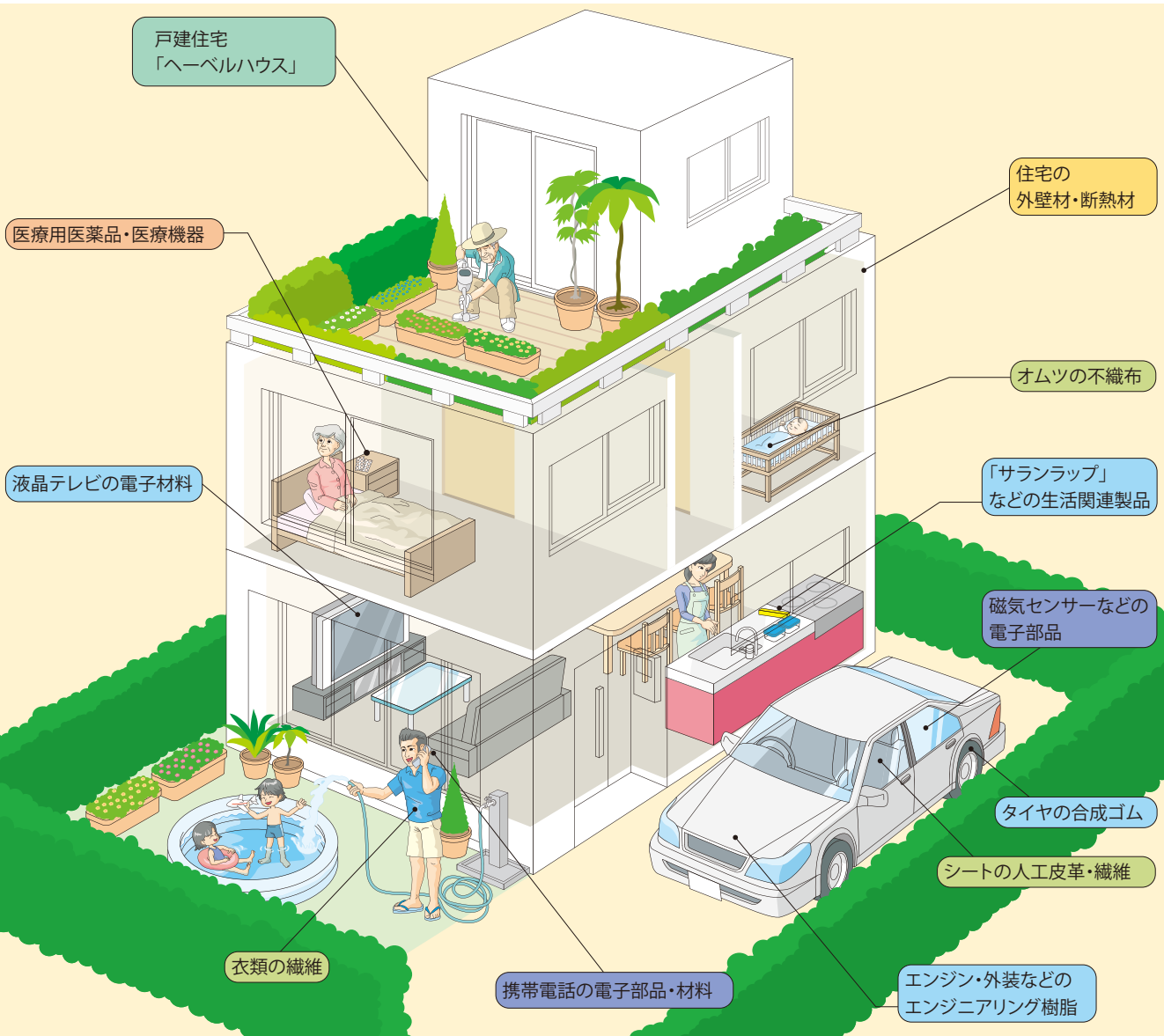
6つの事業会社は、それぞれの事業環境の変化に対応した「自主・自立経営」を行い、一方、持株会社は「グループ全体戦略の立案」「グループ資源配分の最適化」「グループ経営執行の監督」を役割として担うとともに、多様な事業領域を融合した「新規事業の創出」に注力しています。



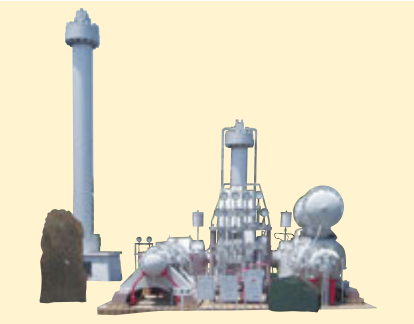
セグメント別の事業概要※	
ケミカルズ	有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、感光性樹脂・製版システム、分離膜・交換膜等を用いたシステム・装置、「サランラップ」、「ジップロック」、各種フィルム・シート、発泡体などの製造、加工および販売
ホームズ	戸建住宅「ヘーベルハウス」、集合住宅「ヘーベルメゾン」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、都市開発・マンション事業、宅地開発事業、不動産事業、住宅ローン事業
ファーマ	医療用医薬品（「エルシトニン」、「フリバス」、「トレドミン」など）、人工腎臓（「APS」など）、ウイルス除去フィルター「プラノバ」、白血球除去フィルター「セパセル」、医薬品原料、診断薬などの製造、販売
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」、不織布（спанbond「エルタス」、人工皮革「ラムース」、キュプラ不織布「ベンリーゼ」など）、再生セルロース繊維「ベンベルグ」、ポリエステル長繊維などの製造、加工および販売
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「バイメイル」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、ホール素子、半導体集積回路、プリント基板用ガラス長繊維織物などの製造、販売
建材	軽量気泡コンクリートパネル（「ヘーベル」など）、パイル、断熱材（「ネオマフォーム」など）などの製造、販売
サービス・エンジニアリング等（S&E 等）	エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、各種リサーチ・情報提供事業など

※ 「 」は登録商標です。

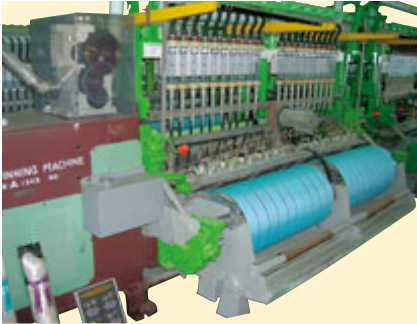
旭化成の製品・技術は、こんなところに使われています



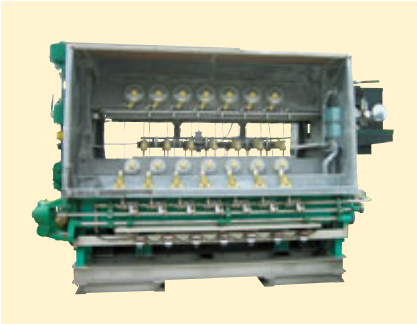
当社の3つの製造装置が2007年11月、経済産業省の近代化産業遺産に認定



カザレー式アンモニア製造装置
(1923年稼動)
国内で初めて、合成アンモニアを生産



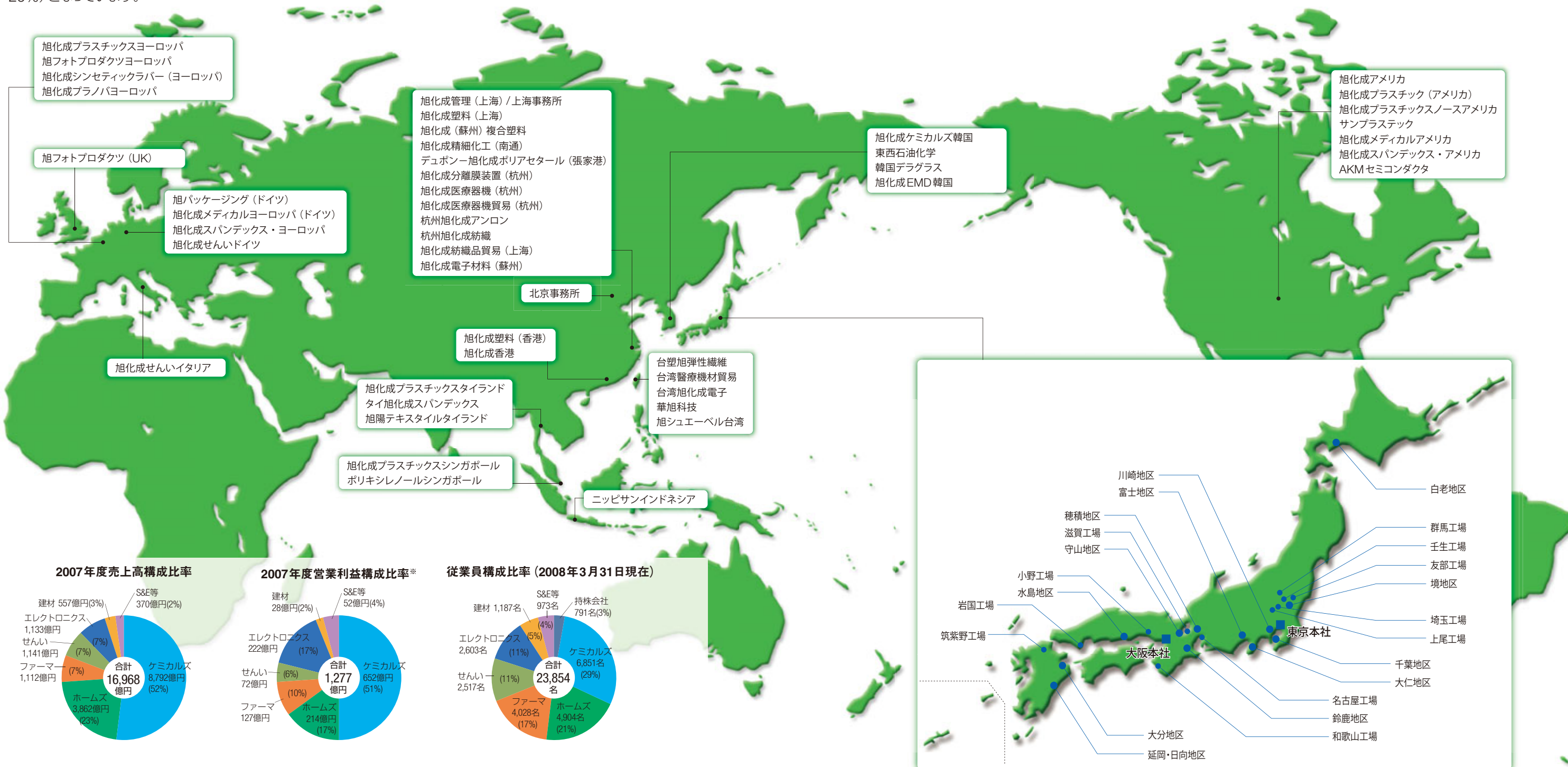
ハンク式紡糸機，320 錠型
(1931 年稼動)
国内で初めて、セルロース繊維の製造を開始



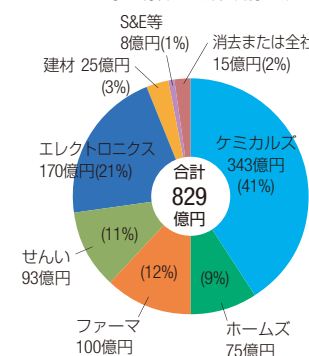
バタワース式レーヨン紡糸機
(1955 年製作)
昭和20～30年代、レーヨン市場の活況を支えた主力機

事業活動の現状

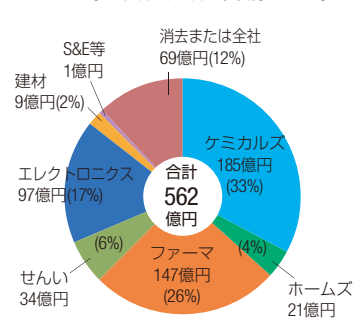
旭化成グループは、事業の基礎を築いた宮崎県延岡市をはじめとして、岡山県倉敷市、静岡県富士市、神奈川県川崎市など、国内23カ所の主要生産拠点を有します。また、海外については、海外連結売上高は4,873億円（対連結売上高29%）となっています。



2007年度設備投資構成比率

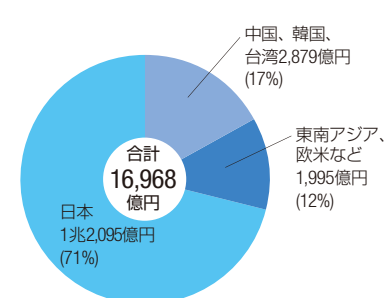


2007年度研究開発費構成比率

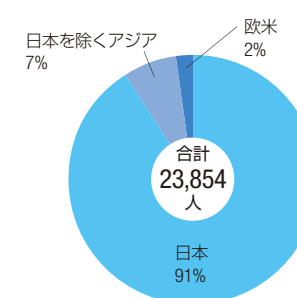


※営業利益1,277億円は、消去または全社▲90億円を含む。

2007年度売上高構成比率



従業員構成比率（2008年3月31日現在）



地域別連結子会社（2008年3月31日現在）

日 本	78社
アジア（除く日本）	14社
欧 州	7社
北 米	7社
合 計	106社

“いのち”と“暮らし”への貢献を目指す製品の歴史

1931年に設立された旭化成は、“最善の生活資料を最低廉価に然も豊富に給し、大衆文化の向上を念する”を創業理念とし、化学基礎原料や再生セルロース繊維「ベンベルグ」、レーヨンを中心に事業をスタートしました。その後、石油化学製品、電子部品・材料、医薬・医療、住宅・建材へと多角化を進め、現在の事業構成に至っています。

創業期

1923アンモニア
混合ガス圧縮工程**1924**レーヨン
再操作業の様子**1931**再生セルロース繊維
「ベンベルグ」
当時のポスター**1957**ポリスチレン
同製品を使用した
冷蔵庫**1960**「サランラップ」
発売当初のパッケージ

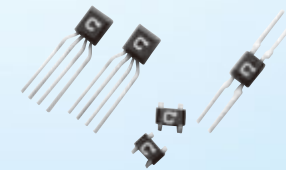
合成繊維・石油化学へ

1962アクリロニトリル
川崎製造所**1967**軽量気泡コンクリート「ヘーベル」
軽量、耐震、耐火、耐久、耐熱性を
特長とする外壁材**1964**ナイロン繊維
同繊維の使用例**1964**合成ゴム
同製品の使用例

建材・住宅へ

1972戸建住宅
ヘーベルハウス
Dシリーズ**1972**エチレンセンター
水島製造所

医療・エレクトロニクス分野へ

1975人工腎臓
人工透析用膜**1978**ホール素子
モーターなどの駆動制御に使用
される電子部品**1981**ドライフィルムレジスト
プリント配線板回路形成のための材料**1982**骨粗鬆症における
疼痛の治療薬**1982**精密ろ過膜
下水や排水を浄化するフィルター**1983**AD・DAコンバータ
自然界の音（アナログ信号）
と、デジタル機器の中で使
われているデジタル信号を
橋渡しするLSI**1987**リチウムイオン電池用セパレーター
同電池の正極・負極の間でイオンを透過
させると同時に、ショートを防止する膜**1989**ウイルス除去フィルター
医薬品製造時のウイルス
などの除去用**1996**白血球除去療法用フィルター
潰瘍性大腸炎の治療等**2003**携帯機器用方位角センサ
GPS付携帯電話などに搭載されている、
方位を検知するための部品**2008**抗血液凝固剤
汎発性血管内血液凝固症の治療

エコプロダクツ2007に出展

旭化成グループは、2007年12月に開催された「エコプロダクツ2007（主催：（社）産業環境管理協会、日本経済新聞社）」にて、「くらす」「住む」「着る」の3つのゾーン別に、環境対応製品・技術・サービスを展示しました。



* 発売当時の製品ではありません。

持続可能な社会への転換における旭化成グループの役割



2008年6月5日、持続可能な社会を実現していくために旭化成が自社の製品・技術を活かしてどのような貢献ができるかについて議論するため、有識者3名をお招きし、ステークホルダー・ダイアログを開催しました。

文明のあり方を考え直す時

安井 環境問題の中でも現在、温暖化が最大の課題となっています。現代の文明や経済がエネルギー消費量の増加と比例して拡大してきたことを考えると、これはとてつもなく大きな課題です。しかし、対策は地道にやるしかありません。同時に、文明のあり方を根幹から考え直していく必要があります。

河口 最近では温暖化問題が注目されるあまり、CO₂さえ出さなければいい、という短絡的な議論になりがちで、とてもリスクーだと感じています。文明のあり方という本質的な議論が抜け落ちているからです。これまでの経済学は、「資本と労働は有限で、資源は無限」という前提で成り立っていました。しかし実際には資源は有限です。温暖化だけでなく様々な環境問題の深刻化は、この事実を無視してきた「つけ」が回ってきたと言えます。

渋谷 資源の有限性は、原油価格の高騰によっても明らかになりました。70年代のオイルショックと違い、今回の価格高騰は構造的なものだと思います。この事実は、これまでのような経済発展はもうできないという現実を私たちに突きつけているのではないのでしょうか。

解決策は「地域自立」

安井 解決策は「地域自立」しかないと思っています。「もの」「人」は動かさず「情報」だけ動かす、「もの・人自立、情報ネットワーク型」です。そうでないと地球がもちません。今では資本と人材が余り、資源と自然が足りなくなっています。これまでの経済学の原理が全て狂っているのです。昔の経済学のメンタリティを切り替えないといけません。すでに世界は2007年に転換を始めたと思っています。日本が遅れをとっています。



河口 真理子 氏
(株)大和総研
経営戦略研究所 主任研究員



渋谷 和宏 氏
日経BP社
ベンチャー・サービス局長
日経エコロジー発行人



安井 至 氏
(独)科学技術振興機構
研究開発戦略センター
上席フェロー
東京大学名誉教授
国際連合大学名誉副学長



伊藤 一郎
旭化成(株)
取締役 副社長執行役員
(経営戦略・経理財務、
内部統制担当)



水野 雄氏
旭化成(株)
取締役 執行役員
(総務・コンプライアンス担当)



「右肩下がり」の時代へ

安井 私は、世界の人口は2050年に80億人でピークに達すると見ています。すると、すべてが「右肩下がり」になります。既に人口減少に転じているという意味では、日本は世界で最先端を行っているのですから、現状をうまく切り抜ければ世界の見本になれるでしょう。

日本の環境技術にはビジネスチャンス

渋谷 日本人は、根本には自然を敬う価値観を持っています。そこに、ある段階で「スイッチ」が入るのではないかと期待しています。また、例えば今、ナイジェリアで「蚊帳」が注目されていますが、日本人のライフスタイルも含めた「環境技術」は世界で求められているし、ビジネスチャンスでもあると思います。

「豊かさの質」が重要

河口 現在の近代的な市場経済の歴史は、たった数百年です。人類の歴史上長い間経済の形態は儀式や贈与という形でした。また江戸時代は、量的には定常均衡でも文化的には発展しました。右肩上がりでなければ、というのは思い込みではないでしょうか。右肩上がりでもなくても幸福であるためには、「豊かさの質」が重要です。私たちは、例えばPETボトル入りの緑茶を買うことで手間を省いていますが、それは、便利になった分の「仕事」を石油にさせているということです。最近では、心穏やかにお茶を入れる、など



林 善夫
旭化成(株)
取締役 執行役員
(環境安全・PL・研究
開発担当)



小林 宏史
旭化成建材(株)
代表取締役社長

手間をかけることに楽しみや価値を見出す人も増えていきます。一方で「安くお得」から「高くてもいいものを」という価値観の変化も起こっています。

安井 現代文明とは何かと突き詰めていくと、化石燃料を消費することで時間を買ひ、利便性を追求してきたことに尽きます。しかし時間を買って暇になったかということ、かえって忙しくなっている。これはおかしい話です。

河口 実はアダム・スミスが「道徳感情論」の中で、人の精神的満足度について述べています。本当に賢い人は、一定の財があれば、それ以上は働く意義をみとめない、というのです。それ以上働いて財を増やしても、苦勞するばかりでいいことはない、と。アダム・スミスといえば「見えざる手」で自由競争の意義を説いた人ですが、その彼が、永遠の右肩上がりというものはなく、富や財を求めすぎることには人を幸せにしない、適正水準がベストと述べているのは意外ですね。



CO₂半減時代の企業のあり方とは

伊藤 高度経済成長期には大量生産、大量消費が美徳とされ、生活は便利で豊かになりました。私たちもその時代に会社で奮闘した世代なので、このような場にいることはとても不思議な気がします。しかし、これまでの事業のやり方、文化、個人の生活のあり様を見直さないと、地球環境問題は解決しないというのは共通認識になっていると思います。一方で企業の競争力という問題もあるので、企業経営の現場ではジレンマがあります。

企業のビジョンを描く

安井 世界全体で2050年までにCO₂排出量を半減することが求められています。この時代に企業として何をすればいいか、ビジョンを描くといいいでしょう。最初にすべきはエネルギー効率の向上です。エネルギー消費を半分にして、かつ売り上げを維持する方法を考えるわけです。売上額は、当面は増やしてもいいですが、少なくとも「売上量」は下げる方向です。すなわち、製品を「プレミアム化」するのです。その後は、売上額も落として「利益率」を上げる方法を考えるべきでしょう。



渋谷 企業の存在意義がシビアに問われるようになってきました。企業経営を考える上で「持続可能な社会」というキーワードがはずせなくなり、そのための価値の提供が求められています。例えば雑誌であれば、従来は機会損失を出さないために多めに印刷し、多くの返本を発生させていました。しかし今後は、こうしたことは許されません。実売率を上げていくしかないと思っています。それぞれの産業ごとにできることを模索し、実践していくしかありません。

環境・社会と調和して適正な利益を得る

河口 企業評価のあり方も変わってきています。CSRを評価するSRIというのは、適正な利益かどうか、つまり環境を破壊したり汚したり、生産者を搾取したりしていないかどうかを問うているともいえます。世界的に年金基金などが投資にESG（Environmental, Social and Governance：環境、社会、企業統治）の観点を取り込むようになっています。

今こそ企業の真の実力が試される

水野 本日はたいへん貴重なお話をありがとうございます。当社は2015年に企業価値を2倍にする目標を掲げていますが、今日お話しいただいたような視点を忘れずに、



達成を目指していきたいと思います。具体的には、レスポンス・ケアを最優先に、環境配慮型製品の開発などを通して、できることを地道に進めていくことが大切だと感じました。

林 文明の構造を変えるという大きな課題の中で、化学会社としては省エネやプロセス効率向上などのテーマに、優先順位を付けて着実に取り組んでいきたいと思いました。製品の付加価値が環境配慮につながるというお話も印象的でした。

小林 価格が高くてもいい製品を作る企業が社会に求められていることが確認できました。販売量にまどわされず、いい製品を提供していきたいと思います。世界では2007年に価値観が変わったというお話がありましたが、日本人は危機感が足りず、さらに啓発活動が必要と感じました。

伊藤 企業としては中長期的に、世の中に本当に必要なものを必要な量だけ供給するという視点を持たなければいけないと思いました。また、現在の主流である利益至上で企業を評価するという社会のあり方も変えていく必要があると思います。今後、企業は優れた環境技術や製品を創り出すなど持続可能な社会への対応や貢献をしながら、利益もしっかり上げなければならず、まさに企業の実力が試されていると思います。



CSR推進体制

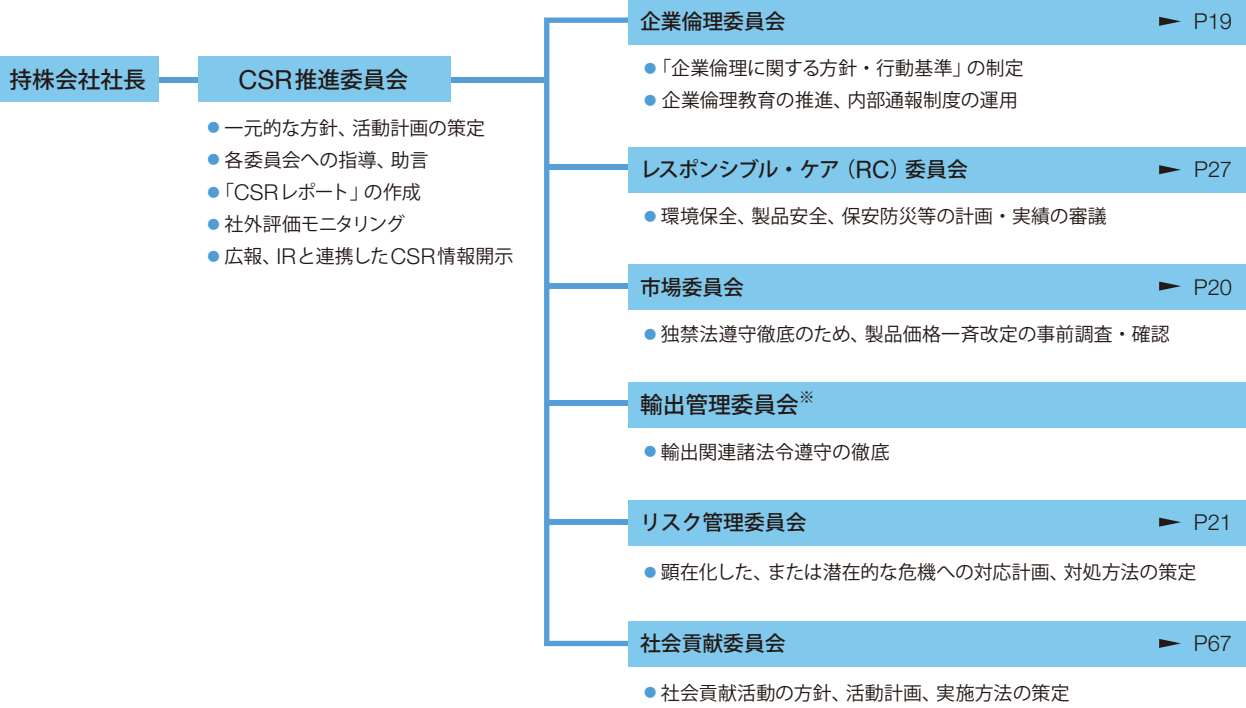


CSR重点活動（基盤的CSR）への取り組み	17
コンプライアンスの徹底	19
リスクマネジメント	21
コーポレート・ガバナンス	22

CSR重点活動（基盤的CSR）への取り組み

「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」の4項目をCSR重点活動としてグループ全体で取り組み、地球環境・地域社会と調和した事業活動を目指しています。

CSR推進組織



CSR推進委員会が、グループ全体のCSR活動を推進

2005年4月に設置した持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」はグループ全体のCSR活動方針・計画を策定するとともに、法令遵守全般を担当する「企業倫理委員会」、環境・安全活動を担当する「レスポンシブル・ケア (RC) 委員会」など、6つの専門委員会の活動をモニタリングしています。



2008年5月に開催された第5回CSR推進委員会

※ 2007年度については、本委員会を開催する要件はなく、本委員会は開催されませんでした。なお、輸出管理・コンプライアンス室において遂行されました。



旭化成（株）取締役
執行役員 総務部長
CSR推進委員会 事務局長
水野 雄氏

旭化成グループは、温室効果ガス削減などの環境・安全活動、法令遵守の徹底、教育・次世代育成などを重点テーマとした社会貢献活動など、これまで長期間、広範囲にわたって、CSRをベースとした事業活動に取り組んできました。

2005年4月に発足したCSR推進委員会のもと、包括的かつ戦略的にCSR活動に取り組み、その実効性を高めるとともに、私たちの活動をタイムリーに社内外に公表し、ステークホルダーとの信頼関係の強化を目指しています。

2007年度の主な活動実績と、2008年度行動計画

2007年度活動実績		2008年度計画
全般・コンプライアンスの徹底 ▶ P19	● 内部統制システムの整備 ● 中国における「企業倫理方針・行動基準」の策定 ● 「リスク対策ガイドライン」を策定 ● 持株会社(東京地区)の「事業継続計画(BCP)」を策定 ● 関東地区における地震時の安否確認システムを導入	● 内部統制システムの運用をスタート ● リスク発生後の対応策について「危機管理規程」を策定 ● 内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)の運用
社員の個の尊重 ▶ P52	● 人財理念に沿った新人財育成体系の本格実施 ● 労働時間適正化について労使で協議。労働時間管理の環境整備やパンフレット等による意識喚起を実施 ● 育児休業促進施策の実施。その結果、昨年度は男性268人、女性141人が育児休業を取得 ● 東京本社で体験学習および職場見学の会「第2回オープン・オフィス・デイ」開催(99組290人の従業員親子が参加)	● 部課長を対象とする新人事制度の導入 ● キャリア採用の強化 ● 働き方の見直しのための施策の継続実施
レスポンシブル・ケアの推進 ▶ P24	▶ P26に詳細を表示	▶ P26に詳細を表示
社会との共生 ▶ P60	情報開示	● ステークホルダーとのコミュニケーションの継続・強化
	社会貢献	● 事務所地区での省エネ活動の強化 ● 従業員の家庭でのCO ₂ 削減活動推奨 ● 統一テーマ“教育・次世代育成”に沿った、理科実験等の出前授業を積極的に展開 ● 東京本社にて職場見学会を開催 ● 日本科学未来館とのパートナーシップを締結

コンプライアンスの徹底

法令などの社会的規範、社内規程等を遵守するとともに、人権、地域の文化・慣習を尊重し、また、高い倫理観に基づいて行動することにより、世界の人々から信頼される企業であり続けます。

「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準（2005年4月改定）」は、役員および社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事柄をまとめたものです。

同方針は「旭化成グループ理念」に沿って事業活動を行ううえで守るべき方針であり、同行動基準は方針を遂行するための具体的な行動基準です。

同方針・行動基準は、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。

企業倫理に関する方針

1. 価値創造と社会貢献
2. 環境・安全・健康への配慮
3. 社会的規範の遵守
4. 反社会的勢力の排除
5. 個人の人格の尊重
6. 経営の透明性の確保
7. 情報と知的財産の尊重
8. 企業倫理の実践



企業倫理に関する方針・
行動基準（冊子）

企業倫理委員会による包括的な法令等遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された「企業倫理委員会」は、グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。

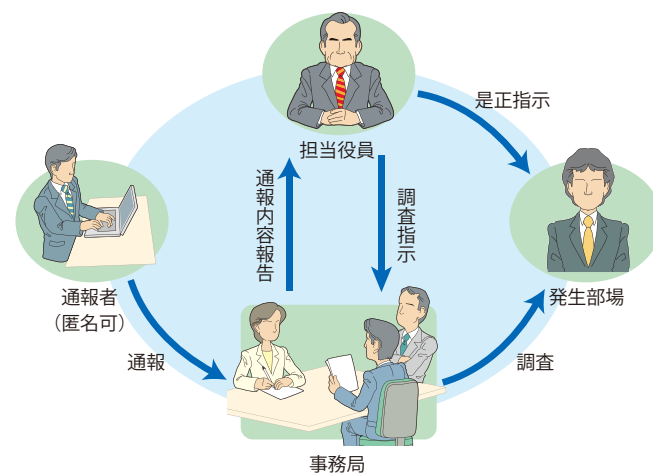
2007年7月に開催された同委員会では、グループ各社で実施された教育プログラム、法令等の遵守状況、セクシュアルハラスメント対応、環境対応、「個人情報保護法」対応、内部通報制度の運用状況などについて議論されました。

内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）の導入状況

旭化成グループでは、2005年4月に内部通報制度を導入しました。コンプライアンス違反と疑われる情報を速やかに収集し対策を講じることで、企業倫理に反する行動を排除することを目的としています。通報手段はイントラネットと封書があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。

なお、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。

内部通報制度の運用例（匿名でイントラネット通報し、通報内容が事実であった場合）



当社グループ元社員の逮捕について

2008年3月13日、当社グループの元社員が不正な経理操作による詐欺の容疑で逮捕されました。当社グループの元社員による不祥事は誠に遺憾であり、多数の皆様にご迷惑をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。この事実を厳粛に受け止め、コンプライアンスの徹底に努め再発防止に全力で取り組む所存です。

個人情報保護への対応

旭化成グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」にもとづき個人情報を取り扱っています。

全従業員を対象に、個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック(冊子)」を配布するとともに、情報管理に関する教育・啓発活動を、企業倫理委員会にてモニタリングしています。



情報セキュリティハンドブック（冊子）

市場委員会による価格カルテル等の独占禁止法違反の防止

当社は、独占禁止法遵守のため、1976年に「市場委員会」を設置しました。価格カルテルなどの同法違反防止の観点から、製品の販売価格を一斉に改定する際には、同委員会への付議・承認を必要としています。なお、2007年度に同委員会は、合計88回開催されました。

下請法遵守への取り組み

まず下請取引の発注担当者が、その取引が下請法の規制対象となる下請取引にあたるか否かを判定します。そして、下請取引に該当する場合には、下請事業者との間で、下請法の定めに従って、取引条件を決定し、必要な書類を提出・保管し、実際の取引を行います。なお、当社グループでは購買物流統括部と総務部法務室がグループの各部署に対して下請法に関する教育や指導を行い、勉強会や監査を通して下請法の理解の向上、下請法遵守に努めています。

下請法とは？

下請取引の適正化、下請事業者の利益保護のために制定された法律で、正式名称は「下請代金支払遅延等防止法」といいます。製造委託、修理委託、情報成果物作成委託、役務提供委託のいずれかの取引を、下請事業者（原則、資本金3億円以下）と行う場合、発注者には発注書面の交付義務、下請代金の減額の禁止、支払遅延の禁止など、4つの義務と11の禁止事項が課されます。



旭化成(株)
総務部 法務室 徳田 紀子

リスクマネジメント

リスク管理委員会は地震対策に取り組みました

経営戦略担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」では、地震発生に備えての平常時の準備事項、発生時の初動対応および業務継続性について検討しました。2008年1月から東京本社で携帯電話のメールによる安否確認システムを本格的に導入しました。これにより、大地震などが発生した際の従業員安否確認が行いやすくなります。

また、リスク管理委員会は、2007年5月に決議した「内部統制基本方針」に基づき制定された「リスク管理基本規程」により、2007年5月からグループ全体のリスク管理を管掌することとなりました。



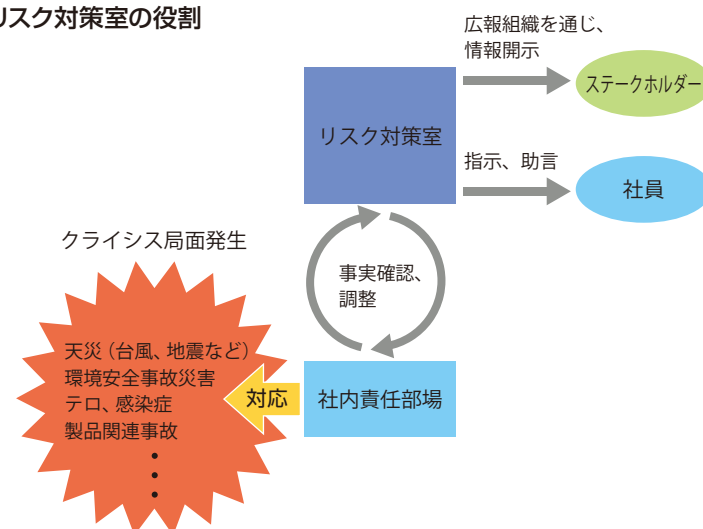
地震速報システム

リスク対策室を中心としたクライシス・マネジメント

重大な事故・事件、問題の発生により旭化成グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり、社会に影響を及ぼしかねないと予測される事態に対しては、持株会社の総務部リスク対策室が関係部場と連絡を取りながら対応します。

2007年度については、お客様をはじめステークホルダーの皆様に多大なご迷惑をおかけしたヘーベルハウスの軒裏天井仕様問題（▶P63）に加え、海外出張者および海外駐在員に対するリスク対応を関係部署と連携し実施しました。

リスク対策室の役割



買収防衛策の導入について

旭化成は、2008年4月23日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めました。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入することを2008年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様に諮り、承認をいただきました。

同対応策は、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保し、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

詳細は、当社ホームページに掲載されている2008年4月23日付プレスリリースをご参照ください。

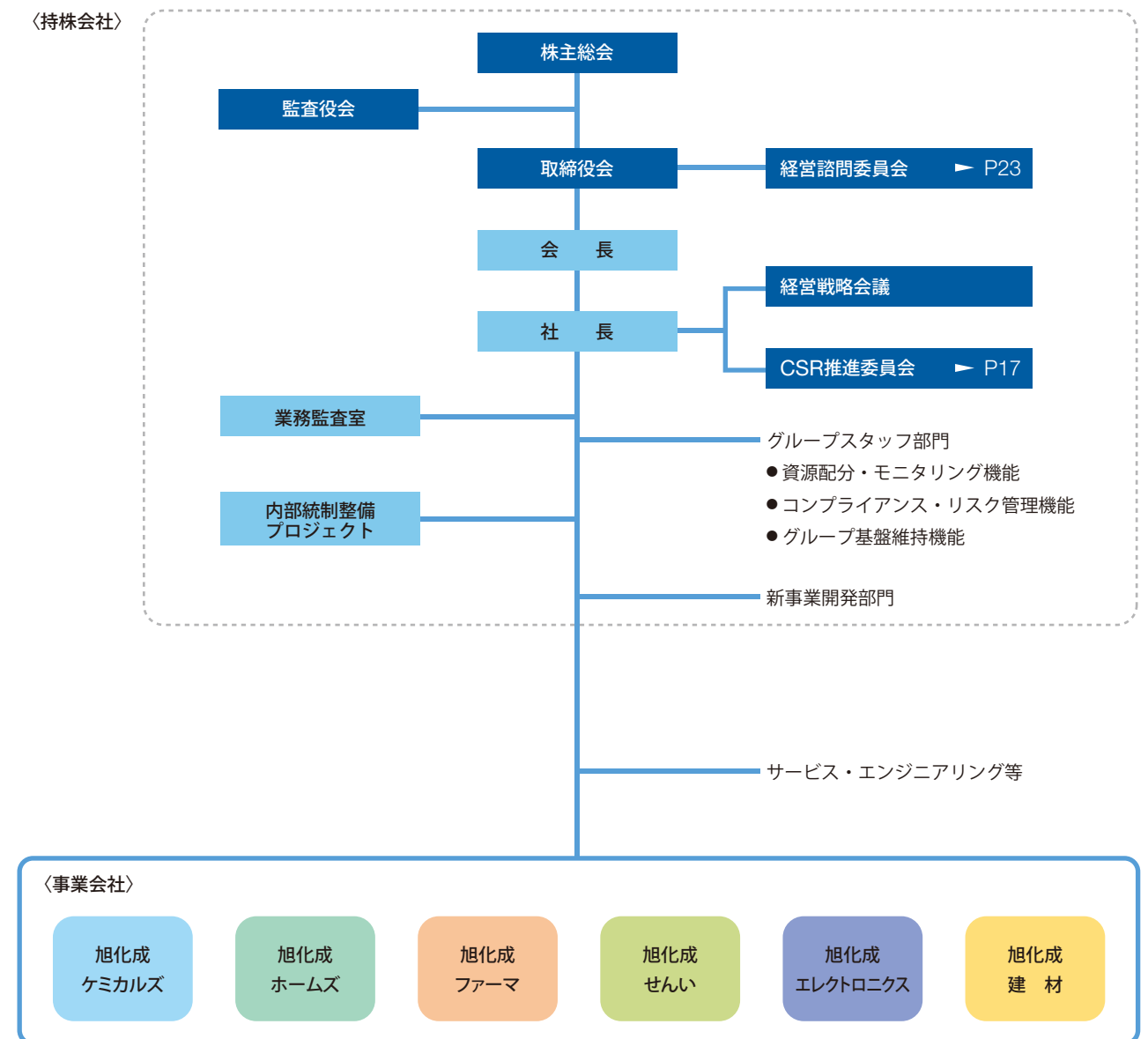
www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/news/2008/ze080423.html

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

旭化成グループは、企業価値向上を図るため、経営の迅速性と透明性を絶えず高めていく必要があると考えています。「分社・持株会社制」のもと、事業の執行権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制（2008年4月1日時点）



取締役会（月1～2回）

グループ経営の執行状況の監督
グループ基本方針・経営戦略の承認
グループ経営に関する特に重要な事項の決定

経営諮問委員会（年2回以上）

社外有識者をメンバーとし、経営に対する意見を求める

経営戦略会議（月2回）

グループ経営に関する重要事項について審議・決定

CSR推進委員会（年1～3回）

地球環境と社会との調和を重視した事業運営の強化

監査役会（3ヵ月に1回以上）

監査に関する重要事項についての意見交換・協議・決定



執行役員制度

事業会社の経営に関する執行権限と責任は事業会社社長をはじめとする事業会社執行役員が、持株会社およびグループ経営の執行権限と責任は持株会社社長をはじめとする持株会社執行役員が担っています。

一方、事業会社社長および事業会社経営の執行状況の監督は持株会社社長が、持株会社社長およびグループ経営の執行状況の監督は持株会社の取締役会が行っています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

取締役会の経営監督機能の強化を目指し、2007 年 6 月には 2 名の社外監査役に加えて社外取締役を 2 名選任し、さらに、2008 年 6 月には取締役総数を 10 名とし、社外取締役を 1 名増員しました。これにより、社外取締役は 3 名となり、取締役会におけるその割合は 30%になりました。

「経営諮問委員会」のメンバー（2008 年 4 月 1 日現在）

社外メンバー	日本電信電話(株) 取締役会長	和田 紀夫 氏
	関西大学政策創造学部 教授	白石 真澄 氏
	信州大学経済学部 教授	真壁 昭夫 氏
	(株)資生堂 相談役	池田 守男 氏
	小林公司事務所 公認会計士、中央大学大学院 教授、 青山学院大学大学院 客員教授	小林 公司 氏
社内メンバー	旭化成(株) 代表取締役会長	山口 信夫
	旭化成(株) 代表取締役社長 兼 社長執行役員	蛭田 史郎
社内オブザーバー	旭化成(株) 取締役 兼 副社長執行役員	伊藤 一郎

内部統制システムの整備を完了し、
2008年4月から「金融商品取引法」に即した運用をスタート

内部統制の目的は「財務報告の信頼性確保」をはじめ、「法令等の遵守」「業務の有効性・効率性」「資産の保全」といった経営管理そのものです。

2008年度からは、金融商品取引法（以下、金商法）において「財務報告の信頼性」を確保するために、経営者自らが内部統制の整備・運用状況を評価し、さらには会計士による外部監査を受けることが、上場企業等に義務付けられています。

当社は2005年10月に内部統制整備プロジェクトを発足させ、経営の品質を向上し企業価値を高めるために、内部統制システム構築に取り組んできましたが、ほぼ所期の目的を達成しました。金商法対応がスタートするにあたりプロジェクトを解散し、継続的に内部統制システムのレベルアップを推進する組織として2008年5月に「内部統制推進室」を設置し、グループ全体として経営品質の向上と信頼性の確保に繋げることを目指します。

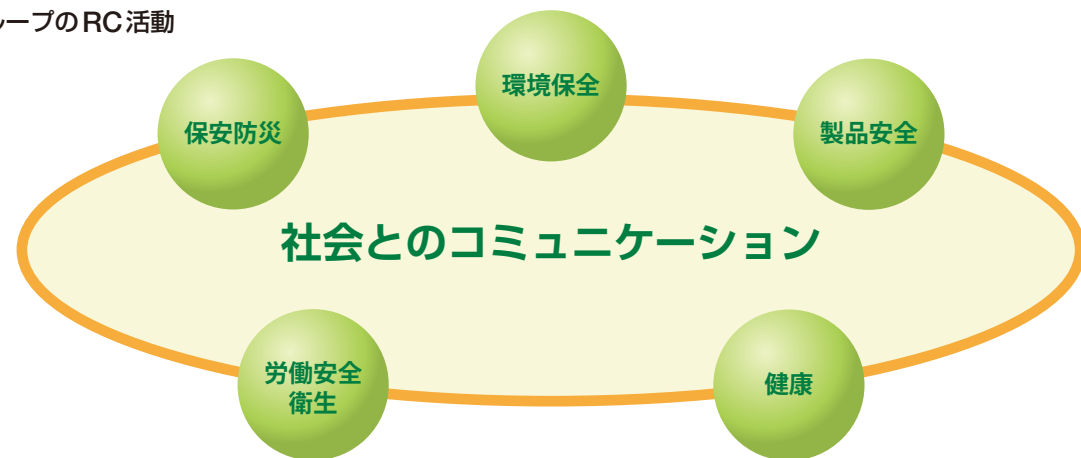
レスポンシブル・ケアの推進



旭化成グループのレスポンシブル・ケア	25
環境保全	29
保安防災	37
労働安全衛生	42
健康	45
製品安全	47
化学物質の管理	49
環境・安全投資	51

旭化成グループのレスポンシブル・ケア

旭化成グループのRC活動



レスポンシブル・ケア（RC）活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。

RC活動は1985年にカナダで誕生し、日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）が設立されました。旭化成グループは、JRCC設立に参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。

RC活動は、当社グループの経営基盤の一つであり、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「健康」「製品安全」と「社会とのコミュニケーション」を6つの柱とし、化学事業分野にとどまることなく、繊維、建材、住宅、エレクトロニクス、医薬・医療などの事業分野も含め、全事業領域において実施しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。

旭化成（株） 取締役
執行役員（RC担当）
林 善夫

自主管理、自己責任、情報開示がRCの精神であり、単に法令の遵守に満足することなく、より環境・安全・健康に配慮した生産活動を推進しています。

2007年度のRC活動は右表に示した通り、全社RC教育をはじめ様々な活動を活発に展開しました。保安防災、労働安全等さらに取り組みが必要な部分については、一層努力し、2008年度においては、全分野においてRC目標の達成を目指していきます。



旭化成グループのレスポンシブル・ケア方針

環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 技術開発及び製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る
- 製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する
- 安定操業及び保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する
- 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセスメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な改善を図る。

また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2002年6月4日 改訂

旭化成グループのRC活動の2007年度RC目標と達成状況

★★★★達成、★★★ほぼ達成、★★さらに取り組みが必要

RC実施項目	2007年度目標	2007年度結果	達成度評価	2008年度目標	中期目標
RC全般	●RCコンプライアンスの充実	●チェックリストにてRC関連法規を見直しました。	★★	●RCコンプライアンスの充実 ●RC教育の充実 ●関係会社におけるRC活動の活性化 ●地域・社会とのコミュニケーションの促進	●RCコンプライアンスの充実 ●RC教育の充実 ●関係会社におけるRC活動の活性化
	●RC教育の充実	●環境安全課長層を対象に全社RC教育を開始しました。	★★★★		
	●関係会社へのRC活動の拡大	●各事業会社において国内外事業所へのRC普及を進めました。	★★		
	●地域とのコミュニケーションの促進	●主要6地区と独立工場6工場地区版RC報告書を発行しました。また各地区では地域への説明会、工場見学会、出前授業など地域との対話に努めました。	★★★★		
環境保全 ▶P29	●環境汚染事故ゼロの継続	●環境汚染事故が1件発生しました。	★	●環境汚染事故の撲滅 ●循環型社会の形成 産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比75%削減 ●地球温暖化防止 ●エネルギー原単位の1%削減(対前年度) ●温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持(対基準年度) ●物流時の二酸化炭素排出量の把握と削減への取り組み ●化学物質の排出量削減 ●PRTR物質・VOC排出量の削減 ●大気汚染・水質汚濁物質の排出管理 ●CSR調達の推進	●環境汚染事故・トラブル発生ゼロ ●海外部場のISO14001取得推進 ●産業廃棄物の最終処分量を2010年度90%削減(対2000年度) ●温室効果ガスの排出量を2008～2012年度排出量の平均値で、基準年度の排出量の50%を維持 ●CSR調達の推進 ●化学物質の排出量削減
	●循環型社会の形成 産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比65%削減	●最終処分量を2000年度対比、70%削減しました。	★★★★		
	●地球温暖化防止 ●エネルギー原単位の1%削減(対前年度) ●温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持(対基準年度) ●物流時の二酸化炭素排出量の把握と削減への取り組み	●エネルギー原単位は、目標を達成できませんでした。 ●温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持しました。 ●物流時の二酸化炭素の排出量を削減しました。	★★		
	●CSR調達の推進	●グリーン調達に加え、持株会社購買物流統括部にてCSR調達を推進しました。	★★★★		
	●化学物質の排出量削減 ●PRTR物質・VOC排出量の削減 ●大気汚染・水質汚濁物質の排出管理	●PRTR物質の排出量を2006年度対比16%削減しました。 ●VOC排出量は、2006年度対比横ばいでした。	★★★★		
保安防災 ▶P37	●産業事故の撲滅	●事故が1件発生しました。	★	●産業事故の撲滅 ●変更管理の運用の徹底 ●リスクアセスメントの徹底 ●引火・爆発・漏洩危険箇所継続的見直しの実施と対策 ●防災体制の整備、機能維持と向上 ●老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策	●産業事故の撲滅 ●変更管理の運用の徹底 ●引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策（リスクアセスメントの継続的実施） ●防災体制の整備、機能維持と向上 ●保安防災のための計画保全の確実な運用
	●変更管理の運用の徹底	●変更管理モデル書式を作成し、変更管理運用の徹底を継続しました。	★★		
	●リスクアセスメントの徹底	●継続して見直しを進めました。	★★		
	●引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策	●継続して見直しを進めました。	★★		
	●保安防災のための計画保全システムの確実な運用	●運用を継続しました。	★★★★		
	●防災体制の整備、機能維持と向上	●訓練を含め維持向上を図りました。	★★★★		
	●老朽化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策	●継続して見直しを進めました。	★★		
労働安全衛生 ▶P42	●労働災害の撲滅	●休業9件発生し、休業度数率は0.21でした。 ●休業強度率は0.042でした。	★	●労働災害の撲滅 グループ休業度数率≦0.1 グループ休業強度率≦0.005 ●安全作業基準遵守の徹底 ●OHSMSの定着化 ●石綿対策の確実な実施 ●協力会社安全管理の指導強化	労働災害の撲滅 グループ休業度数率≦0.1 グループ休業強度率≦0.005 ●安全作業基準遵守の徹底 ●OHSMSによるパフォーマンス向上 ●構内協力会社の安全パフォーマンス向上
	●安全作業基準遵守の徹底	●ほぼ全工場で定着・徹底が図れました。	★★★★		
	●OHSMSの導入と定着化	●ほぼ定着が図れました。	★★★★		
	●石綿対策のフォロー	●石綿に関する窓口を設置し、申請の対応をしました。 ●ジョイントシート等の代替化対策は、計画通り実施しました。	★★★★		
	●構内協力会社安全管理の指導強化	●遵法性について継続的に見直しをしました。	★★★★		
健康 ▶P45	●健康診断要管理者の低減	●大きな変化はありませんでした。	★★	●健康診断要管理者の低減 ●メンタル疾患長期休業者の低減	●健康診断要管理者の更なる低減 ●メンタル疾患長期休業者の更なる低減
	●メンタル疾患長期休業者の低減	●メンタルヘルス教育や職場環境改善活動に取り組みましたが、休業者の低減にはいたりませんでした。	★★		
製品安全 ▶P47	●製品安全事故ゼロの継続	●製品安全事故は、発生しませんでした。	★★★★	●製品安全事故ゼロの継続	●製品事故発生ゼロ

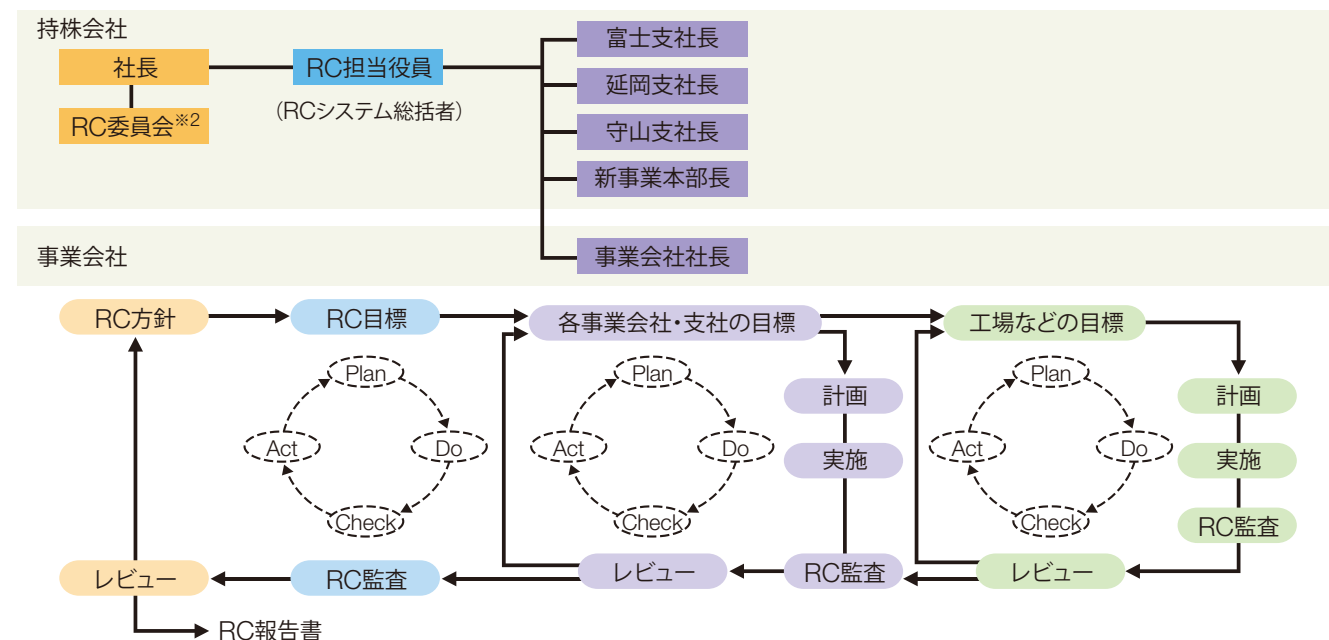
*RCの報告範囲は国内の持株、事業会社、関係会社（出資比率50%超）です。

RCマネジメントシステムの推進体制

旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「RC管理規程」などに定め、持株会社社長をRC委員長とするマネジメントシステムを構築しています。図に示すように、当社グループ全体、事業会社単位、支社※¹単位などで、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを、それぞれ回して、RC活動の継続的な改善を図っています。

また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム (ISO14001)、製品安全については品質マネジメントシステム (ISO9001)、労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) を導入して構築しています。

RCのPDCAサイクル図



RC委員会



川崎でのRC教育

RC教育

RC活動の徹底を図るため、RC教育の体制を見直しました。RC全般に始まり、環境保全、健康を加えた上で、保安防災、労働安全の原理・原則ならびに実例を多数盛り込んだ教育テキストを新たに作成しました。2007年度は、そのテキストを用い工場・製造部の環境安全課長を主体に教育・研修を実施しました。

今後は、製造課長ならびに製造課長・環境安全課長の候補者へと拡げて行く予定です。

※1. 支社

幾つかの工場群からなる地区を支社と呼び、支社社長が環境安全を統一的に管轄しています。

※2. RC委員会

RC委員会は、持株会社社長を委員長とし、各事業会社社長、新事業本部長、延岡・富士支社社長を委員として年に1回開催します。

海外におけるRC活動の展開

旭化成グループは、海外でのRC活動を推進しています。その事例として旭化成ケミカルズの旭化成プラスチックシンガポールの活動を紹介します。

旭化成プラスチックシンガポールのRC活動

旭化成プラスチックシンガポール (APS) は、旭化成ケミカルズの機能樹脂事業の一翼を担う変性ポリフェニレンエーテル「ザイロン」の製造拠点として2002年12月よりシンガポールにて操業しています。

工場は、同国の南西海上にある石油化学工業基地ジュロン島にあり、90名の社員が働いています。

同社は、旭化成ケミカルズおよび機能樹脂事業部の支援のもとにRC活動を積極的に取り組んでいます。操業6年目ですが、ISO9001の認証を2004年9月に、ISO14001の認証を2006年10月に、それぞれ取得しました。

“Safety First Before You Do Anything”

無事故・無災害の達成・継続を目標の第一に置き、活動を進めています。2007年11月100万時間の無災害記録を達成しました。社員一同で祝福し次のステップへ歩を進め出したところです。

工場での安全標語は、操業開始以来“Safety First Before You Do Anything”です。「安全第一」という標語は一般的ですが、それに「何事を始める前に」を加えています。「着手前から安全を意識せよ」というメッセージを込めたものです。一呼吸おき安全を確認・確保して仕事を進めようということを徹底して進めています。とはいえ、大きな事故ではありませんが、被液や挟まれなどの事故が起きており、今の小さなうちに芽をつぶすべく社内事例はもちろんですが、旭化成ケミカルズから提供される事例なども検討し活動に活かしています。

文書による安全管理

シンガポールでは、従業員の流動性が高いため、文書による安全の伝承という点に注力しています。すなわち、トラブル事例や事故事例は必ず文書として残し

ています。また、工事の事前チェックリストの充実およびそれを用いての安全確認など「文書」を用いて安全を向上させることに注力しています。



さらに安全レベルの向上を目指して

地域でのRC活動の組織に参加し情報交換を行い、自分たちの活動のベンチマークをしたり、シンガポール国内の規制について意見交換するとともに、第三者機関に法および規制の改正のモニタリングを委託し、RCに関わる規制変化への対応を確実なものとしています。また、国際的な規制 (REACH、GHSなど) を理解し、対応するために講演会等へ積極的に参加しています。

今後とも、APS一丸となって、無事故・無災害の継続とRC活動のさらなる向上を図って行きたいと思っています。



入江社長を囲んで、RCスタッフと工場の従業員

RC大会の開催

当社グループでは、事業会社および延岡・富士地区などで、それぞれ年1回「RC大会」を開催しています。2007年度は、7地区において開催されました。各大会では、RC活動状況の報告や活動事例の発表、外部の専門家による講話、安全表彰などRC活動の活性化や情報の共有化を図っています。



延岡地区RC大会



2007年度の主な目標

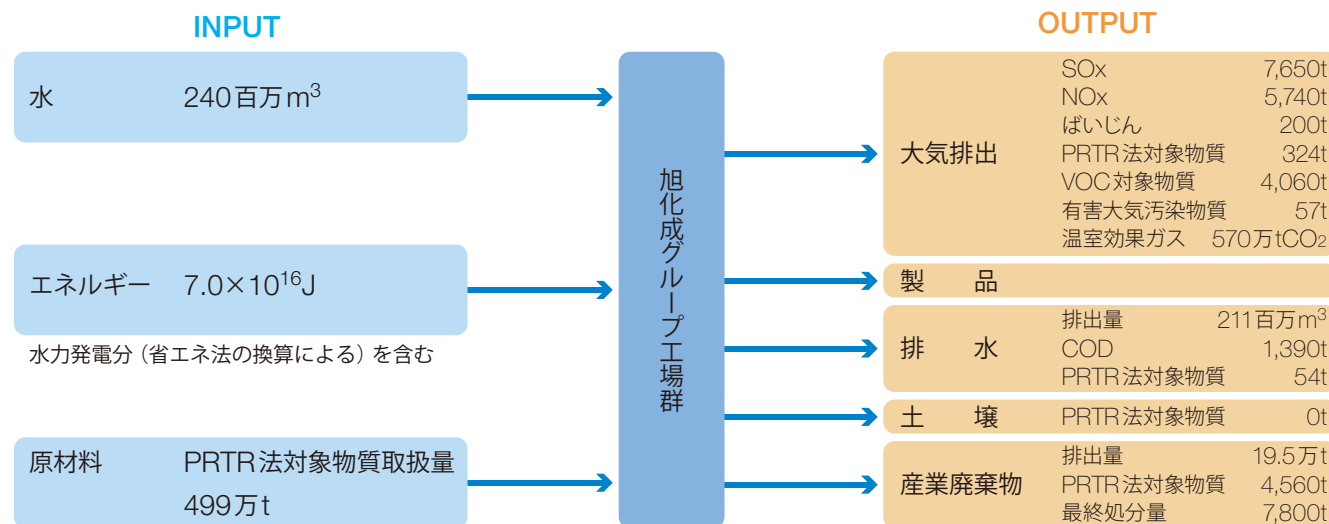
- 環境汚染事故ゼロの継続
- 循環型社会の形成
産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比65%削減
- 地球温暖化防止
エネルギー原単位の1%削減（対前年度）
温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持（対基準年度）
物流時の二酸化炭素排出量の把握と削減への取り組み
- 化学物質の排出量削減
PRTR物質・VOC排出量の削減
大気汚染・水質汚濁物質の排出管理
- CSR調達の推進

結 果

- 環境汚染事故が1件発生しました。
- 産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比70%削減しました。
- エネルギー原単位は、2006年度対比1.0%悪化しました。
- 温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持しました。
- 物流時の二酸化炭素の排出量を削減しました。
- PRTR物質の排出量を2006年度対比16%削減しました。
- VOC排出量は、2006年度対比横ばいでした。
- グリーン調達に加え、持株購買物流統括部にてCSR調達を推進しました。

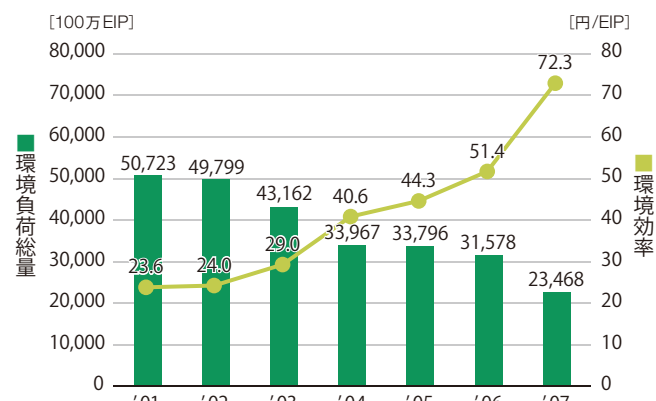
旭化成グループは、原料調達から使用、廃棄に至るまで、あらゆる事業活動に伴う環境負荷を低減し、地域、地球環境の保全に努めています。その結果、当社グループの環境効率（JEPIX※¹）は、2007年度も図のように改善されました。これは、温室効果ガス、オゾン層破壊物質、有害大気汚染物質の排出量、産業廃棄物の埋立量の削減によります。

旭化成グループの主な環境負荷（2007年度実績）



この図の数値の集計範囲は国内の工場および研究部門のみです。産業廃棄物のPRTR法対象物質は排出量の内数です。なお、2007年度のデータには、富士地区の肥料工場分を含みません（他の図も同様です）。

環境効率（JEPIX）の推移



※1. JEPIX（ジェピックス）

“Japan Environmental Policy Index”の略で、いくつかの環境パフォーマンスデータを一つの換算環境負荷総量（エコポイント：EIP Environmental impact point）に統合する日本における環境政策優先度指数で、科学技術振興事業団と環境経営学会において、国際基督教大学の宮崎修行教授をリーダーとするチームが開発した環境パフォーマンス評価手法です。

環境効率は、次式で算出します。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{付加価値（経済指標）}}{\text{JEPIXのエコポイント}}$$

今回、環境負荷として、化学物質の排出、温室効果ガスの排出、廃棄物の埋立、COD負荷など8項目を評価しています。また、付加価値として、売上高を用いています。

地球温暖化防止への取り組み

旭化成グループは、（社）日本化学工業協会、（社）日本経済団体連合会の自主管理計画に参画し、その目標達成に向けて次の三つの面から積極的に活動しています。

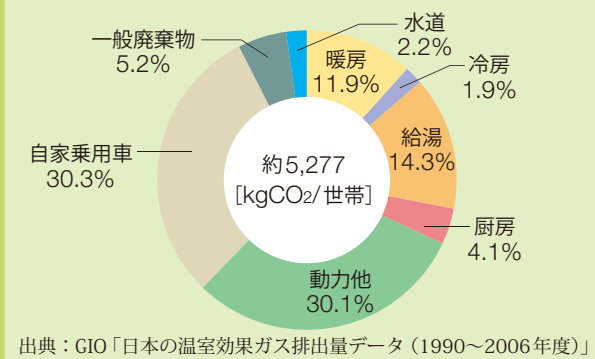
- (1) エネルギー起源の二酸化炭素（CO₂）排出量の削減
- (2) 生産プロセスから排出される温室効果ガス排出量の削減
- (3) 温室効果ガスの使用停止

2007年度の温室効果ガス排出量は、570万t CO₂であり、基準年度である1990年度の排出量に対して50%以上の削減レベルを維持し、日本の温室効果ガス排出量の削減に大きな貢献をしています。

家庭での温室効果ガスの削減

増加している家庭部門のCO₂排出量を削減するためには、国民一人ひとりが意識をもって活動する必要があります。この啓発活動の一つとして、2008年6月から家庭での温室効果ガスの削減キャンペーンを始めました。従業員一人ひとりが自主的な活動として1人1日1kgCO₂削減運動「私のチャレンジ宣言」に参画し、旭化成ホームズの家族でのエコ生活支援プログラム「EcoソウさんClub」を活用して、自分の家庭から排出するCO₂量を把握し、削減していく活動です。

日本の1世帯あたりのCO₂排出量（2006年度）



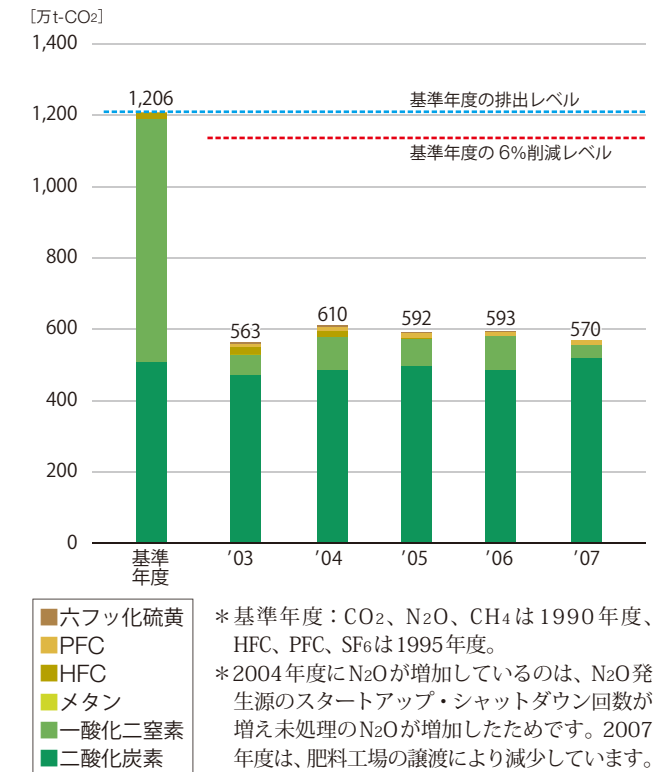
プロセスからの排出を抑制

アジピン酸生産プロセスから発生する一酸化二窒素（N₂O）を分解除去する装置を独自開発し、1999年から稼動したことにより、温室効果ガスの排出量をCO₂換算で約600万t CO₂削減しました。また、鈴鹿工場の発泡剤の転換により、CO₂換算で約18万t CO₂を削減しました。

※2. エネルギー原単位

省エネルギー法の考え方にに基づき、燃料、電気などのエネルギーの使用量を原油換算(kl)したものを換算生産量で除して算定したもので、エネルギー指定管理工場を対象としています。

温室効果ガスの排出量の推移



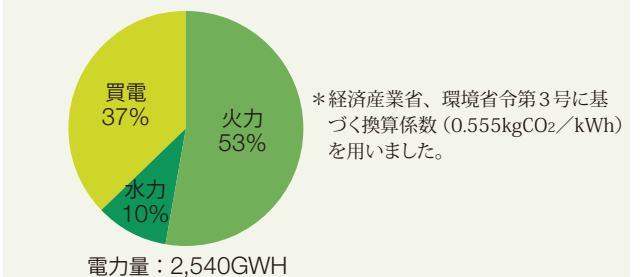
エネルギー原単位※²改善への取り組み

エネルギー原単位を年率1%改善することを目標に取り組んでいます。2007年度のエネルギー原単位は2006年度に対して1.0%悪化しました。しかし、5年間の平均では約3%改善しています。

再生可能エネルギーの活用

当社グループは、延岡地区に7ヶ所の水力発電所を所有し、グループ全電力使用量の約10%をまかっています。この水力発電の利用により、買電した場合と比較すると、年間約14万t*のCO₂の排出を抑制しています。

電源別電力使用比率（2007年度）





物流でさまざまな省エネルギー対策を実施

2007年度の旭化成グループ全体の物流量は、約13億トンキロで、CO₂排出量は約10万tCO₂でした。当社グループの物流は、全て委託していますので、物流業者と協力しながら、物流時のエネルギー使用の削減、環境負荷の低減にさまざまな視点から取り組んでいます。

また、旭化成ケミカルズ、旭化成せんいでは、輸送規模当りのCO₂排出量が一般的なトラック輸送の約1/8と低い鉄道輸送を早くから利用し続けており、「エコレールマーク」の認定を取得しています。

製品物流におけるエネルギー削減、環境負荷低減

① 輸送時のエネルギー原単位改善	●輸送ロットサイズの大型化 ●モーダルシフト（RORO船（トレーラーの荷車部分のみを船で輸送する方法）、フェリー、鉄道利用）の促進 ●住宅用機材に関する積み合わせ輸送の促進
② 輸送距離短縮による輸送時のエネルギー消費量削減	●他社との製品融通（スワップ）の促進 ●輸配送最適化の視点からストックポイントの再編成 ●他社との共同利用パレットの活用（空パレットの回送工程の短縮）
③ 保管時のエネルギー消費量削減	●ユーザーへの直送化の推進 ●倉前輸送（倉庫に一時保管をすることなく、幹線輸送車から直接、小口配送車に積み替え、輸送する方法）の推進
④ 通い容器活用による包装荷材に関する廃棄物削減	●樹脂輸送におけるフレコン化、バルク輸送化の促進 ●自社並びに汎用コンテナの活用
⑤ 物流安全会議、物流安全検査などを通じた物流業務委託先への指導	●環境関連法規の遵守 ●ISO認定取得の推進 ●エコドライブの徹底 ●モーダルシフトの推進 ●積載効率向上によるエネルギー消費量の削減

社有車の低公害車化の促進

当社グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組み、2007年度までに約71％（2006年度約68％）の車両を低公害車化しました。

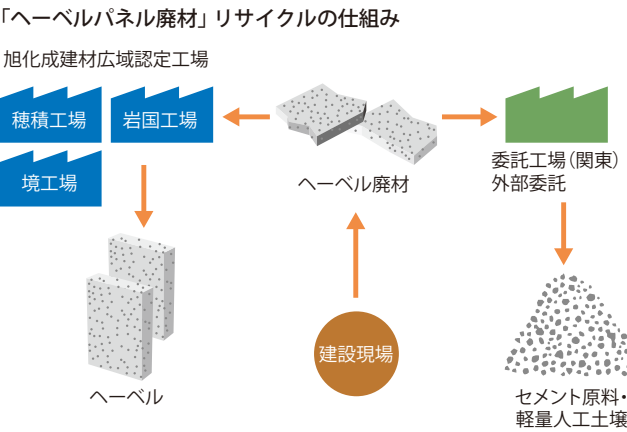
産業廃棄物のゼロエミッション^{※1}の推進

当社グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組み、産業廃棄物のゼロエミッション（最終処分量の削減）を目指しています。

2007年度は、工場内での分別収集によるリサイクルなどの取り組みにより2000年度対比70％削減で目標（65％削減）を達成しました。

製品のリサイクルに関しては、広域認定制度^{※2}により、旭化成建材ヘーベルパネルや旭化成せんいのPETボトルのリサイクルに取り組んでいます。

また、産業廃棄物の処理は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）制度に基づく日常管理を行い、さらに適正な処理が行われているか、定期的な現地調査を実施しています。



※1. 産業廃棄物のゼロエミッション

産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した産業廃棄物を他の産業の原材料として再使用、再利用（再生利用、熱回収）することにより、最終的に埋立処分する産業廃棄物を“ゼロ”に近づけることです。当社グループのゼロエミッションは、2000年度を基準年度とし最終処分量を1/10以下にすることです。これにより最終処分量は、現時点の発生量の1％以下になります。

大仁地区のリサイクルの取り組み



旭化成ファーマ（株）
環境安全部
稲葉 義仁

大仁地区がISO14001の認証を取得した1998年には、地区内から年間約6,000トンの廃棄物を排出し、そのうち1,000トン以上を単純焼却したり埋立処分したりしていました。環境活動として、個々の廃棄物をマテリアルリサイクルや熱回収によるリサイクル処理とする検討を実施し、2007年度には最終処分量（外部減量化量を含む）のゼロエミッションを達成しました。今後は分別の更なる細分化を行い、廃棄物を有価物として排出廃棄物ゼロを目指した活動を推進します。

私自身、業務を通じて環境保全意識が非常に高くなりました。これからも循環型社会形成に資する仕事を実践し、中学生の工場見学会などを通して地域社会にも貢献し、地球を守っていききたいと思います。

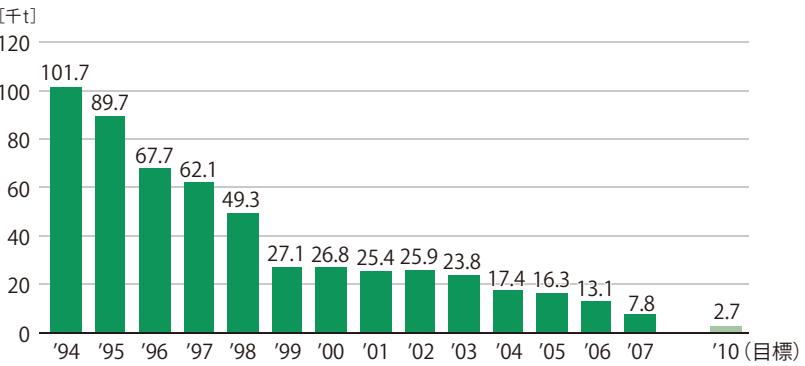


リサイクルセンター内部



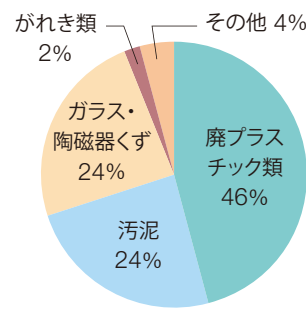
見学会

外部最終処分量の推移（住宅事業を除く）

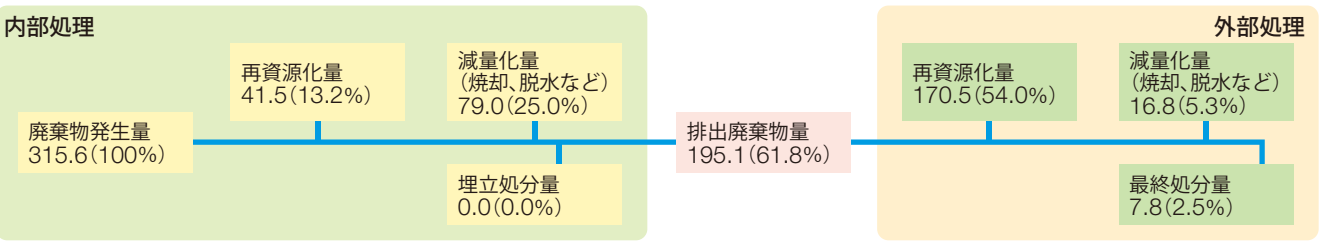


＊工場撤去など一過性の産業廃棄物および旭化成ホームズの新築・解体に伴って発生する産業廃棄物は含みません。

2007年度外部最終処分廃棄物の種類（住宅事業を除く）



2007年度廃棄物のフロー図（住宅事業を除く）〔kt〕



※2. 広域認定制度

環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度のこと。産業廃棄物の再資源化をより一層促進させるために創設されました。



施工段階における環境活動

施工現場の産業廃棄物削減とエネルギーの削減

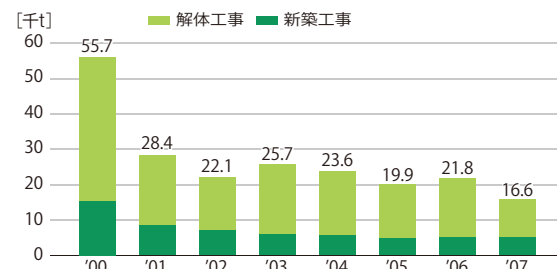
住宅事業によって発生する産業廃棄物は、新築工事における余剰材や梱包材・切削屑などの産業廃棄物と建替え解体工事で発生する産業廃棄物です。旭化成ホームズでは、新築工事と解体工事で発生する産業廃棄物の最終処分量削減に努めています。

2007年度は、新築現場で発生する廃棄物をすべて再資源化するために、自社処理施設（資源循環センター）を設け、環境省の広域認定制度を利用したリサイクルシステムを構築。2008年度中に新築産業廃棄物ゼロエミッションを達成する予定です。また、前年度より継続して新築工事部材のプレカットや余剰材の削減、部材メーカー各社との共同による再利用可能な梱包資材の運用、物流システムにICタグを活用した梱包資材の回収システムの組み込みなどにより、産業廃棄物の発生そのものの抑制を進め、また、解体工事では、分別解体とその再資源化を

実施し、“混ぜればゴミ、分ければ資源”を合言葉に、現場における「分別」を、協力会社を含めて実施。これらにより、2007年度の新築工事、解体工事の最終処分量を約24%削減しました。

また、新築現場の施工については、施工にあった最適物流や部材のプレカット化などにより、施工現場における作業を減らすことによって、施工に伴うエネルギーの削減を進めています。

住宅事業における産業廃棄物の最終処分量推移



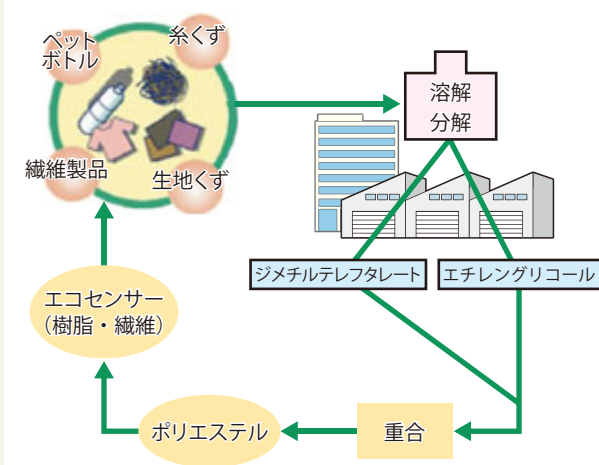
工場作業服のケミカルリサイクル（エステル工場）

旭化成せんのエステル工場（延岡）では、これまでPETボトルなどを、ポリエステル原料となるジメチルテレフタレートとエチレングリコールに戻すケミカルリサイクルを実施してきました。

今回、同社のエステル工場、ベンベルグ工場で使用している作業服をケミカルリサイクルが可能なポリエステル製の作業服に変更し、不要になった作業服はエステル工場でケミカルリサイクルするという仕組みを構築しました。今後、延岡地区の各工場の作業服を順次ケミカルリサイクルをしていく計画です。



エコセンサーのリサイクル図

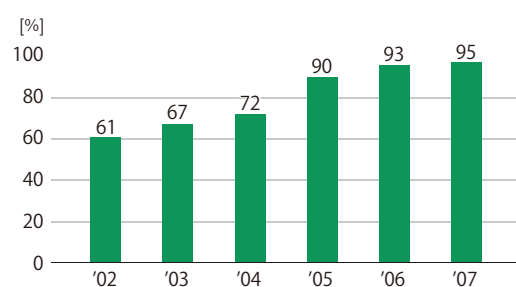


PCB^{※1} 廃棄物を厳重管理

旭化成グループでは、PCB を使用したコンデンサー、変圧器、取り外した蛍光灯の安定器や、PCB 汚染物などをステンレス容器などに入れて倉庫で保管し、紛失などの事故を防ぐため、台帳に記録し管理しています。

法的期限である 2016 年 7 月までに、これらの PCB 廃棄物を日本環境安全事業（株）の処理施設で処理する計画です。

ISO14001 認証取得率の推移



ISO14001^{※2} の認証取得を推進

当社グループでは、ISO14001 の認証取得を推進し、現在対象工場（94 工場）の 95% が認証を取得しています。

環境汚染事故^{※3} 防止への取り組み

旭化成グループでは、環境汚染事故を防止するために、設備的な対応や管理活動をしています。しかしながら2007年度は、環境汚染事故が1件発生しました。

2007年9月に宮崎県延岡市の当社工場からpH異常排水が一時的に河川に流出しました。類似の事故が発生しないように、全国の工場が所有している中和処理設備を見直し、設備対応を図りました。

環境汚染事故の発生状況

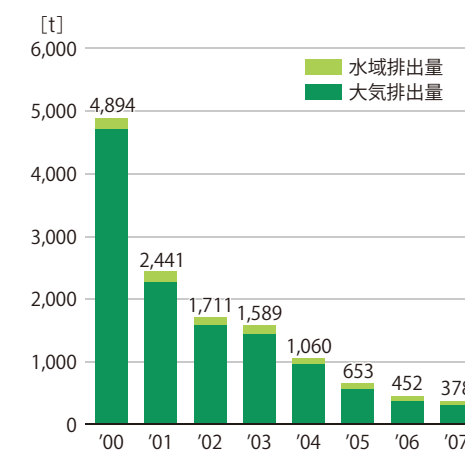
年度	2003	2004	2005	2006	2007
件数	0	0	0	0	1

有害化学物質の環境への排出を削減

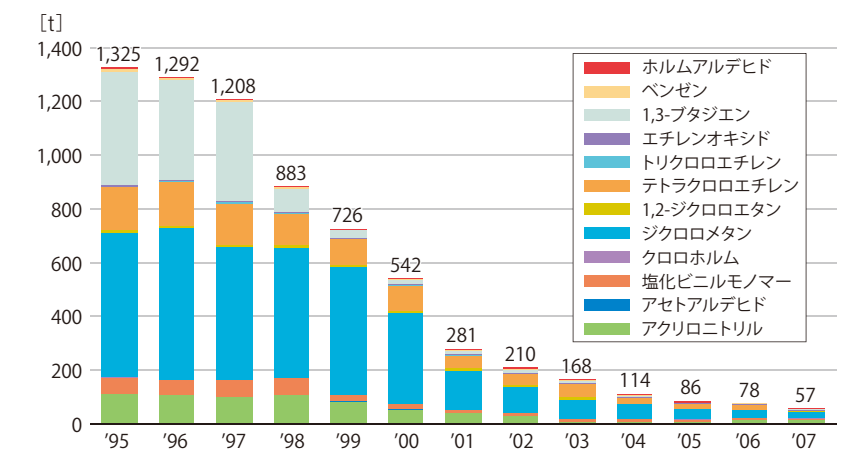
当社グループでは、PRTR^{※4}法対象物質、(社)日本化学工業協会のPRTR対象物質について、有害性の高いもの、排出量の多いものから優先順位をつけて削減に取り組んでいます。グラフに示すように、PRTR法対象物質の大気、水域への排出量は対前年度16%削減しました。

また、VOC^{※5}の排出量は、2006年度に比べ横ばいですが、基準年度（2000年度）に対しては61%削減しました。さらに、有害大気汚染物質^{※6}の削減にも、引き続き取り組み対前年度27%削減しました。

PRTR 法対象物質排出量の推移



有害大気汚染物質排出量の推移



※1. PCB (ポリ塩化ビフェニル)

“Polychlorinated Biphenyls”の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では、製造・使用が実質的に禁止されています。

※2. ISO14001

環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための環境マネジメントシステムの要求事項を規定した国際規格です。

※3. 環境汚染事故

当社グループでは、環境汚染事故は、規制値を超える大気汚染・水質汚濁・地下水汚染・土壌汚染や、廃棄物の不法投棄などにより地域社会に影響を及ぼしたものを言います。

※4. PRTR制度

“Pollutant Release and Transfer Register”の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を把握・報告（登録）し、その結果を国が公表する制度です。

※5. VOC

“Volatile Organic Compounds”の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出された時に気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

※6. 有害大気汚染物質

大気汚染防止法において、「継続的に摂取される場合に人の健康を損なうおそれがある」と定められた物質です。このうち健康リスクがある程度高いものが「優先取組物質（22物質）」として選出されました。さらに、発がん性、一定以上の生産・輸入量や環境中で検出されることなどを勘案して、自主管理対象物質（12物質）が選定されました。

自主管理対象物質

アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシド

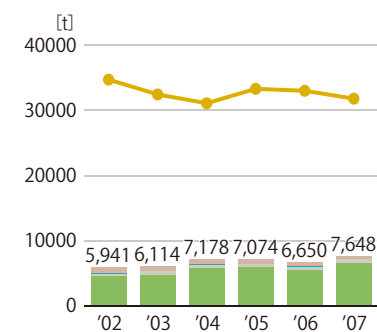


大気汚染防止への取り組み

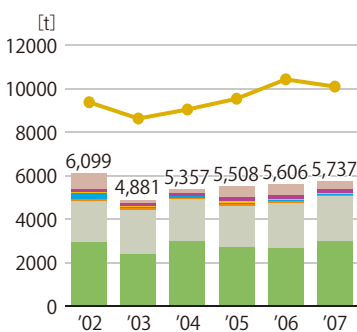
旭化成グループは、硫黄酸化物（SOx）※1、窒素酸化物（NOx）※2、ばいじん※3の排出量の抑制に取り組み、

地方自治体との協定や自主管理基準を大幅に下回るように管理しています。

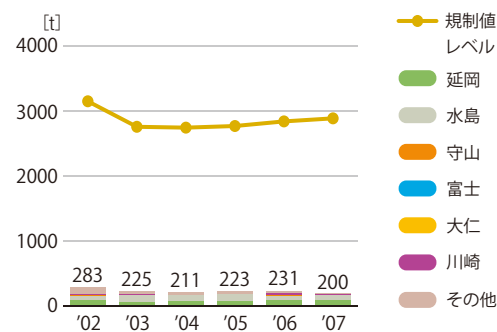
SOx 排出量の推移



NOx 排出量の推移



ばいじん排出量の推移



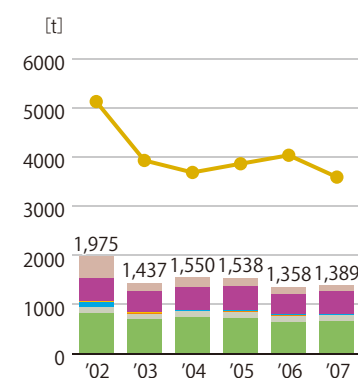
※規制値レベルは、総量規制値の値と濃度規制値×排ガス量（総量規制のない場合）の合計値で示しています。
このため、生産量（排ガス量）の変動に伴い規制値レベルが変動しています。

水質汚濁防止（COD※4、N、P）の排出を抑制

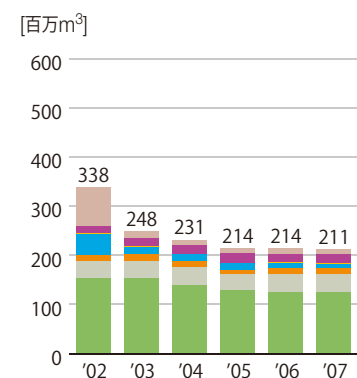
当社グループでは、水質汚濁防止対策に積極的取り組み、水質汚濁物質の排出量の大幅な削減を実現してきました。

現在の水質汚濁の程度を表す化学的酸素要求量（COD）の負荷量は、図に示すように、各地域の濃度規制値、総量規制値を十分に満足するレベルを維持しています。

COD 負荷量の推移



排水量の推移



※規制値レベルは、総量規制値の値と濃度規制値×排水量（総量規制のない場合）の合計値で示しています。
このため、生産量（排水量）の変動に伴い規制値レベルが変動しています。

土壌・地下水汚染防止

当社グループでは、有害物質を使用している工場では、土壌や地下水を汚染しないよう床面の被覆など漏洩防止対策を実施しています。また、過去に有害物質の漏洩などによる土壌・地下水汚染で問題が発生した場合には、周辺地域へ影響が及ばないように速やかに応急処置を実施するとともに、地域・官庁・マスコミに対し公表し、行政・専門家などと連携して汚染の浄化を実施してきました。これまで、延岡・富士・鈴鹿の工場敷地で地下水汚染が見つっていますが、地下水浄化を実施し工場敷地外へ汚染が広がらないように対策をとるとともに、地下水の観測を継続しています。

グリーン調達への取り組み

環境負荷の少ない事務用品、原材料、資材、サービスなどを優先的に利用するためにグリーン調達に取り組んでいます。2007年度は、さらに社会的な側面に配慮し、CSR調達に積極的に取り組んでいます（▶ P65）。

オゾン層破壊物質の排出を抑制

旭化成グループでは、冷凍機の冷媒や溶剤などの一部にオゾン層破壊物質を使用しています。冷凍機に使用しているものについては、設備保全時に大気へ排出しないよう管理するとともに、設備更新時にはよりオゾン層破壊係数の小さい冷媒を用いた冷凍機に変更しています。また、溶剤に用いているものについては、オゾン破壊物質ではない溶媒へ転換を進めています。

生物多様性の保全への取り組み

当社グループは、工場緑化、地域の植樹への参加など、自然保護への取り組みを進めてきましたが、さらに生物多様性の保全に配慮した活動を進めています。

生物多様性に関わる活動として、延岡地区で実施している宮崎県の企業の森づくりに参加した「あさひの森」や下の事例に示す富士地区敷地内のビオトープ（生物の生活圏）づくりを進めています。また、旭化成ファーマでは、遺伝子組換え生物資源を研究や製造工程で使用していますが、カルタヘナ法※5に従った管理を実施し、環境への拡散防止に取り組んでいます。

「あさひ・いのちの森」－生物多様性に配慮した活動－

旭化成（株）

富士支社 富士総務部 佐藤 仁

富士地区では、住宅総合技術研究所の進出を契機に、旭化成ホームズとともに、富士地域本来の自然（潜在自然植生）を再生する目的で「あさひ・いのちの森」を創生しました。

「あさひ・いのちの森」は、およそ10,000m²の敷地に森、里山の雑木林、草地、水辺（池・小川・田んぼ・湿地）など様々なゾーンを設け、多様な生物が生息できる環境を再生しようとしています。既に様々な植物が繁茂し、昆虫や水生生物がどこからともなくやってきて住みついています。この冬には、鴨もやってきました。

従業員や地域の人達と、植樹や田植え・稲刈りなどを通じて自然と親しみながら、地球温暖化防止や生物多様性など、地域全体の環境意識の向上に取り組んでいます。



環境活動ゾーン あさひ・いのちの森



あさひ・いのちの森にある田んぼで稲刈り

※1. 硫黄酸化物（SOx）

原油、重油、石炭など硫黄を含む燃料を使用する場合に発生します。通常、二酸化硫黄（SO₂）を主成分としますが、少量の三酸化硫黄（SO₃）を含むこともあるので、SOxと表記されます。

※2. 窒素酸化物（NOx）

火力発電所や各種工場のボイラー、ディーゼル機関、焼却炉などにおける燃焼で発生します。一酸化窒素（NO）、二酸化窒素（NO₂）などが含まれNOxと表記されます。

※3. ばいじん

燃料その他のものが燃焼することにより発生する微粒子状物質です。

※4. 化学的酸素要求量（COD）

“Chemical Oxygen Demand”の略で、有機物による水質汚濁の指標で、有機物を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素の量で表されます。

※5. カルタヘナ法

カルタヘナ法は、遺伝子組換え生物などがわが国の野生動植物等へ影響を与えないように管理するための法律です。



2007年度の主な目標

- 産業事故の撲滅
- 変更管理の運用の徹底

- リスクアセスメントの徹底
- 引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策
- 保安防災の為に計画保全システムの確実な運用
- 防災体制の整備、機能維持と向上
- 老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策

結 果

- 事故が1件発生しました。
- 変更管理モデル書式を作成し、変更管理運用の徹底を継続しました。
- 継続を見直しました。
- 継続して見直しを進めました。
- 計画保全システムはほぼ導入され、運用を継続しました。
- 防災訓練を含め維持向上を図りました。
- 継続して見直しを進めました。

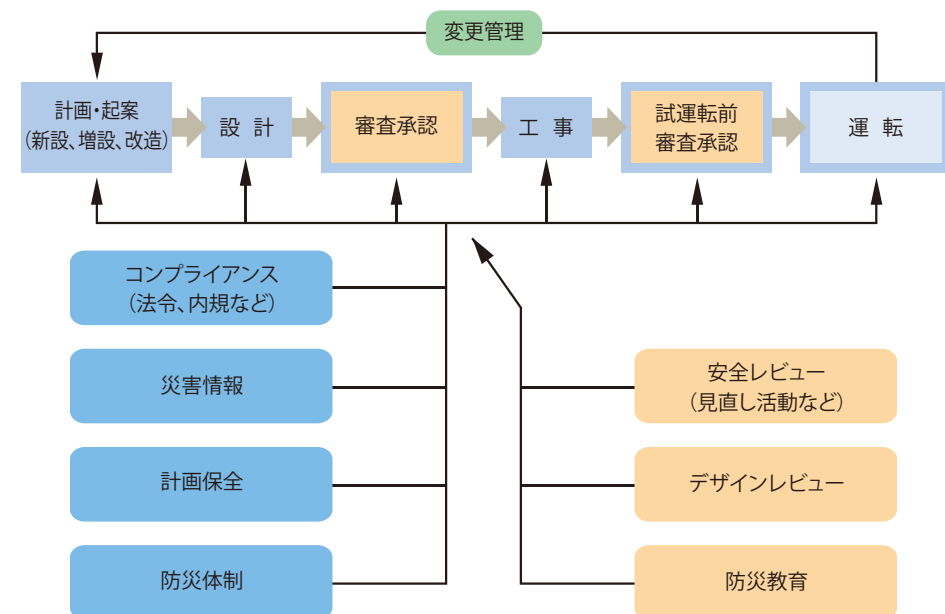
産業事故防止への対応

2007年度は、1件（水島製造所・圧力計取出配管ガス漏洩）の事故がありましたが、周辺地域への被害はありませんでした。また、人災はなく、設備被害も軽微な内容でした。この事故については、迅速に再発防止対策を行うと同時に、類似事故防止に向けた水平展開を行っています。旭化成グループでは、ここ数年、引火・爆発、漏洩、老朽化などのさまざまな見直し対策を施してきています。今後も引き続き、危険箇所を繰り返し見直すことを中心とした活動を通して、産業事故の撲滅を図っていきます。

旭化成グループの保安防災管理

当社グループでは、新設から既設まですべてのプラントにおいて、RCの精神である「自主管理、自己責任、情報開示」の原則に則り、自主的な保安確保の取り組みを続けています。安全性評価に基づく「設備の事前審査」を柱にし、コンプライアンス、災害情報、保全、防災体制、変更管理、既存設備の安全性の見直し（リスクアセスメント）などの一連の視点からレビューを行っています。

旭化成グループの保安防災管理

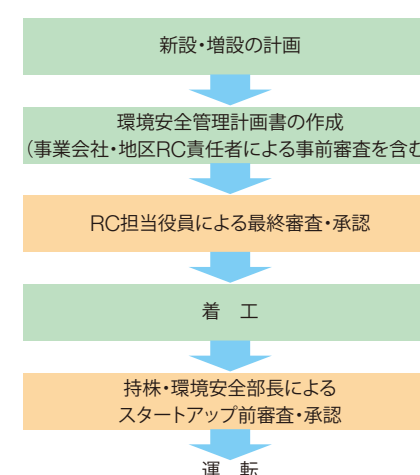


設備の事前審査

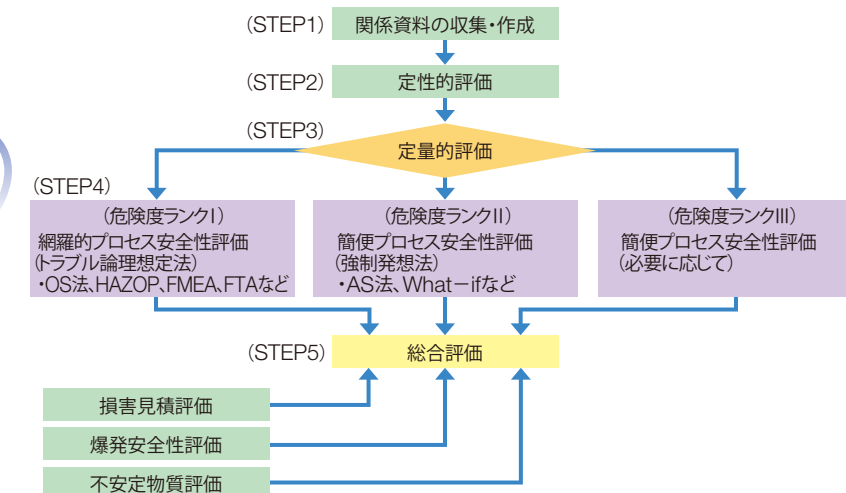
旭化成グループでは、設備の新設、増設、改造などにおいて、「設備投資の事前審査」および商業運転に入る前の「試運転前審査」を行い、安全性の確認を行っています。これらの審査は事業会社審査、持株会社審査に区分けし、2007年度は持株会社審査のみで17件行いました。この事前審査の中で行う「安全性評価（SA）」は、

5step のフローに従って行い、危険度ランクが高い設備については HAZOP※¹などの手法を用い必ずリスクアセスメントを実施します。また危険度ランクが低い設備であっても、重要設備については What-if※²などの手法を用いて行います。

設備投資に関する事前審査システム



安全性評価（SA）のフロー



プラントの安全・安定操業への取り組み

当社グループには、ケミカル、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材などの事業があり、それぞれ特徴を持ったプラント群を有しています。安全の確保を図るうえでも、プラントの内容、性格に適した方法が必要になってきます。

この考え方をベースに「保安防災のための計画保全システム」を構築し、保全活動に取り入れています。設備の管理を一律の基準で行うのではなく、プラントに合わせて保安防災の重要度評価の基準を定め、特定設備を設定して保全を行い、さらに定期的に点検・更新の周期、保全方式の見直しを図っています。この保全活動を定着させ、プラントの安全・安定操業を確保していきます。

保安防災のための計画保全13ステップ

- STEP 1 保全基本方針の設定
- STEP 2 保全対象設備の設定
- STEP 3 総合重要度評価・ランク付け基準の設定
- STEP 4 保安防災重要度評価・ランク付け基準の設定
- STEP 5 保安防災重要度ランクの設定
- STEP 6 保安防災特定設備の設定
- STEP 7 保安防災特定設備の保全対象物・部位の設定
- STEP 8 保全対象物・部位ごとの保全必要性明確化
- STEP 9 保全対象物・部位ごとの保全作業件名の設定
- STEP10 保全対象物・部位ごとの保全作業実施担当者の設定
- STEP11 保全対象物・部位ごとの保全作業実施周期の設定
- STEP12 保全対象物・部位ごとの保全作業実施方法の設定
- STEP13 保全対象物・部位ごとの保全作業の中長期計画作成

実施
STEP1～13の見直し

※1. HAZOP

“Hazard and Operability Study”の略で、設計点からのずれによる想定から発生原因・対策を洗い出す手法。網羅性に優れた手法で広く使われています。

※2. What-if

What-if解析は、「もし・・・であるならば」という想定質問をもとに発生原因・対策を洗い出す手法。簡略手法として広く使われています。

緊急事態への対応

旭化成グループでは、万一、産業事故あるいは大規模地震などの緊急事態が発生した場合に備え、防災体制を内規に定め運用しています。

生産地区では、防災訓練等の年間スケジュールを立て、本社と一体となった定期的な防災訓練を実施し、緊急事態発生時に人的安全の確保、隣接地域への影響を最小限に留めて円滑な防災活動を行えるように体制を整えています。

また、コンビナートにおいては共同防災組織も交えた定期的な訓練を通して、防災訓練の質の向上を図り、有事に速やかに対応できるよう備えています。



防災訓練の様子

総合防災訓練に参加して

旭化成ケミカルズ（株）
水島総務部 松田 義明

渉外担当として、緊急時の情報収集及び近隣地域へのご連絡（緊急放送）を主に担当しており、訓練では、迅速、かつ正確に情報の伝達ができるように心がけています。万が一、これが現実となった場合、訓練とは違い想定外のいろいろな事象があると思います。そのためにも訓練の重要性と役割を再認識し、あってはなりません、万が一に備えたいと思います。訓練だけで終わるのではなく、日々の安全意識を高めて行くことが、安全の第一歩と考え自身のレベルアップを目指します。「ご安全に！」



保安防災教育

水島、川崎地区には、化学プラントの操業をしていく上で必要な技術の修得を目的に、「旭オペレーションアカデミー（Asahi Operation Academy）」という教育・訓練センターを設置しています。ここでは、教育用ミニプラント、シミュレーターを使用し、技術技能訓練、プラント運転訓練、化学プラント訓練、化学工学訓練（単体機器操作）などを行い、「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行なっています。

旭オペレーションアカデミーの教育・訓練

「ポンプ」は原料や製品を輸送する「工場の心臓」といえる重要な機器である一方、高速回転部分や軸シール部分があるので、非常にデリケートな機器でもあります。

「ポンプ」コースでは、ポンプの原理や構造を学び、異常の早期発見能力を磨き、さらに異常を発生させない適切な処置が出来る「設備に強いオペレーター」を目指して教育しています。



旭オペレーションアカデミーの「ポンプ」コースの受講風景

旭オペレーションアカデミーの教育・訓練を受けて

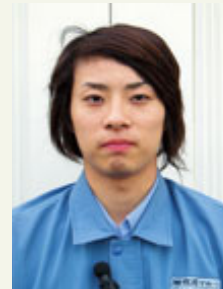
旭化成ケミカルズ（株）
水島製造所 石化原料製造部
川内 勇希

ポンプのトラブルや災害事例を学習し、自分自身も注意して作業することの大切さを実感できました。また、定常状態では体験できないキャピテーションなどの現象も確認できたので、異常の早期発見に役立てたいと思います。



旭化成ケミカルズ（株）
水島製造所 モノマー製造第一部
山村 拓郎

ポンプの実物を見ることにより構造や動作がよく理解できました。部品的には単純な構造ながら、その一つ一つの重要性や奥深さもわかりました。プラントには数多くのポンプがあるので、正常に維持できるよう点検したいと思います。



旭化成ケミカルズ（株）
水島製造所 モノマー製造第二部
釘田 和正

プラントにおいてポンプの故障が多いことを学習したので、現場巡視の際に、さらに詳しく点検するため、正常な状態がどのような音・温度・振動であるのかをしっかりと把握し、異常を異常として認識できるように努力したいと思います。



旭化成ケミカルズ（株）
水島製造所 ポリマー製造第二部
安井 美勝

現場のポンプは常に稼働しており内部の構造がよくわからなかったが、今回の分解組立や計算を伴う運転実習を通して理解することができました。現場巡視ではポンプの音などその状態に注目して、異常を早期発見できるようにしたいと思います。



旭化成ケミカルズ（株）
川崎製造所 ABS・SBラテックス製造部
佐藤 公美

ポンプを分解することにより、部品の役割や構造が実際に確認できて良かったです。また、ポンプの能力は、理論から始まり実習も交えてステップを踏んで学習していくことで理解が深まりました。職場のプラントで、この体験を活かしたいと思います。



旭化成ケミカルズ（株）
川崎製造所 合成ゴム製造部
外山 大希

ポンプについて学習し、今までは現場巡視でのチェック項目の理由を深く考えて見ていなかったのですが、多くのポイントがあることに気がきました。漠然と見るだけではなく、状況に応じて考えながら仕事をしていきたいと思っています。



旭オペレーションアカデミー（水島）は、産官学一体で製造現場の中核人材を育成する「山陽人材育成講座」の「設備管理」「保全管理・技術」講座に協力しています。

2007年度については、保安技術能力の向上の目的で、80名の社員が同講座を受講しました。

労働安全衛生

物流安全

旭化成ケミカルズの物流安全への取り組み

同社が取り扱う化学製品には、危険性・有害性の高い製品や外部に流出した場合に環境に対して大きな影響を与えかねない製品が多くあり、それら化学製品の取り扱いには特に注意が必要になります。それら化学製品の保管、荷役、輸送業務を外部の物流会社に委託していますが、これら物流協力会社に対して物流業務の管理だけでなく、製品安全や製品取り扱いに関係する保安防災上の安全性の確保を含めた、物流品質の向上を実現すべく以下のような活動をしています。

● 物流安全大会

社内外における物流安全情報の共有化および安全意識の向上を図るために、主要な物流協力会社幹部の方々と社内関係者の出席のもと、旭化成ケミカルズ物流安全大会を毎年開催しています。

2007年10月には、協力会社から41社101名、旭化成ケミカルズおよび同社グループより約50名の合計150名が参加して第4回大会を開催しました。大会では物流トラブルの発生状況解析、事故事例などの安全情報の提供、講師を招いての安全に関する講演会、優秀な安全成績を達成した協力会社に対する社長表彰を行ってきました。さらに、物流安全において顕著な功績を挙げた個人またはチームを対象とした特別表彰を新設し、2007年度は個人3名と1チームを社長表彰しました。



物流安全表彰式

● 訪船活動プロジェクト

2005～2006年の2年間にわたって実施してきた物流安全診断プロジェクト（陸上、海上、工場）は一旦終了し、2007年度から新たに製品品質確保および荷役作業時の安全確保を目的とした訪船活動プロジェクトを始動しました。現在日本国内においては大手石油企業などがタンカーの運用に関して組織的かつ定期的な訪船活動を実施しています。しかしながら、ケミカル・タンカーなどを運用する石化メーカーではその使用船舶についての直接的な安全活動はほとんど実施されていません。旭化成ケミカルズにおいても年に1回程度、任意に選定した船舶を対象として訪船活動を実施していましたが、組織的に実施しているとは言い難い状況でした。そこで液体製品の荷役作業のために入港するすべての船舶に対し、訪船活動を実施することにしました。2007年度はまず訪船の際のチェックシートを作成し、運営方法の検討のためのトライアルを実施しました。2008年度はこの結果を持って本格的な活動を開始する予定です。

● その他安全活動

上記以外にも、従来実施してきた主要物流協力会社との個別安全連絡会議を始め、各地・各製品における安全会議や、個別の現場に対する安全査察、緊急対応訓練等の実施のみならず、危険な作業環境が指摘された納入先についても事業部と共同で改善を申し入れ、作業現場における安全確保および作業員の安全意識の向上に努めています。

2007年度の主な目標

- 休業度数率※1 ≤ 0.1、休業強度率※2 ≤ 0.005
- 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）※3の導入と定着化
- 安全作業基準遵守の徹底
- 石綿対策のフォロー

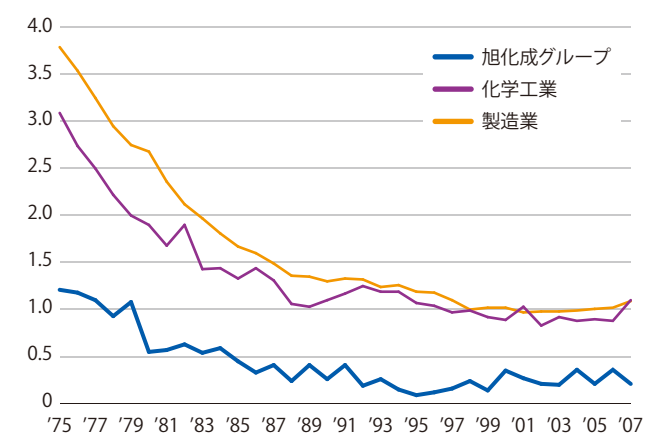
結果

- 休業が9件発生し、休業度数率は0.21でした。休業強度率は0.042でした。
- OHSMSは、ほぼ定着化しました。
- 安全作業基準の遵守チェックの仕組みは、ほぼ全工場で定着・徹底が図れました。
- 石綿に関する窓口を設置し、申請の対応をしました。また、ジョイントシート等の代替化対策は、計画通り実施しました。

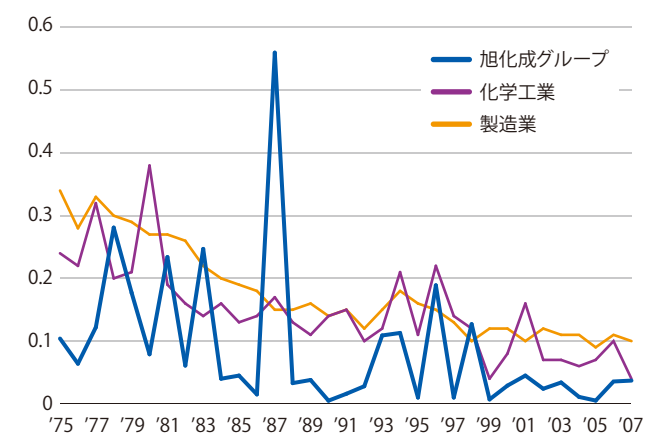
労働災害防止への取り組み

2007年度は、休業度数率、休業強度率とも、目標を達成できませんでした。休業災害を事故の型で分類すると、重篤な災害に至りやすい「挟まれ・巻込まれ事故」が全体の5割を占めていました。各生産部場は、現在、OHSMS活動による労働災害の低減活動を実施しています。特に重篤な災害に至りやすい挟まれ・巻込まれ事故に関して、重点的に潜在危険性作業の抽出と、そのリスクの低減対策を図っています。

グループ休業度数率



グループ休業強度率



※1. 休業度数率

労働災害の発生率を表す安全指標の一つで以下の式で算出されます。

休業度数率 = 休業災害被災者数 ÷ 延労働時間 × 100 万時間
 休業度数率 0.1 以下というのは、例えば、工場の従業員が 100 名であれば、50 年間に 1 人しか休業災害を起こさないという、たいへん高い目標です。

※2. 休業強度率

労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。
 強度率 = 労働損失日数 ÷ 延労働時間 × 1 千時間

※3. 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）

“Occupational Health & Safety Management System” の略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。



本質安全化への挑戦で職場のリスク低減

職場の安全化を図るには職場に残存するリスクを許容可能なレベルまで低減させる必要があります。労働災害は人の不安全な状態とものの不安全な状態(設備、有害物、騒音等の物理的有害環境など)の組み合わせで発生しますが、人の不安全な状態を安全化する活動はもとより、ものの不安全な状態を安全化する本質安全化活動(危険作業排除、自動化、トラブルゼロ化、安全な物質への転換など)が極めて有効です。旭化成グループでは重篤な災害に至りやすい挟まれ・巻込まれ事故の対策として、設備の本質安全対策を重点的に推進しています。

安全対策構築の原則

(中災防編「職場のリスクアセスメントの実際」p26引用 1999年9月14日)

	安全対策	安全性の達成度
1	本質安全化	100%
2	安全防護	80%
3	管理の手法	表示・警告等
4		マニュアル・許可制等

知恵を結集して、本質安全化



旭化成ケミカルズ(株)
感光材工場 前工場長
春日 雅博

2007年5月、感光材工場フィルム繋ぎ装置にて、挟まれによる休業災害が発生しました。直接原因はピンチポイント(挟まれる可能性のある箇所)の見落としであり、直ちに安全カバー取り付け、エリアセンサー強化およびオペレーター教育などの応急対策を実施して再スタートしました。この装置は以前からトラブルが絶えなかったため、オペレーターの職人的な作業に頼っていました。再発防止のためには、トラブルのない自動化装置を導入し、これを安全柵で隔離することにより本質安全化を図るべきであると支社長から指示を受けました。この方針のもと旭化成エンジニアリング(株)、技術開発部、富士支社、工場の関係者で議論を深め、実験により設計データを積み重ねました。ポイントは2つで、繋ぎテープ材料選定および必要強度を得るための接着方法と、確実な貼り付けができる装置設計でした。新しい自動化フィルム繋ぎ装置は、2008年3月に試運転、次いで実運転に移りましたが、これまで全くトラブルがなく順調に稼働しています。

今回の改造により、安全確保はもちろん、作業の大幅軽減となり、オペレーターもとても喜んでいました。本質安全は技術で作り上げるものだと思信しました。

ITの活用と設備トラブル改善ブレークスルーで本質安全化



旭化成建材(株)
岩国工場 工場長
深美 明

挟まれ事故は台車が走行している場所で、人が作業伝票を添付したり、設備トラブルを監視する作業をしている時に発生しました。事故発生後、『人と機械の動線を、なんとか分離できないか』を目標に、『なぜ、怪我をした人は、その行動をとらなければならなかったのか?』を執念深く掘り下げ、追求していきました。時間はかかりましたが伝票運搬に対してはデータ通信システムの導入、また、頻発していた設備トラブルに関しては、今までは解決が難しいと思っていたものを全員が集中して一から見直すことで設備トラブルをほとんどゼロまで改善することが出来ました。

現場の知恵と創意とやる気でリスクの高い安全柵内での作業をITの活用と設備改善でなくし、本質安全化を果たすことが出来ました。

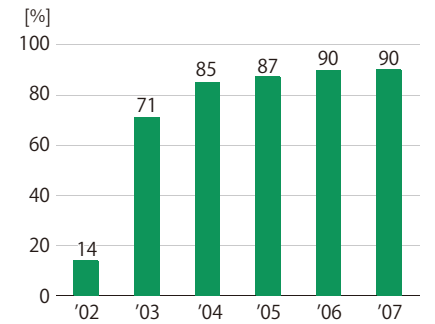
今後の岩国工場のひとつの教訓として、活かしていきたいと思います。

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)導入と定着

旭化成グループでは、労働災害を撲滅するために、旭式安全技術教育(AST)マニュアルによる教育をはじめ、HHK(ヒヤリ、ハット、気がかり)活動、他部場労働災害事例検討、安全パトロール、安全大会など、さまざまな活動を行ってきました。このような活動を通して、休業度数率は、活動を開始した1975年に比べ、1/6まで改善してきました。しかしながら、グループ目標を達成できない状態が続いています。このために従来の是正処置型安全活動から予防処置型の労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の考え方を導入し、世界トップレベルの目標を達成するための活動を推進しています。

2002年から2003年度にかけて、OHSAS18001規格※を基に、グループの主要な地区ヘシステム導入を進め、2007年度時点で導入部場は全部場の90%となりました。

OHSMS導入率の推移



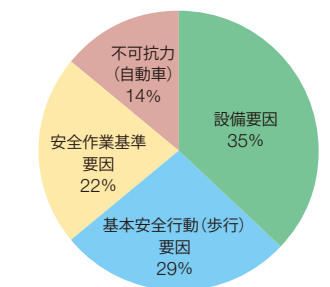
安全作業基準遵守の徹底

当社グループでは、残存リスクの高い作業に関しては、特別管理作業と位置づけて管理しています。特にその作業を実施する時は危険予知活動の一環として、作業安全、基本行動を遵守する安全作業基準の順守活動を推進しています。

安全作業基準を遵守させるために安全作業基準遵守の重要性意識づけや、日常業務での安全作業基準遵守状況チェック(例えば、自己チェックの頻度・方法や上司のフォロー)などの仕組みを工夫しています。

休業災害の原因別構成比率

(2000年度～2007年度の合計: 85件)



快適職場形成の改善活動

当社グループは、毎年「秋の労働衛生週間」に職場環境の現状および改善の状況をレビューして、次年度の計画に結びつけています。

化学物質などの管理として、有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則・粉じん障害防止規則などが適用される単位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。

また、放射性同位元素取り扱い作業場も管理区域の線量率測定を定期的の実施し、規制値以下に維持管理しています。騒音ならびに暑熱に関しては、暴露個人データをベースに作業管理を徹底し、個人への負荷を下げる管理を実施しています。引き続き、設備改善対策や作業見直しなどにて、改善を進めています。

石綿問題への対応

石綿問題に対しては、昨年に引き続き以下のように対応しました。

- ① 臨時健康診断実施後のフォロー
診断結果有所見のある退職者については、石綿健康管理手帳交付申請のサポートを実施いたしました。
- ② 工場を含む旭化成グループ所有建物の石綿対策の実施
計画どおり対策を実施しました。
- ③ 工場におけるジョイントシート類の石綿代替化促進
計画どおり実施しました。

なお、2008年3月までに、中皮腫で6名の方が死亡され2名の方が加療中です。

※ OHSAS18001規格

“Occupational Health and Safety Assessment Series”の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。



2007年度の主な目標

- 健康診断要管理者の低減
- メンタル疾患長期休業者の低減

結 果

- 健康診断要管理者の大きな変化は見られませんでした。
- メンタルヘルス教育や職場環境改善活動に取り組みましたが、休業者の低減には至りませんでした。

健康診断要管理者割合の削減

2007年度の健康診断要管理者の割合は昨年とほぼ同じで大きな変化はありませんでした。

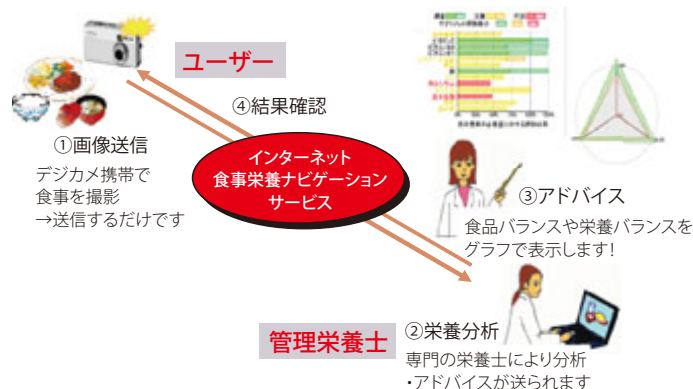
グループ全体としては、要管理者の低減活動のための、自己管理ツールとして図のようなインターネット上で専門の栄養士により食事指導を受けるパーソナル食事栄養管理システム「げんき！食卓」の活用を推奨し、健康管理に取り組みました。

食事栄養管理は、最近注目されている「メタボリックシンドローム」対策に最も効果が期待されているものの一つであり、今後も継続して活用していきます。

旭化成建材の境工場では「げんき！食卓」を活用し脱メタボキャンペーン活動を実施しています。

また、地区ごとには健康管理スタッフによる健康指導を行いました。

パーソナル食事栄養管理システム「げんき！食卓」



健康診断要管理者の判定項目とその基準値

	項 目	基準値
1	血圧 収縮期 拡張期	140 mmHg 以上または 90 mmHg 以上
2	総コレステロール(TCHO)	240 mg/dl 以上
3	中性脂肪(TG)	180 mg/dl 以上
4	血糖値(空腹時血糖値:FBS)	110 mg/dl 以上
5	HbA1C	5.9 % 以上
6	γ GTP	80 IU/L 以上
7	尿酸値(UA)	7.0 mg/dl 以上
8	BMI	25 以上

脱メタボキャンペーン活動



旭化成建材(株)
境工場 環境安全課 高橋 聡、石橋 まゆみ

旭化成建材境地区は要管理者増加に歯止めをかけるために、事務課が企画して健康管理室を中心にBMI(肥満指数)の改善を主眼に、健康づくり活動「脱メタボキャンペーン」を、2007年9月から2008年2月にかけて参加者41名で実施しました。

特定保健指導実施内容検討のタイミングとも重なり、旭化成ライフサポート(株)の協力を得て同社で開発されたシステム「げんき！食卓応援団」をベースに充実した活動となりました。

盛りだくさんのメニューに支えられながら心配されていた最難関の年末年始の宴会シーズンを乗り切り、2月のゴールインを迎えました。ご家族にもご案内をし、家族上げてのご協力が得られたことが6ヶ月の活動継続に大きな力になったのではないかと感じています。

3月4日時点での結果

プログラム満足度 満 足 63.4% 普 通 7.4%
不 満 0% 未回答 29.2%

参加者からの感想も概ね好評で、今後もこの経験をきっかけとして対策を継続していきたいという前向きの声が多く寄せられました。境地区としても活動を発展させていきたいと思ひます。



メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルス4つのケアの充実によるメンタル疾患者の低減

旭化成グループの「メンタルヘルスケア・ガイドライン」に基づいてメンタルヘルス4つのケアの充実により職場環境の改善に取り組んでいます。メンタルヘルス4つのケアは以下の通りです。

メンタルヘルス4つのケア

- ① セルフケア：社員自らがストレスを予防し軽減する
- ② ラインによるケア：部下と日常的に接する管理監督者が行うケア。社員からの相談対応や職場環境の改善など
- ③ 産業保健スタッフなどによるケア：部場の産業保健スタッフが行うケア。専門的立場から社員および管理監督者からの相談対応や関係する部場の心の健康づくりの活動を支援することなど
- ④ 専門機関によるケア：メンタルヘルス専門機関および専門家によるケア

1993年度から実施している「心の健康診断(JMI)」(財団法人社会生産性本部メンタルヘルス研究所が開発)は、2001年度から「セルフケア」のために全部場、全従業員に実施し、2巡目が完了しました。このJMIの結果の職場分析「職場の心の健康度チェック」を行い、職場環境の改善につなげています。

また、当社グループでは、メンタル疾患およびそれ以外の傷病により休業した人が、その後円滑に職場復帰できるように「リハビリ勤務制度」を制定しています。これまでにこの制度を利用した人のほとんどの人が職場復帰を果たすことができました。各地区・事業所ではJMIの職場分析の結果を活用し、職場改善の活動が活発になされています。

延岡・日向地区では資格を有する産業保健スタッフが心理相談を実施し、早期発見・早期対応に取り組むと共に職場改善のための研修にも力を入れています。

延岡支社のメンタルヘルス活動

延岡支社 環境安全部 健康管理センター
坂下 廣美

延岡・日向地区ではRC方針に則り、健康管理活動を推進しています。平成19年度は「心とからだの健康管理の推進」をスローガンに掲げ、「こころ」「からだ」「職場」のそれぞれの視点から健康管理活動を展開しています。メンタルヘルス活動においては、主に「心理相談」「メンタルヘルス研修会」「講演会」を通してメンタルヘルスケアの推進に取り組んでいます。

1) 心理相談

延岡・日向地区ではいつでも心理相談を実施できる体制をとっており、必要に応じて医療機関等の紹介を行っています。担当者も、より気軽に相談してもらうために、夏場はクールビズも兼ねて、「いっちょがウェア」(宮崎県で推奨しているアロハシャツ)を着用するなど工夫しています。心理相談での早期発見によってその後の対応もスムーズになっています。

2) 1 メンタルヘルス管理者研修会

部下への対応など職場で実践してもらうために宿題があり、体験しながら身に付けられる様にしています。

2) 2 メンタルヘルス職場一般研修会

それぞれの従業員がストレスに適切に対処できるよう、ストレスコーピングやコミュニケーション技法を中心とした内容になっています。

3) メンタルヘルス講演会

講義形式ではなく、受講者同士がわいわいがやがや話し合いながら学習していく健康学習方式を取り入れています。講演会をきっかけに「こころやすらぐ職場風土づくり」など、それぞれ部場独自の活動が展開されはじめています。

メンタルヘルスの課題は、従業員個人だけでは解決できない様々な要因が混在しており、個人はもとより職場として取り組むことが重要です。今後も「安全で健康で活力ある職場づくり」をめざして、効果的な支援ができるよう、活動をすすめていきたいと考えています。



心理相談



2007年度の主な目標

- 製品安全事故ゼロの継続

結 果

- 製品安全事故は、発生しませんでした。

お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。

製品安全事故の撲滅

お客様の満足の向上を目指して

旭化成グループが提供している製品は、原材料になる製品から一般消費者に使用いただく製品まで多岐にわたっています。製品が原材料であっても、最終的には一般消費者が使用する製品に変わっていきます。そういう意味でも、お客様である一般消費者の皆様が満足する製品を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

製品の安全性確保

1995年に国内で製造物責任（PL）法が施行されて以来、製品の安全性を確保することはより重要な課題となりました。

製品がお客様の手に渡った段階で、問題が発見されるようなことがあってはなりません。そのような事態が起こらないよう、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。

製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するために、当社グループ全体のガイドラインとして「製品安全対策ガイドライン」を制定しました。ここでは、原材料の購入から製品の使用を経て廃棄されるまでに管理すべき内容について規定しています。

各事業会社は、このガイドラインに従い、製造する個々の製品の特性に応じて安全性の確保を行っています。

製品は、各事業会社で製造・販売しており、各事業会社が個々の製品の製品安全管理を行っています。

製品安全対策

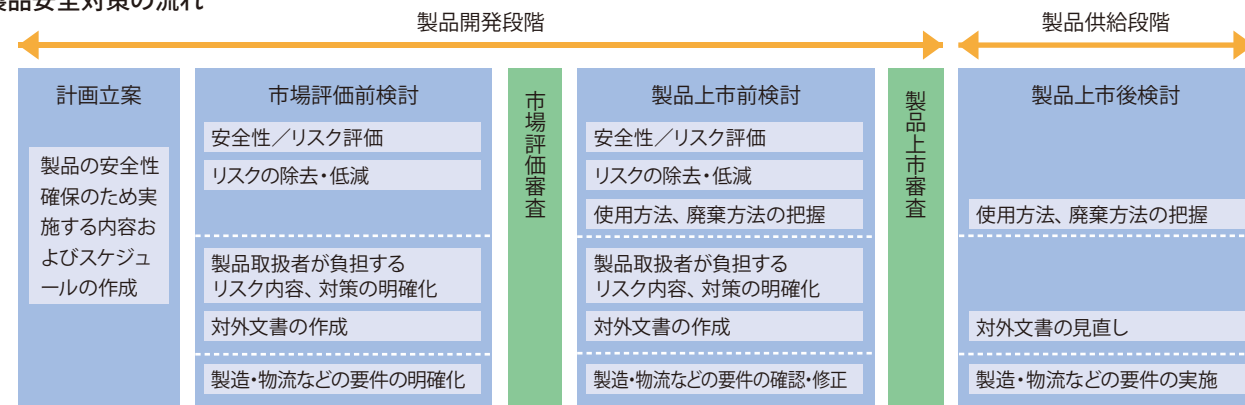
製品安全対策では、右に示す製品安全対策の流れのとおり、製品を市場に出す前の開発段階でリスクアセスメントを実施し、製品の安全性を確保することが中心になります。

製品は化学製品と機器製品に分類され、各々の製品の安全性を確保するための手順は右に示すとおりです。

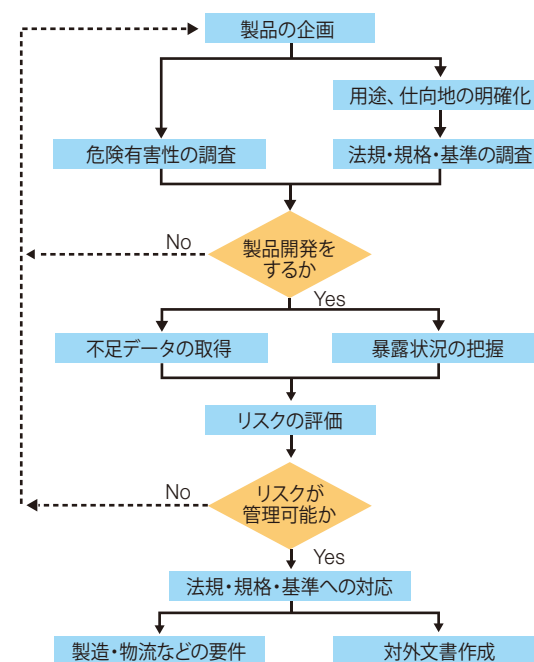
リスクが管理可能になった事業者向け化学製品については、製品固有の危険有害性情報を記載した製品安全データシート（MSDS*）を作成して、お客様である事業者提供し、安全な取り扱いをお願いしています。

一方、リスクが管理可能になった機器製品および一般消費者向け化学製品については、残留するリスクに対して安全に使用してもらうための情報を取り扱い説明書などに記載し、お客様に提供しています。

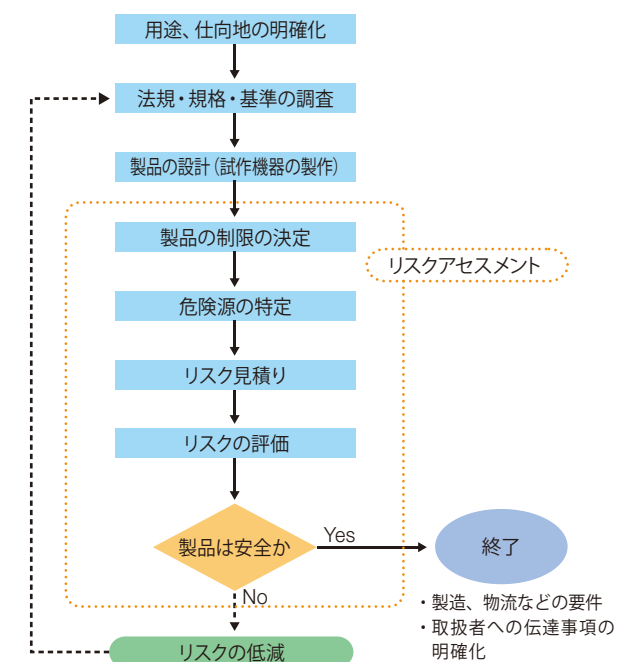
製品安全対策の流れ



化学製品の安全性確保の手順



機器製品の安全性確保の手順



製品安全活動結果

2007年度のRC目標である「製品安全事故の撲滅」に対し、製品安全事故の発生はありませんでした。今後も、「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育の継続、リスクアセスメントの実施などの日常活動を継続していきます。

特に、化学製品安全では化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）の国連勧告を受け、世界に先駆けて日本でGHSの導入が図られました。それに対応するため、GHSの社内教育を実施するとともに、MSDSをGHSに合った内容に改訂し、化学製品にラベ

ルを貼付することを進め、より分かりやすい安全情報の提供に努めています。

製品は、役に立つ特性のみを有するのではなく、危険有害性も併せ持っていますので、取り扱いを誤ると危害が発生する可能性があります。そのため、安全に使用・取り扱いいただくため各種の情報を提供していますが、まだその活用が不十分な面が見受けられます。今後も継続的に製品の安全性を見直すとともに、より分かりやすく、活用しやすい情報の提供に努めていきたいと考えています。

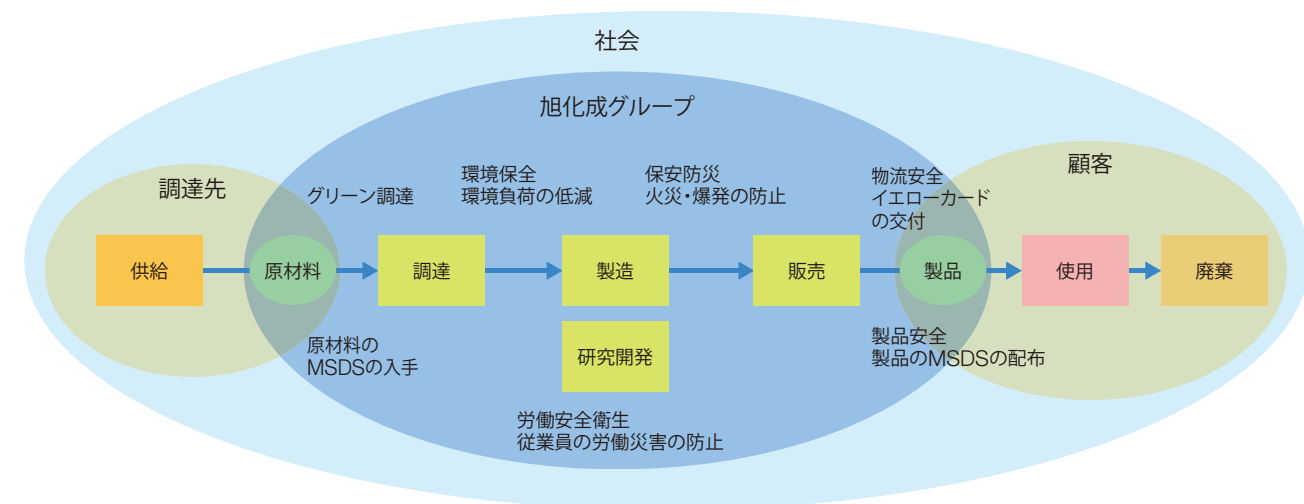
※ MSDS

“Material Safety Data Sheets”の略です。



旭化成グループの取り組み

当社グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、各段階で、次の図のように、化学物質の管理を実施しています。



原材料の調達段階

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手し、情報を管理しています。この情報を化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

製造段階

製造段階においては、化学物質を適切に管理し、環境への排出を抑制しています（「環境保全」の項参照）。また、化学物質を取り扱う設備の火災、爆発、漏洩を防止（「保安防災」の項参照）し、地域社会の安全や、地球環境の保全に努めています。

一方、製造現場で働く人々に対する化学物質の暴露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理（「労働安全衛生」の項参照）しています。これらの活動については、それぞれの項目をご覧ください。

使用・廃棄段階

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質（または化学製品）の安全性情報を、製品安全データシート（MSDS）、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。また、物流時には、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、安全情報をイエローカードにより提供しています。

製品開発、技術開発段階

どのような化学物質をどのように使用するかは、研究開発段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、化学物質の管理を実施し、環境に配慮した設計に努めています。

「非ホスゲン法ポリカーボネートの製造技術」は、グリーン・サステナブル・ケミストリー賞など環境保全に貢献する技術として多数の賞を受けています。

社員への教育事例

旭化成ケミカルズでは、化学物質の管理について各地区の研究、製造、営業担当者に対して教育を実施しています。化学物質審査規制法や労働安全衛生法で定められている内容について研修し、徹底した化学物質管理を行う体制を作っています。

国際的な動向と対応

旭化成グループは、以下のような国際的な動向を踏まえて化学物質管理活動を推進しています。

化学物質管理を取り巻く国際的な主要動向

関係機関	関係する項目	具体的な内容
国際連合	地球環境に関する国際会議での決議	・化学物質の製造・使用による健康や環境への悪影響を最小化する決議 また、これを2020年までに達成するための行動計画を決定 ・化学品の分類および表示に関する国際調和システム（GHS）の運用 など
経済協力開発機構（OECD）	多数の既存化学物質の安全性点検	・一国で1,000トン以上生産の化学物質（HPV）について安全性情報を各国や産業界が分担して収集
欧州連合（EU）	新しい化学品規制の施行	・化学物質管理規則（REACH規則※1）の施行 ・製品に含まれる化学物質の規制（RoHS指令など）の施行

高生産量化学物質（HPV）などへの対応

国際化学工業協会協議会（ICCA）のHPVイニシアティブ※2に、当社グループは1999年より参加しています。対象となる約1,000物質のうち、当社グループが製造しているのは30物質で、そのうち10物質についてコスポンサーとしてイニシアティブへの参加表明を行い、既に5物質についてOECDでの評価が完了しています。残り5物質についても関係先と連絡をとりながら鋭意検討を進めています。

一方、当社グループは、Japanチャレンジプログラム※3にも参加して安全性情報収集活動を行っています。

さらに、安全性評価技術の開発に関し、日本化学工業協会のICCA-LRI※4活動を推進しています。当社グループでは、「内分泌かく乱作用」と「神経毒性」の企画において委員が参画し、研究白書作成、応募テーマ審査、採択テーマに関するフォローなどの活動を行っています。

GHS※5への対応

GHSについては、全ての化学製品をGHSに基づき危険有害性を分類し、その結果をMSDSに記載するとともに、ラベル表示することを推進しています。

REACH規則への対応

REACH規則については、規制内容を把握するとともに、社内教育を進め、的確な対応が取れるよう準備をしています。旭化成ケミカルズでは、同規則に関する社内教育を実施するとともに、毎月一回、関係組織を集め対応推進会議を行っています。サプライチェーンでの情報伝達については、日本アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP協議会）が発足し、システム構築に積極的に取り組んでいます。当社も発起人企業として設立当初から協議会の活動に参画しています。

※1 REACH規則

欧州連合（EU）が施行する化学物質規制で、溶剤や洗剤、繊維、部品など、EUで流通する全製品に含まれる化学物質を対象に、その安全性評価を企業に義務付けた法律です。

※2 ICCA HPVイニシアティブ（高生産量化学物質安全性点検プログラム）

高生産量化学物質安全性点検プログラムは、OECD（経済協力開発機構）の進めてきたこのプログラムを、ICCAが産業界の立場で協力、推進するもので、約1,000物質（日、米、欧3地域で1,000t以上の生産物質）を評価することを目標に取り組んでいます。

※3 Japanチャレンジプログラム

Japanチャレンジプログラムは、「官民連携既存化学物質安全情報収集・発信プログラム」のことで、国が進めてきた既存化学物質の安全性点検を、2005年から官民連携で、安全性情報の収集を

加速し、広く国民に情報発信を行うとの趣旨で推進しているものです。

※4 ICCA-LRI（Long-range Research Initiative：長期自主研究）
ICCA-LRIは、ICCAが進める化学物質のヒトの健康や環境への影響に関する未解明な問題への対応や安全性評価技術の開発などに関する長期自主研究です。日本化学工業協会では、このうち「内分泌かく乱作用」「神経毒性」「化学発がん」「過敏症」の4分野での研究を推進しています。

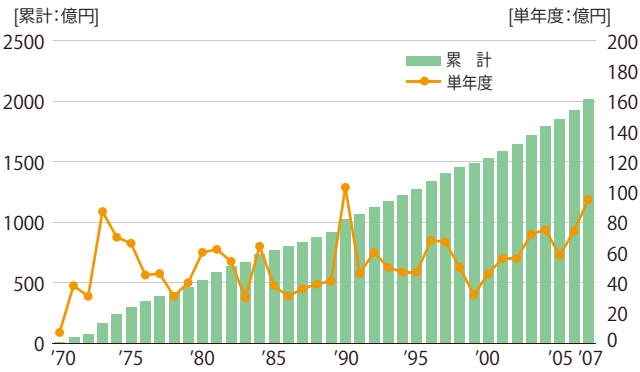
※5 GHS

GHSは、Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのことです。

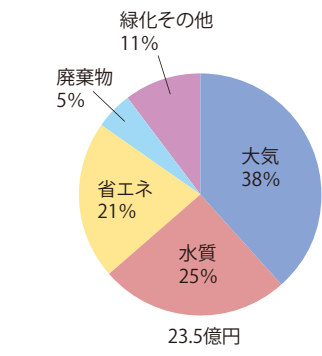
環境・安全投資

旭化成グループは、RC活動のために必要な経営資源を投入してきました。
2007年度の「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「健康」それぞれの設備投資の割合を円グラフに示しました。

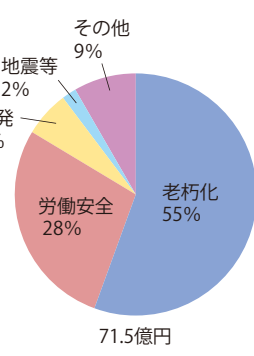
環境・安全関連設備投資



環境保全関連設備投資
(2007年度)



安全関連設備投資
(2007年度)



環境会計

当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。

ケミカルズ、せんい、エレクトロニクスのセグメントに関する 2007 年度の環境保全コストと物量効果を示します。

環境会計一覧表

セグメント	コスト分類	主な取り組み	投資額[百万]	費用額[百万]	効果 (2006→2007年度の削減効果)
ケミカルズ	(1) 事業エリア内コスト		1,209	4,829	
	公害防止コスト	排水処理、排ガス対策、地下水浄化対策増強	1,035	3,098	有害大気汚染物質の排出量の削減 66.8 → 46.9 t/y
	地球環境保全コスト	熱回収などの省エネ対策、温室効果ガスの大気排出量の削減対策	157	366	
	資源循環コスト	廃棄物処理対策、廃棄物のリサイクル	17	1,364	
	(2) 上・下流コスト	グリーン調達、コンテナ回収、	0	43	PRTR法対象物質の排出量の削減 386 → 329 t/y
	(3) 管理活動コスト	工場美化、排ガス・排水測定、環境安全教育	46	590	オゾン層破壊物質の排出量削減 20.3 → 1.1 t/y(ODP換算)
	(4) 研究開発コスト	生分解樹脂製品開発、環境配慮製品の開発	369	1,046	
せんい	(5) 社会活動コスト	地域社会とのコミュニケーション、エコ・クリーンアップ運動	0	17	
	(6) 環境損傷コスト	公健法負担金、地下水浄化	3	205	
	合計		1,628	6,730	
	(1) 事業エリア内コスト		207	2,232	
	公害防止コスト	工場排水緊急ピット設置、化学物質排出防止対策(廃ガスファン水吸収設備改造)	145	1,030	PRTR法対象物質の排出量の削減 10.6 → 10.0 t/y
	地球環境保全コスト	廃熱回収など省エネ対策	34	141	
	資源循環コスト	原材料リサイクル、有価物化リサイクルなど	27	1,060	
エレクトロニクス	(2) 上・下流コスト	グリーン購入、包装材・紙管の回収など	0	19	産業廃棄物の再資源化率 98.6 → 99.6 %(対発生量)
	(3) 管理活動コスト	工場緑化、従業員教育、ISO 審査など	0	74	
	(4) 研究開発コスト	省資源化、リサイクル技術開発など	0	12	
	(5) 社会活動コスト	地域社会とのコミュニケーションの実施など	0	7	
	(6) 環境損傷コスト	—	0	0	
	合計		207	2,344	
	(1) 事業エリア内コスト		48	333	
エレクトロニクス	公害防止コスト	臭気対策の脱臭装置、排気・排水処理環境設備など	13	95	PRTR法対象物質の排出量の削減 8.6 → 6.8 t/y
	地球環境保全コスト	蒸気配管断熱更新や省エネ装置導入など	0	8	
	資源循環コスト	産業廃棄物処理や設備更新による電力削減活動など	35	230	
	(2) 上・下流コスト	容器包装等の環境負荷低減(通い箱、リサイクル)など	0	123	産業廃棄物の最終埋立処分率 0.3 → 0.2 %
	(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持運用管理など	0	95	
	(4) 研究開発コスト	環境負荷低減製品の開発など	0	19	
	(5) 社会活動コスト	クリーン・美化活動など	0	1	
	(6) 環境損傷コスト	—	0	0	
	合計		48	572	

※ 四捨五入の関係で、個々の数値の合計と合計値とは、若干異なることがあります。

社員の個の尊重



人財理念	53
一人ひとりの能力開発・挑戦への支援	53
多様性の尊重	55
ワーク・ライフ・バランスの推進	57
労使のコミュニケーション	59

社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

人財理念

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

会社が約束すること	旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す
社員に求めること	● 挑戦し、変化し続ける ● 誠実に、責任感を持って行動する ● 多様性を尊重する
リーダーに求めること	● 活力ある組織をつくり、成果をあげる ● 既成の枠組みを超えて発想し、行動する ● メンバーの成長に責任を持つ



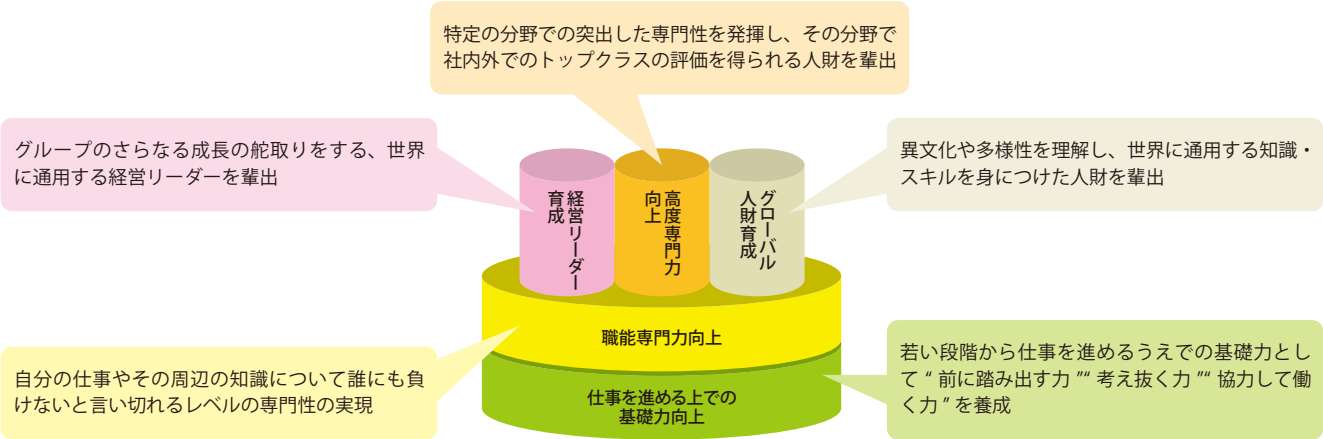
旭化成（株）取締役
常務執行役員（人財・労務担当）
辻田 清

当社グループは、中期経営計画「Growth Action - 2010」でも明示した通り、活気に溢れ成長拡大する企業を目指して動き出しています。経営者はもちろん、従業員一人ひとりに至るまで、新たな発想と主体的行動で挑戦し続けることが、グループの成長拡大を実現し、個人の達成感や成長の実感につながります。そのために、グループ全体で共有する価値観や行動の指針をまとめたのが人財理念です。一人ひとりが、この理念を日常の仕事に落とし込み、実践を積み重ねることで、「世界に貢献し続ける旭化成グループ」を目指していきます。

一人ひとりの能力開発・挑戦への支援

人財育成の2つの基礎と3つの柱

当社グループは人財育成の方針として、「仕事を進めるうえでの基礎力向上」「職能専門力向上」を2つの基礎、「経営リーダー育成」「高度専門力向上」「グローバル人財育成」を3つの柱に掲げています。



従業員の能力開発支援

旭化成グループでは、全事業会社共通の研修として、新入社員研修、新任部長研修、事業部長ADフォーラムなどの階層別研修を実施しています。また、グローバル・マネージャー研修など、それぞれの事業分野や職務内容に応じた研修を行い、従業員の能力開発や業務遂行の支援を行っています。

2007年度からあらたに、経営リーダーの育成・グローバル人財の育成・若手の仕事の基礎力養成などを中心とした能力開発支援を実施しています。

2008年度グループ人財育成体系										○→既存研修	○→2008年新規実施予定	●→人事制度等		
	経営リーダー育成		力向上 高度専門	グローバル 人財育成	職能専門力向上				仕事の基礎力向上			キャリア マネジメント	自己啓発	
	事業経営力	人財マネジメント OJT支援			製造	研究	営業	スタッフ	考え抜く力	前に踏み出す力	協力して働く力			
役員	役員フォーラム 新任取締役セミナー		グループ フェロー	高度専門 職制度	グローバル 養成研修 異文化研修 海外赴任前研修	工場経営力 養成研修 製造課長 研修	※事業会社毎に実施	問題解決支援 プログラム	リーダーシップ研修トライアル	E転研修	公募人事制度	公開セミナー 自己研鑽支援制度		
経営管理職	部長	事業部長ADフォーラム 関係会社新任取締役研修												
	部長	ビジネスアドバンストコース ビジネスリーダー制度											新任部長 研修	WHAT 考課者研修
	課長	財務・会計 実践研修											マネジメント 研修	STEP 考課者 研修
中堅・若手層	主査	AP転研修												
					新入社員 グローバルスタン									

定期的に留学生として海外に従業員を派遣

事業環境のグローバル化が進むなか、世界を相手にビジネスを進めていくことができる人財を育成するため、毎年度定期的に従業員を海外に留学生として派遣しています。

高度専門職制度を実施

社内外に通用する専門性を評価し、広くグループ全体で活躍することを期待し「高度専門職制度」を実施しています。現在、当社グループには、グループフェロー（執行役員待遇）4名、特級専門職8名（部長待遇）の合計12名が高度専門職として任命され、活躍しています。

自己研鑽を支援

当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専門知識・技術を高める努力を応援する制度として、「自己研鑽支援制度」を設け、能力開発に要した経費の一部を支援金（受講料などの補助）として支給しています。

キャリア開発研修の実施

従業員がより主体性を発揮し、充実したキャリアが実現できるよう、個々人のキャリア開発を支援する取り組みを進めています。2007年度より全社横断研修として、中堅社員を対象にキャリア研修を展開しています。

人事ローテーション

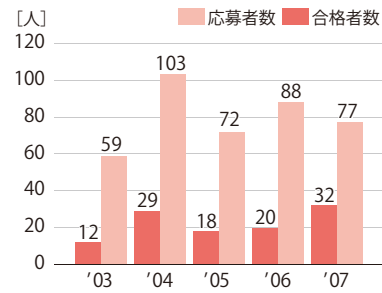
公募人事制度による人材交流

事業会社間の人材交流および従業員の主体性に基づいた仕事へのチャレンジ促進のため、通常のローテーションに加え、2003年10月に「公募人事制度」を導入しました。募集は年4回あり、求人件数、応募者数、合格者数とも堅調に推移しています。この施策を通じて、グループ内の人材交流も活発に行われています。

能力開発状況や職務経験、異動の希望をイントラネットに共有化

当社グループでは、能力開発の状況を把握するため、各人が取得した専門能力や公的資格、過去の職務経験や今後の異動に関する希望を社内web上で随時入力できるシステム「キャリア情報登録」を運用しています。

公募人事 過去の募集結果



多様性の尊重

旭化成グループでは、人財・労務部を中心に、すべての社員が性別・国籍・年齢等によるいわれのない差別を受けることなく、生き活きと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障がい者雇用促進や定年退職者の再雇用に取り組んでいます。

2008年度の採用実績

2008年4月に男性311名、女性88名、計399名が新卒（高専・大卒）で入社しました。また、2007年（1～12月）に正社員として、169人をキャリア（中途）採用しました。

旭化成（株）
人財・労務部 採用グループ長
永並 晃

当社は、1996年2月からボーダレス（国籍、新卒・既卒、出身大学、性別等を問わない）採用を取り入れ、時期を問わず一年中採用活動を実施しており、多様な価値観を持った様々な方が、いろんな分野で活躍しています。

現在、採用活動は国内だけでなく、海外でも積極的に実施しており、2008年4月には、新大卒345名のうち、外国人留学生4名、海外大学卒3名が入社しました。

また、学生向けに企業活動や仕事への理解をしていただくため、1997年からインターンシップを開催していますが、ご用意する多彩なプログラムは毎年ご好評をいただいております。

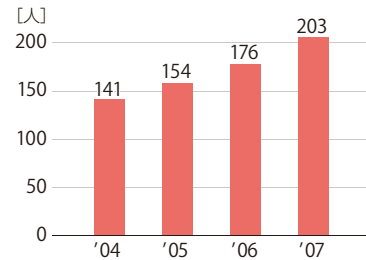
<http://www.asahi-kasei-jobs.com/top.html>



女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大

当社グループでは、1993年にEO推進室を設置し、女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進しています。1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2007年度末に203名に増加しました。また、女性の配置先についても、様々な職域に拡大しました。

女性の管理職・職責者の推移



セクシュアルハラスメント防止への取り組み

当社グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関する方針を、「企業倫理に関する方針・行動基準」に定めるとともに、就業規則にて明確に禁止しています。また、階層別研修や事業会社別の研修を定期的の実施し徹底を図っています。

グループ共通の相談窓口として人財・労務部内にEO推進室を設け、さらに、各事業会社・各地区・組合各支部にも相談窓口を開設し、様々な相談や不安への対応を行っています。

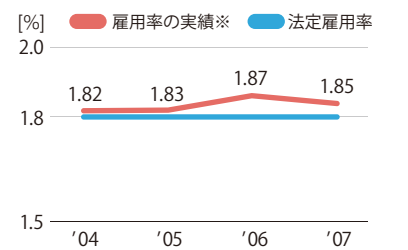
こういった相談への対応や研修は常勤の社員のみならず、派遣社員や関係会社に勤務する社員も対象としており、グループ全体でセクシュアルハラスメントの防止に取り組んでいます。

障がい者雇用の促進

旭化成グループの2007年6月1日時点の障がい者雇用率は1.85%（400名）で、1994年度以降毎年、法定雇用率（1998年から1.8%）を上回っています。

当社グループは、障がい者を雇用するための特例子会社「(株)旭化成アビリティ」を1985年に設立しました。ホームページの制作などの情報処理、印刷・製本、緑化、クリーニング、筆耕、表具・表装などの事業活動を行っています。

障がい者雇用率の推移



第7回国際アビリンピックに旭化成アビリティから3名出場

2007年11月に静岡県にて開催された「第7回国際アビリンピック」に、(株)旭化成アビリティ水島営業所から3名（うち1名は請負業務で同所で働く）が選手として出場しました。

同大会では、26カ国・地域から378人が、障害を乗り越えて技を競い合い、西田達人がパソコン組立競技で特別賞、富高孝一氏がコンピュータプログラミングで銀メダルを、それぞれ受賞しました。



パソコン組立に出場した 西田 達人（特別賞）



日本選手代表として宣誓する 篠原 加代子（右から2番目）

再雇用制度

能力とやる気のある社員が、定年後も生き活きと働き、本人のやりがいと事業への貢献が両立できる環境づくりのため、「60歳以降の再雇用制度」を導入しています。

※ 同実績値は、各年度の6月1日時点のものです。2007年6月1日の算定基礎人員は、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成アミダス、旭化成メディカル、旭化成エンジニアリング、旭化成電子、旭化成マイクロスステム、旭化成アビリティの13社の21,598人です。なお、2007年6月1日の障がい者雇用数400名のうち、旭化成アビリティの障がい者数は211名でした。

ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方の見直し (長時間労働の防止・年次有給休暇取得促進)

旭化成グループでは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、社員一人ひとりが現在の働き方を見直し、今以上に仕事の生産性を高め、よりメリハリのある働き方を実現することを目指しています。2007年度は、これを促進するための施策として、労働時間管理の環境整備および徹底、過重労働部署に対する個別対応、電子メールやパンフレットなどによる様々な意識喚起を行いました。これらの取り組みを今後も継続することで、長時間労働の防止ならびに年次有給休暇取得の促進を図っていきます。

仕事と家庭の両立支援

当社グループでは、仕事と家庭の両立を図る社員のために、様々な制度・施策を準備し、社員各人がそれぞれの状況にあわせて働き方の選択ができるようにサポートしています。特に育児支援のための制度は、次世代育成支援対策推進法における行動計画の実行を通じて、制度周知やスムーズな運用のための環境整備を行いました。また、社員が多様な生き方や価値観を認めて相互に尊重しあい、働き方を見直すための風土づくりを行っています。



従業員向けの労働時間の適正化に関する冊子

仕事と育児・介護の両立支援制度

	妊娠	出 産	育児 1 歳	2 歳	3 歳	小学校 入学	小学校 3 年生	介護
休 暇 ・ 休 業	つわり休暇	産前産後休暇 前6週間 後8週間	育児休業 3歳到達後の 4月1日迄					介護休業
	サポート休暇							
	家族介護休暇							
そ の 他	育児短時間							介護短時間
	キッズサポート短時間勤務制度							
	ベビーシッター利用補助、ヘルパー利用補助							

女性のみ

サポート休暇(失効年休の積立制度)の拡充

当社グループでは2008年5月から、サポート休暇(失効年休の積立制度)の取得要件を緩和し、PTA活動などの地域活動に参加する場合にも取得できるようになりました。

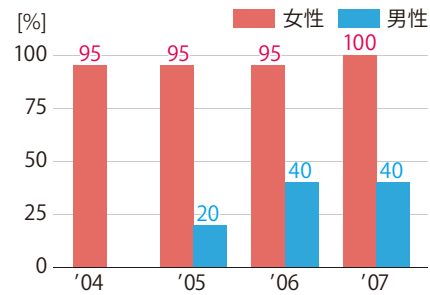
また、2009年4月からはサポート休暇の保有限度日数を、それまでの30日から40日に増やします。

育児休業制度の取得状況

2007年度の育児休業制度の利用者は409人で、そのうち268人が男性、141人が女性でした。なお子どもが生まれた男性の40%が育児休業を取得しています。

当社グループの「育児休業制度」は、子供の年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得可能です。

育児休業取得率の推移※1



私の育児休業



旭化成クラレメディカル(株)
透析事業部 岡富工場 第一課
あげ ち
畦地 兼司

今回の子供は4人目で、6歳、4歳、2歳の子供がおり、妻が入院中の間、3人の子供の面倒を見るのに、やはり休暇を取らないと対応できない状態でした。いつもは、“仕事は私、家庭はかみさん”と分けて考えていましたが、育児休業中、実際に子供の世話や家事を行ってみて、妻の大変さを痛感しました。

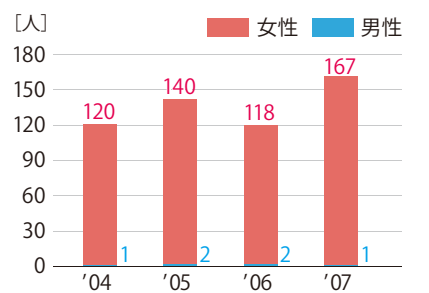
キッズサポート短時間勤務制度を制定し、小学校3年生まで育児短時間勤務制度を延長

旭化成グループは、子供が小学校就学まで短縮勤務が可能な育児短時間勤務制度(1日最高2時間)に加えて、キッズサポート短時間勤務制度を2007年9月に導入し、子供が小学校3年生までの短時間勤務を可能にしました。フレックス制度が適用されている職場では、フレックスとの併用などにより同制度を利用しやすいように配慮しています。

介護休業制度の取得状況

2007年度の介護休業制度の利用者は8人でした。当社グループでは、家族を介護することを理由とする場合、約1年間休業を取得することができます。さらに、同じ理由に対して、通算93日を限度に再度休業をすることが可能です。

育児短時間勤務制度の取得推移※1



次世代育成支援対策推進法に沿って策定した第2期行動計画が 2007年4月スタート

当社グループでは、次世代育成支援対策推進法に沿って策定した第1期行動計画(2005年4月~2007年3月)に続いて、第2期行動計画(2007年4月~2010年3月)が2007年4月にスタートしました。

従業員がワーク・ライフ・バランスを実現しながら、能力を充分に発揮して、いきいきと働くことができる職場環境づくりのために、引き続き年次有給休暇の取得促進、育児参加しやすい風土づくりなど、それぞれの生活形態に応じた働き方が実現できるよう支援していきます。



厚生労働省より次世代育成支援に積極的な企業として2007年6月、次世代認定マーク「くるみん」を取得※2

行動計画の内容

- 従業員が積極的に育児に参加できる風土づくりのための施策を実施
- 育児休業者の復職支援を拡充
- メリハリの利いた働き方に関する周知を強化
- 子どもを対象とする社会貢献プログラムを拡充

対象範囲

6事業会社および旭化成(行動計画は各社ごとに策定しています)

行動計画期間

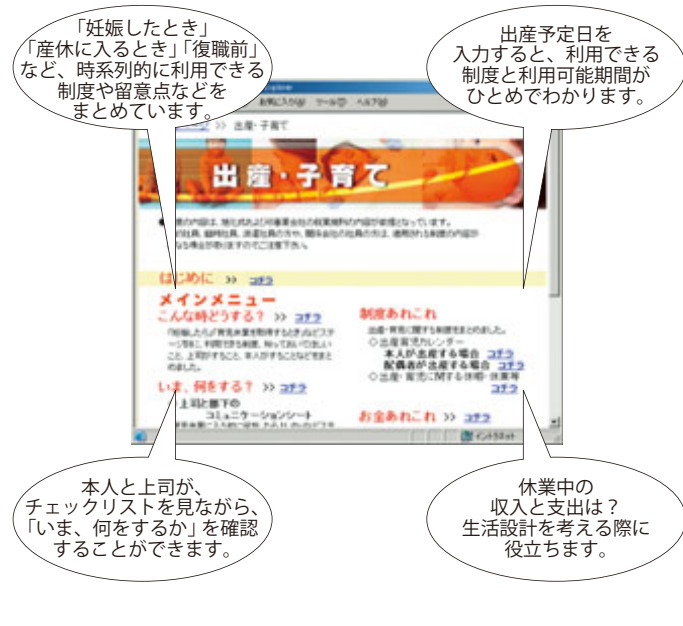
2007年4月1日~2010年3月31日(3年間)(2015年まで、2~5年の計画を引き続き策定)

※1. 各年度の3月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が、雇用する社員の実績値。

※2. 旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成ホームプロダクツが認定を受けました。

上司と部下のための出産・育児専用サイトを設置

従業員本人や配偶者が出産・妊娠した場合の働き方や、部下が妊娠・出産した場合に、上司が業務設計や部下の働き方を考える一助となる情報を社内webに掲載しています。



東京本社などで、職場見学会を開催

第2回「オープン・オフィス・デイ」を2007年8月、東京本社にて開催しました。これは、従業員の子どもを対象にした、体験学習と職場見学の会で、旭化成グループの“教育・次世代育成”をテーマとした活動のひとつです。

当日は99組290名の親子が、ふだん訪れることのないお父さん・お母さんの職場を見学しました。また、体験学習コーナーでは、趣向を凝らした実験・体験が行われ、会場のあちこちで、子どもたちの驚きの声や歓声が響きました。



労使のコミュニケーション

旭化成労働組合と定期的に協議しています

当社グループは、健全な労使関係の維持・強化を重視し、旭化成労働組合と定期的な議論の場をもち、意思の疎通を図っています。2007年8月にグループ全体について議論する中央経営協議会が開催されました。また、各事業会社でも、事業会社別労使懇談会を定期的に開催しています。

社会との共生



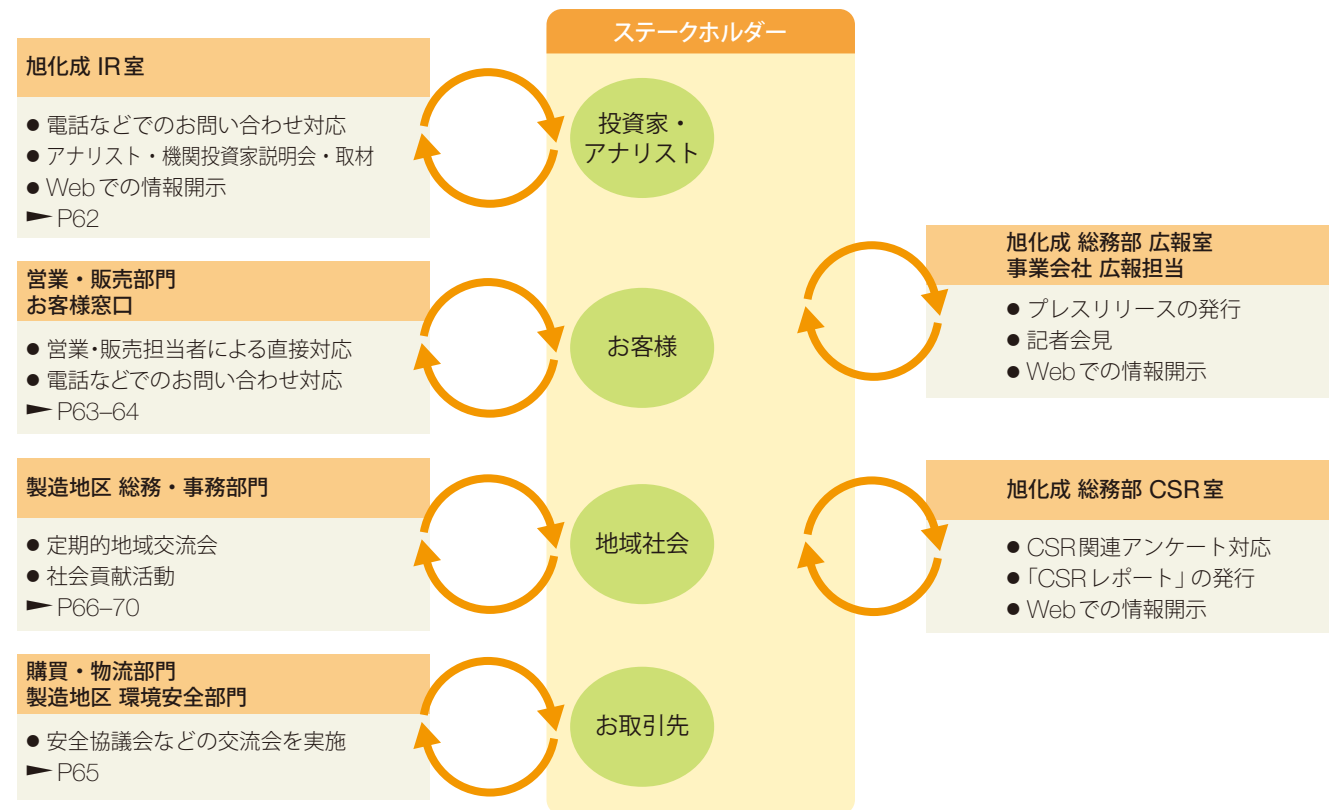
ステークホルダーとのコミュニケーション体制	61
株主・投資家とのコミュニケーション	62
お客様とのコミュニケーション	63
お取引先とのコミュニケーション	65
地域社会とのコミュニケーション	66
社会への貢献	67

社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行うことにより、世界中の人々との友好関係を強化します。

ステークホルダーとのコミュニケーション体制

旭化成グループでは、ステークホルダーとのコミュニケーションを円滑に行うため、株主・投資家の皆様との窓口としてIR室および機関株式室を、報道機関への窓口として広報室を、それぞれ持株会社に設置しています。また、製造地区においては、各地区の総務・事務部門が、工場周辺の地域の皆様とのコミュニケーションを行っています。



新企業広告シリーズが、日経広告賞など数々の賞に輝く

当社は、製品・技術を通じた環境・社会への貢献を目指す当社グループの姿勢・価値観を提示する広告シリーズを2007年度にスタートしました (▶P73)。



“水の星ふたたび” 編 (2007年7月の日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞、産経新聞等に掲載)

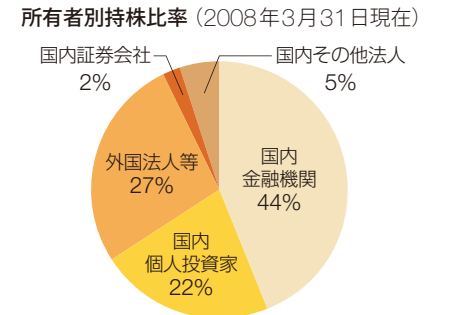


株主・投資家とのコミュニケーション

旭化成グループを正しくご理解いただくため、タイムリーかつ、公正な情報開示に努めます。

株主の構成

旭化成の総株主数は約13万人で、所有者別持株比率は国内金融機関が約44%、国内個人投資家が約22%、外国法人等が約27%となっています(2008年3月31日現在)。



2007年度は、機関投資家・アナリスト向けに、のべ353回の個別説明を実施

旭化成 IR室^{※1}では、国内において、四半期ごとの決算や業績概況の大規模説明会を含め、のべ221回の個別説明を実施し、海外では、のべ132回の個別説明を実施しました。また、これらの中には、投資家層の裾野拡大のため、証券会社主催の国内外の機関投資家を集めたカンファレンスへの参加も含まれています。

以上を合計すると、のべ353回の個別説明会を実施し、約1,424人^{※2}の機関投資家、アナリストの皆様へ直接情報提供をさせていただいたことになります。



アナリストの個別取材 (右：藤田 IR室長)

個人投資家向け企業説明会に参加

当社IR室では、個人投資家の皆様に旭化成グループをよりよくご理解いただくために、社長による個人投資家向け説明会を2007年9月に東京にて開催し、約350名の個人投資家の皆様にご参加いただくなど、合計で1,635名の個人投資家の皆様に、当社の経営や事業についての説明を行いました。



個人投資家向け説明会



社長によるプレゼンテーション



社会的責任株価指数
“モーニングスター”の
銘柄に選定^{※3}



社会的責任株価指数
“FTSE4Good”の
銘柄に選定^{※3}



大和インベスターズ・
リレーションズ (株)
“2008年インターネット
IR優秀企業賞”を受賞



Gomez社
“IRサイト総合ランキング”
で“優秀賞”を受賞

※1. IRとは“Investor Relations”の頭文字をとったもので、投資家向けの広報活動のこと。

※2. 2007年6月28日に開催された第116期株主総会出席者を除く。

※3. 2008年7月 (CSRレポート2008発行日) 時点の選定。

お客様とのコミュニケーション

旭化成グループでは、お客様に満足していただける価値を提供するために、「お客様とのコミュニケーション」を大切にしています。お客様のニーズを満たし、喜んで使っていただける製品・サービスを提供することが、社会に貢献していくことにつながると考えています。

軒裏天井仕様不備に対する改修工事の実施について

2007年10月、旭化成ホームズが施工・販売する「ヘーベルハウス」の一部において、使用している軒裏天井仕様が、部材納入元のニチアス株式会社による不正な国土交通大臣認定の取得により、お客様にお約束している性能を満たしていないことが明らかとなりました。同月30日、当社はこの事実を発表し、約38,000棟のすべての対象物件について、現在、改修工事を実施しております。また、この改修工事の過程で、当社の運用上の不備による改修の必要な箇所も見つかったため、併せて改修を進めております。

お客様をはじめ関係各位の皆様方のご信頼を損なう結果となりましたことを、深くお詫び申し上げます。

お客様のニーズを満たすモノづくりのために… 旭化成メディカル（株）

海外拠点におけるお客様とのコミュニケーション

旭化成メディカル（株）の「プラノバ」は、1989年、ウイルス除去専用のフィルターとして世界で初めて発売され、血漿や生物に由来する製剤の製造工程でウイルスを除去し安全性を確保するために、日本のみならず世界各国の製薬会社で使用されています。

海外売上高比率が高いプラノバ事業部は、アメリカ・ヨーロッパに拠点をもち、グローバルな営業活動を展開しています。お客様との直接のお取引を強みとしており、現地営業担当者と海外のお客様との密接なコミュニケーションが、プラノバ事業を支えています。



担当者より



旭化成メディカルアメリカ
プラノバディヴィジョン
シニア マーケティング&
セールスマネジャー
(米国西海岸地区担当)
タマラ P. スミス

私は、マーケティングと営業のマネジャーとして、お客様に優れたサービスを提供できるように努力しています。新しくお取引する際には、自分がお客様の立場に立ったらどうしてほしいか、と考えるようにしています。お客様は自社

製品をマーケットに上市するためにいろいろな困難に立ち向かっていますが、私たちのチームは、これまでの豊富な経験に基づいて、解決方法を提供することができます。私の仕事で一番大切なのは、「プラノバ」の価値と、それがお客様にどのように役立つのかを示すことです。また、研究から商業生産までのプロセス開発のあらゆる段階で、お客様との信頼関係を保つことに努めています。

お客様は、よりよい薬を開発し、多くの病気を治療することで世の中に役立っていますが、私自身も、「プラノバ」を通して、自らの努力が人間の未来に役立つのだということが、仕事の原動力となっています。

お客様より



アムジェン社（米国）
国際プロセス・エンジニアリング部
主席技師
トム・ベルバル 博士

(5) 新しい製品の情報を継続的に伝えてくれます。

私たちは、「プラノバ」を採用した設備をうまく稼働させるために、多くのことを学ばなくてはなりませんが、タマラさんのおかげで、ずいぶん進歩できたと思います。「プラノバ」を採用した当社の製造の基本基盤が近々できあがるのを、心待ちにしています。

私は、当社の工場への「プラノバ」導入にあたり、タマラさんに、旭化成メディカルの中心的存在としてたいへん信頼を置いています。

タマラさんはいろいろな点で助けてくれます。

- (1)「プラノバ」を使用した設備を稼働させるために解決しなくてはならない課題を、きちんと管理してくれます。
- (2)当社内で「プラノバ」導入を検討している技術者の皆さんの調整にあたってくれます。
- (3)「プラノバ」の技術知識が豊富で、質問にもすぐに回答してくれます。
- (4)旭化成メディカルの他の技術者に問い合わせたり、特別な実験をすべきときに、タマラさんは的確にコーディネートしてくれ、評価や判断に役立ちます。

消費者の皆様とのより良い関係づくりを目指して… 旭化成ホームプロダクツ（株）



旭化成ホームプロダクツ（株）は、旭化成ケミカルズの子会社として、食品包装用ラップフィルム「サランラップ」、ジッパー付き袋「ジップロック」バッグ、保存容器「ジップロック」コンテナ、クッキング用シート「クックパー」、汚れ落としスポンジ「ズビズバ」などの家庭用品を販売しています。

同社お客様相談室では、これらの家庭用品をお使いになる消費者の皆様とのダイレクト・コミュニケーションを通して、“お客様の声”をよりよい製品づくりのために活かし、また、消費者の皆様により便利にお使いいただくための情報提供に努めています。

お客様相談室によるコミュニケーション

● お客様への対応

電話・郵便・電子メール・ご来社などで、お問い合わせ・ご苦情を受け付けています。

● お問い合わせ、ご意見、ご提案

販売店、商品の使用方法、製品改良の提案、広告宣伝や環境問題についての質問 など

● ご苦情

商品の品質、パッケージ、使い方での不都合 などについてのご苦情



お客様相談室

ご苦情については、月1回「品質会議」を開催し、関係する部署の責任者がご苦情の内容を分析し、品質向上や製品改善に活かすべく、対策を講じています。また、消費者の皆様からお寄せいただきました内容は、社長以下幹部社員がすべて拝見しています。

● モニターテストの実施、広告宣伝・パンフレットなどのチェック

消費者の皆様によるモニターテストを実施し、使い手としての率直なご意見を伺っています。また、当社が行う広告宣伝活動、パンフレット、店頭での販促ツールなどを“お客様の目線”でチェックし、よりよい情報提供がなされるように努めています。



旭化成ホームプロダクツ（株） お客様相談室
情野 文夫

いつも心がけていることは、「お客様のお話を十分に聴き、受けとめる」、そして「お客様の立場になる」ということです。製品を販売する私たちの“常識”と、製品をお使いになるお客様の“常識”は、必ずしも一致しません。その“常識”のずれをなくすためにも、お客様の視線とものさしで、自社製品を見つめなおすことが重要だと思います。お客様のご苦情を製品改善に活かしたり、対応したお客様からお礼の言葉をいただくと、この仕事ならではの喜びを感じますね。

これからも、一人でも多くの消費者の皆さまに当社製品をご理解いただき、便利にお使いいただけるよう、日々努めてまいります。

旭化成グループは、消費者の皆様にご提供する製品について、お問い合わせ窓口を設置しています。

旭化成グループ内のお問い合わせ窓口一覧

旭化成ホームプロダクツ（株） 〈「サランラップ」「ジップロック」 等〉	お客様相談室 03-3296-0352	旭化成ファーマ 〈「トレドミン」「フリバス」等の医薬〉	くすり相談窓口 0120-114-936
旭化成ホームズ 〈「ヘーベルハウス」 等〉	CS推進部 0120-892-210	旭化成アイミー（株） 〈コンタクトレンズ〉	お客様相談窓口 0120-131-469

お取引先とのコミュニケーション

法令遵守、地球環境、人権に配慮した公正な購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

購買調達方針

旭化成グループの購買部門は、透明性を高め公正さを重視し行動します。また、常に情報収集に努め、戦略的視点を持ち、グローバルな見地からより良い製品やサービスを求め購買活動を行っていきます。さらにこれに加え、CSRの見地で、お取引先との具体的な取引に関しては、特に以下の項目を重視し、調達を行っていきたいと考えています。

お取引先における重視項目

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| 1. 経営状態が健全で、継続的な取引が可能 | 8. 市場競争力のある価格提供 |
| 2. 法令および社内外規範・倫理規範の遵守 | 9. 優良な品質を保ち、常に技術の向上に努めていること |
| 3. 経営理念・経営方針が明確であること | 10. 納期の厳守 |
| 4. 安全に対する体制整備 | 11. 積極的な情報開示 |
| 5. 環境問題への配慮 | 12. リスク対策の実施 |
| 6. 人権問題への配慮 | 13. 人材育成 |
| 7. 労働環境への配慮 | 14. 積極的な社会貢献 |

当社グループのCSR活動へのご理解とご支援を

当社グループは、2005年にお取引先7,500社に「購買調達方針」を公表させていただきました。2006年に「CSRに関わるお取引先の実態調査アンケート」を1,500社に対して実施し、さらに、ご理解を深めていただくため、お取引先を直接訪問しました。

2007年も引き続きアンケートを720社に対して実施し、関連する資料を送付させていただきました。

今後も、お取引先のご理解とご支援をいただくことを願って活動してまいります。



旭化成（株）
購買物流統括部長
瑠璃垣 潔

生産地区でのお取引先との連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に、「安全協議会」などを設置し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。



水島製造所にて開催されたお取引先との安全協議会
(岡山県倉敷市)

地域社会とのコミュニケーション

地域の文化・慣習を十分に理解し、地域社会の発展に貢献することを目指します。

生産拠点周辺のステークホルダーの皆様との交流を、積極的に行っています

旭化成グループの主要生産地区では、自治会を通じた地域の住民の皆様との対話や、体育館・グラウンドなどの施設開放、従業員による清掃・美化活動などを行っています。

● 大仁地区

旭化成ファーマでは2008年1月、主要な生産設備のある大仁地区において、静岡県と共催で「環境対話集会」を実施しました。



環境対話集会



旭化成ファーマ（株）
医薬生産センター 環境安全部長
大石 和彦

今回、静岡県から「環境対話集会の開催」を持ちかけていただき、県と共催したことで、環境に興味のある多くの住民の方々にご参加いただきました。

テーマが「PRTR（▶ P34）」だったため、一般の方には難しい内容もあったかと思いますが、当社の環境に対する取り組みとその実例を、工場見学を通して、できるだけ平易に紹介しました。

当社単独で開催する際は、近隣の区長の皆様がほとんどですが、今回は女性の方、お子さんなど、幅広い層の皆様にも説明したため、説明する側としても勉強になりました。

集会の終了後、県職員の方から「会社に対する苦情が、集会中に1件も出されなかったが、過去にこんな例はなかった」とのコメントをいただき、今までの私たちの活動は地域の皆様にご理解をいただいているのだと、実感しました。

工場見学の受け入れ

当社グループでは、事業活動および環境安全への取り組みについて理解いただくために、工場見学会を受け入れています。

● 延岡地区

延岡支社内の延岡展示センターでは、立体的でわかりやすい展示内容で、地域の皆様やお客様に、旭化成グループの事業への理解を深めていただいています。同センターでは、当社グループのOBも展示交流員（インタープリター）として活動し、来場者へ詳しい解説を行っています。併設のサイエンス工房では、小・中学生を対象に、簡単な実験を通して科学への興味を育てる取り組みを随時行っています。



延岡展示センター

地域における美化・植林活動の実施

当社グループの主要生産地区では、工場周辺の清掃、除草、美化活動を行い、緑化・植林にも取り組んでいます。また、被災地援助等の地域ボランティアの支援も行っています。

● 植林活動

2007年5月、富士地区内の「あさひ・いのちの森」において植樹祭を行い、約1,900名の当社社員、家族、地域住民の皆様、お客様が苗木を植えました。今後、緑豊かな環境づくりのシンボルとして、緑化の取り組みを進めていきます。



「あさひ・いのちの森」植樹祭

社会への貢献

旭化成グループの社会貢献活動方針

当社グループは、「社会貢献活動方針」のもと、統一コンセプト・統一テーマを掲げ、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、「次世代育成」「文化・スポーツ振興」「環境」などの分野における社会貢献活動に、積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動方針

1. 良き企業市民として、地域社会および国際社会における応分の役割と責任を果たします。
2. グループの経営資源を有効活用し、旭化成ならではの特色ある活動を展開します。
3. 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
4. グループで働く者全員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的・自発的な活動を支援・促進します。
5. 内外に対して積極的に活動情報の発信に努めます。

統一コンセプト

“夢づくり・人づくり”

統一テーマ

『教育・次世代育成』

教育・次世代育成への取り組み

「出前授業」（講師派遣事業）の展開

当社グループは、小・中学生を対象に、実験学習・工場見学を通して実践的な授業を行い、生徒の皆さんに、科学技術への関心と理解を深めてもらう活動を行っています。

この「出前授業」（講師派遣事業）活動は1999年、当社の主要製造地区である宮崎県延岡市で、延岡市教育委員会などとの連携のもと、延岡地区の技術者が地元の中学生に自社のもつ最先端の科学技術をわかりやすく解説する講座として始まりました。現在は、延岡市内・周辺の6つの企業と協働して実施しており、教育の質の向上に資する活動として定着しています。当社グループでは、この「出前授業」を他の地区・事業所周辺でも実施するなど、全社的な展開を進めています。また、環境学習や職場体験学習の受け入れも行っています。

● 延岡地区

延岡地区では2007年10～12月に、延岡市および近隣の中学校14校で出前授業を実施し、参加した生徒の皆さんは400名を数えました。



● 富士地区

2007年11月、富士地区において、地元の富士市立田子浦中学校3年生の職場体験学習を受け入れました。希望者の21名の生徒の皆さんが、「機能膜による膜ろ過の実験」「感光材でのオリジナルスタンプ版づくり」「ホール素子を使った磁場と電圧の実験」「電池の仕組みとフルーツ電池の実験」などに取り組みました。

また12月、同じく地元の富士市立富士南中学校の職場体験学習を初めて受け入れ、2年生4名の皆さんが、基盤技術研究所で実際の仕事さながらの体験学習を行いました。



● 東京およびその他地区

学校からの依頼で、旭化成が実施した出前授業 など

		学校名	対象生徒の人数	講座名もしくは内容	担当会社
2007	6月	私立 倉敷芸術科学大学	約 140名	『ペットと共生する住宅のあり方』	旭化成ホームズ
	8月	私立 文京学院大学女子高校	約 80名	『「サランラップ」の科学（歴史、商品開発について）』	旭化成ホームプロダクツ
		私立 芝中学校	7名	旭化成の環境対応、建材展示場の見学と高性能断熱材「ネオマフォーム」の紹介	旭化成建材
	11月	私立 厚木看護専門学校	約 230名	『温暖化防止と「Eco ソウさんClub」』	旭化成ホームズ
		神奈川県立 海老名高校	約 40名	旭化成の環境対応およびケミカルリサイクル繊維「エコセンサー」の解説	旭化成せんい
		東京都千代田区立 九段中等教育学校	5名	課題：「10年後のキッチンのあるりと、旭化成ホームプロダクツの製品」	旭化成ホームプロダクツ
	12月	私立 湘南短期大学	約 30名	『「ヘーベルハウス」の商品開発について』	旭化成ホームズ
2008	3月	東京都立 多摩工業高校	約 70名	温暖化防止の話と、断熱材の果たす役割についてのデモ実験と解説	旭化成建材



九段中等教育学校の授業



多摩工業高校の授業

寄付講座の運営

● 富士常葉学園大学で、「冠」講座を開講

当社は、富士支社の地元の富士常葉学園大学に講師を派遣し、環境防災学部総合科目「総合講義Ⅱ／現代科学の展望」を開講しました。2007年4月～7月にかけて、6名の当社講師が講義を行い、110名の学生の皆さんが学びました。



イベントへの協力

● 『夢・化学21／夏休み子ども化学実験ショー』への出展

旭化成ケミカルズは2007年8月、(社)日本化学工業協会などが主催する『夢・化学21／夏休み子ども化学実験ショー』にブースを出展しました。「感光性樹脂でのオリジナルスタンプづくり」や「膜によるろ過実験」などのプログラムを行い、多くのご家族連れの皆さんが来場しました。



● 『青少年のための科学の祭典2007』への出展

旭化成ケミカルズは2007年11月、岡山県倉敷市で開催された『青少年のための科学の祭典2007』にブースを出展しました。ブースでは、同社水島製造所の社員が「ドライアイスの実験」を行い、多くのお子さんたちが来場しました。



インターンシップの実施

● 海外留学生対象のインターンシップ

旭化成は、情報技術の分野で、海外の大学生のインターンシップを実施しています。1993年に始まったこの制度では、学生の皆さんに、音声認識技術開発のテーマについて、8ヵ月～1年の間、実際に研究開発の一部を担当していただきます。2007年度は、10名の欧米の大学生を受け入れました。学生の皆さんは、実務を通してのIT技術のスキルアップとともに、グローバルな交流を行いました。



海外留学生のみなさん

地域文化の醸成への取り組み

当社グループは、地域文化の醸成をテーマとする各種の社会貢献活動を国内で行うほか、事業のグローバル化に伴い、海外での社会貢献の取り組みも進めています。

あさひ・ひむか文化財団

「あさひ・ひむか文化財団」は、当社発祥の地宮崎県において、地域の文化振興に資するために1985年に設立されました。以来、県内において、音楽・芸術・演劇等の文化行事の開催、地域社会の文化活動の後援、郷土文化への理解醸成を目指した活動などを行っています。2007年度は、従来のコンサート・美術・芸術鑑賞会に加え、地域の青少年の皆さんを対象に、図書館エキシビション「ラタトスキュー」などを開催しました。



「ラタトスキュー」のイベントの様様

写真提供：夕刊デイリー新聞社

旭化成プラスチック・ノース・アメリカの地域貢献活動

米国ミシガン州に拠点を置く旭化成プラスチック・ノース・アメリカ (APNA) は、予想収益額から社会貢献費を算定し、地域社会における次世代育成・地域文化振興活動の協賛や社員のボランティア活動支援を行っています。また、福祉団体などを傘下に置くNPO法人「ユナイテッド・ウェイ」に対する社員寄付へのマッチングギフトを通じて、同団体の福祉活動の支援を行っています。



APNA従業員主催「YMCA・ローカル・キッズ・デイ」

企業スポーツを通しての社会貢献

当社グループの「陸上競技部」「柔道部」はトラック長距離走の記録会「ゴールデンゲームズ in のべおか」の開催に協力したり、「子ども柔道教室」を開催するなど、スポーツを通じて地域社会に貢献する活動を行っています。

また、オリンピック競技大会にはこれまでに延べ40名近い従業員が選手として参加し、日々の鍛錬の成果を発揮して輝かしい成績を残しています。



柔道部練習風景



陸上部練習風景

事業会社版・地区版 レスポンシブル・ケア報告書等の発行

旭化成グループの事業会社、主要製造地区では、事業会社版や地区版のCSR報告書・レスポンシブル・ケア (RC) 報告書・環境報告書を定期的に発行し、地域社会の皆様にCSRの取り組みやレスポンシブル・ケア活動の現状とその成果を公表しています。

〈事業会社版〉



旭化成ホームズ
環境・安全推進部
03-3344-7119



旭化成ファーマ
RC推進室
0558-76-7128



旭化成エレクトロニクス
リスクマネジメント統括部
03-6911-2701



旭化成建材
企画管理部
03-5473-5251

〈地区版〉



延岡
旭化成
延岡支社 延岡総務部
0982-21-2770



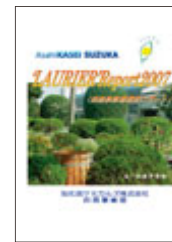
岩国
旭化成建材
岩国工場 事務課
0827-38-1211



水島
旭化成ケミカルズ
水島製造所 水島総務部
086-458-2007



守山
旭化成
守山支社 環境安全部
077-581-4081



鈴鹿
旭化成ケミカルズ
鈴鹿工場 事務課
059-379-5111



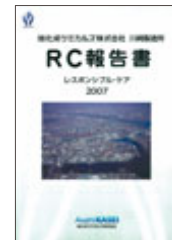
穂積
旭化成建材
穂積工場 事務課
058-326-4711



富士
旭化成
富士支社 環境安全部
0545-62-2081



大仁
旭化成ファーマ
環境安全部
0558-76-7003



川崎
旭化成ケミカルズ
川崎製造所 環境安全部
044-271-2102



千葉
旭化成ケミカルズ
千葉工場 事務課
0438-62-6111



境
旭化成建材
境工場 事務課
0280-87-5211



白老
旭化成建材
白老工場 事務課
0144-82-2921

*上記表紙は、2007年版(2006年4月～2007年3月)のものです。

環境配慮設計への取り組み

旭化成グループでは、環境に配慮した製品設計への取り組みを全社的に展開するため、「環境配慮製品に関するガイドライン」を制定し、これに基づく活動を推進しています。このガイドラインでは、環境配慮製品を、ライフサイクルアセスメント（LCA※1）評価、あるいは製品のライフサイクルにおける環境負荷を従来技術と比較する方法により判定する基準を定めています。

環境配慮設計の基本コンセプト



環境配慮技術 一覧

セグメント	事業会社 関係会社	技術名	環境保全への貢献内容	貢献項目				
				省エネ・省資源化	化学物質削減	廃棄物削減	その他	
ケミカルズ	旭化成ケミカルズ	直メタ法MMA製造プロセス	廃棄物である副生重硫酸が発生しない、MMAの製造法。	●		●		
		ノンホスゲン法ポリカーボネート製造技術	有害なホスゲンや有機塩素系溶剤を使用しない、ポリカーボネート製造法。CO ₂ も原料に使用。		●			
		シクロヘキセン法シクロヘキサノール製造プロセス	排ガス・廃液が少ない、省資源プロセス。	●		●		
		N ₂ O（亜酸化窒素ガス）削減技術	アジピン酸（ナイロン66原料）の製造工程で発生するN ₂ O（温室効果ガスの一種）を削減する技術。		●			
		PAOSS（緩衝包装设计ソリューションシステム）	従来見過ごされていた無駄な緩衝材部分をシミュレーションで確認して、不要部分を省くことで、省資源を実現。	●				
	旭化成テクノプラス	スーミング TM プロセス	シックハウスの原因物質であるVOC（揮発性有機化合物）を急速吸着するシステム。		●			
	旭化成クリーン化学	SEAS法（高効率活性汚泥システム）	余剰汚泥を極小（標準活性汚泥法の1/20以下）にする生物法・水処理技術。	●				
ホームズ	旭化成ホームズ	地中熱利用冷暖房システム	廃熱を、外気ではなく地中熱を利用して処理する「ヘーベルハウス」用ヒートポンプエアコン。消費電力を抑えることによるCO ₂ 削減とヒート・アイランド現象の抑制効果が期待される。	●				
		EcoソウさんClub TM	一般家庭でのCO ₂ 排出量削減活動を支援・促進するためのウェブサイト。	●				
		住環境シミュレーションシステムARIOS TM	「ヘーベルハウス」建築における設計段階で日照・日射・採光・通風をシミュレーションできるシステム。日当たりや風通しのよい住宅をつくることで、冷暖房・照明使用頻度の低い住まい方を促進。	●				
		リターナブル梱包	「ヘーベルハウス」の建築部資材を現場搬入する際の梱包材を繰り返し利用する運搬システム。一般的に使われている梱包用ダンボールが不要となる。	●		●		
		屋上緑化システム・壁面緑化システム	「ヘーベルハウス」の屋上に庭園や菜園をつくったり、壁面に蔓性植物を這わせるシステム。都市部の狭少数地での建築において、少しでも多く植物を取り入れる。CO ₂ 削減にも貢献。	●				
せんい	旭化成せんい	PETケミカルリサイクル技術	使用済みのPETボトルやPET繊維製品を原料として回収し、純粋なモノマー（DMT、EG）にまで戻すリサイクル技術。	●		●		
建材	旭化成建材	低排土杭工法	工法名は「EAZET TM 」「ATTコラム TM 」「DYNAWING TM 」など。施工中の廃棄残土が少ない、環境に配慮した杭工法。さらに「DYNAWING TM 」は、杭一箇所の支持力も大きいため、建物全体の必要本数を減らすことができ、工期短縮や資材量低減などで省エネ・省資源化にも寄与している。	●		●		
		ヘーベル TM 現場廃材リサイクル	建築現場の「ヘーベル」の廃材をヘーベルの原料などにリサイクルする技術。これにより、現場廃材の埋立処分の減少に貢献する。	●		●		
サービス・エンジニアリング等	東洋検査センター	環境分析	アスベスト、PCB、ダイオキシンなどの環境分析、土壌汚染の調査および分析、グリーン調達への支援。					○

※ 環境に関する計測・分析・コンサルティング、生分解など。

※1. ライフサイクルアセスメント

「Life Cycle Assessment」の略で、製品の全ライフサイクル（原材料の採取から製品の製造、使用、廃棄）にわたる環境負荷を評価する手法

※2. 担体

吸着や触媒活性を示す物質を固定する土台となる物質。

※3. エコマーク

「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して、環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられるマークで、（財）日本環境協会が認定する。

※4. メビウスループ

「ISO14021（環境ラベルおよび宣言）」で規定されている、リサイ

環境配慮製品 一覧

セグメント	事業会社 関係会社	製品名	環境保全への貢献内容	貢献項目			
				省資源化	化学物質削減	廃棄物削減	その他
ケミカルズ	旭化成ケミカルズ	ノンハロゲン難燃樹脂	環境への影響が懸念されるハロゲン系難燃剤を使用しない、ABS樹脂。		●	●	
		防湿紙・剥離紙塗工用SBラテックス	リサイクル可能な防湿紙・剥離紙を実現できるラテックス。			●	
		アサクリン TM	樹脂成形機洗浄剤。成形機の材料換えロスを削減し、省資源化、廃棄物の削減が図ることができる。	●		●	
		バスターマイルド	天然物100%にした液体タイプ洗浄剤で、土壌や大気を汚染しない。		●		
		デュラネート TM MF-K	90℃の低温で硬化するので、省エネルギーに貢献する。	●	●		
		旭化成PCDL TM	耐加水分解性に優れるポリオールで、水系塗料・接着剤用途などで使用され、VOC（揮発性有機化合物）の低減に貢献している。	●	●		
		エリーズ TM	非ハロゲン系洗浄剤。オゾン層破壊に問題のあったハロゲン系の溶剤に代わる、水系・準水系の洗浄剤。		●		
		アシプレックス TM F	有害物質を使用しない苛性ソーダ・塩素製造技術に用いられる、イオン交換膜。		●		
		マイクロザ TM	限外濾過・精密濾過モジュール。上下水の浄化や工場廃水のクロースド化などにより、環境保全・水資源の利用に有効な技術。	●	●		
		アクリマ TM	サラ TM 繊維を用いた、生物膜法汚水処理に用いる担体（※2）。		●		
		エコループ TM	OPS（ポリスチレン延伸）フィルム、OPSシートの打ち抜き屑をリサイクル利用することにより、省資源化に役立っている。『エコマーク』（※3）を取得しており、『メビウスループ』（※4）の表示も可能。	●		●	
		ビオクリア TM	生分解性樹脂のフィルムで、封筒窓などに利用されている。『グリーンプラ』（※5）に認定。	●		●	○
	旭化成ジオテック	ADK TM シート	埋め立て処分が終了した廃棄物処分場に使用するキャッピングシート。廃棄物中の腐敗性有機物の分解を促進し、埋立地の早期安定化に貢献する。		●		
	旭化成ホームプロダクツ	グリーストラップ清掃用品シリーズ	厨房のグリーストラップの管理を容易にし、衛生面の改善、下水道への環境負荷削減に貢献する。		●		
	旭化成ボックス	グリーンプロマックス TM	大気中のCO ₂ 濃度低減に貢献する、植物由来原料100%バイオマス・生分解プラスチック冷飲料専用コップ。『グリーンプラ』に認定、『バイオマスマーク』も認定予定。	●	●	●	○
		スーパーコネックス TM	プラスチック使用量を減らした、紙との複合容器。廃棄時にプラスチックと紙を分離して廃棄可能。	●	●	●	○
	旭化成クリーン化学	環境薬剤	微生物酵素剤やケミカル消臭材など。下水・排水処理場などでの生物処理促進・汚泥減容・消臭洗浄などに効果がある。		●	●	
ホームズ	旭化成ホームズ	ロングライフ住宅『ヘーベルハウス TM 』シリーズ	60年を超えて快適な住み心地を提供するハウジングシステムを構築して「住宅の長期耐用化」を図ることで、省資源化や建築廃棄物の削減にも貢献。	●		●	
ファーマ	旭化成N&P	乾燥菌体肥料2号（北海道2813号）	発酵廃液などの廃水処理施設の余剰汚泥を乾燥し、有機肥料として外販している。			●	
せんい	旭化成せんい	ベンベルグ TM	コットンリントーが原料で、廃棄の際にも環境にやさしい、生分解性の『エコマーク』認定商品。また、『エコテックス100』（※6）の認証も取得。			●	○
		ベンリーゼ TM	長繊維ベンベルグを使用した不織布で、ベンベルグと同じ特徴を持つ。このベンリーゼを使用した「ハイゼガーゼ」は、『エコマーク』認定商品。			●	○
		エコセンサー TM 、テクノファイン TM 等	『エコマーク』認定商品のケミカルリサイクル繊維の「エコセンサー」を初め、吸水・速乾機能の「テクノファイン」等のポリエステル繊維は『エコテックス100』の認証を取得。	●	●	●	○
		ロイカ TM	しなやかな伸びと回復性+優れた機能性のスパンデックス繊維「ロイカ」は、『エコテックス100』の認証を取得。		●		○
		ユーテック TM	油水分離フィルター。産業用洗浄剤の高寿命化や船舶ビルジ廃水処理に使用され、廃液削減等に有効な製品。		●	●	
		エルタス TM EL,ET,EO,	ケミカルリサイクル繊維の「エコセンサー」を原料とした不織布で土木用等で使用されている『エコマーク』認定商品。	●		●	
		ラムース TM	環境にやさしい人工皮革で、『エコテックス100』の認証を取得している。一部の品番は「エコマーク」認定商品。	●	●	●	
エレクトロニクス	旭化成テクノシステム	エポラーム TM C エポラーム TM M	油漏れ・油膜検知器。工場排水からの油の流出を監視するシステム。				○
建材	旭化成建材	ネオマ TM フォーム	ノンフロンの高性能フェノールフォーム断熱材。住宅の外張り断熱をはじめ、建築および産業資材用の断熱材として優れた機能を発揮し、省エネルギーに貢献する。	●			
サービス・エンジニアリング等	旭化成エンジニアリング	排ガス処理設備	排ガスの無害化と有効成分の回収を同時に行うシステム。	●	●		
		バイオリーゼ TM	生物排水処理設備。各種有機物の高度処理を行うもので、膜技術との組み合わせにより、排水リサイクルなどへの応用も可能。	●	●	●	
		廃液焼却装置 READ-F	高濃度有機廃液・無機塩含有廃液を焼却処理する装置。 フッ素吸着樹脂。これを用いて排水中のフッ素分を吸着処理する排水処理システムもある。		●	●	

※ 環境に関する計測・分析・コンサルティング、生分解など。

※5. グリーンプラ

生分解プラスチック研究会により認定された、使用中は通常のプラスチックと同じように使用でき、使用後は自然界の微生物によって水とCO₂に分解され、自然に還るプラスチック。

※6. エコテックス100

テキスタイル・エコロジー国際試験研究共同体が運用している人への有害物質に関する繊維製品の国際評価規格で、法律の基準より多くの有害物質を対象にしている。この規格をクリアしたものについて、規格認証商品として「エコテックラベル」が貼付される。

第三者評価・表彰・認証

第三者からの評価・表彰

表彰・認証名		表彰・認定実施主体(団体)	内容	受賞会社*
次世代育成支援に協力的な企業としての認定(くるみんマーク)		厚生労働省	次世代育成支援に積極的な企業であること	旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成ホームプロダクツ
国際合成ゴム生産者協会表彰	技術賞	国際合成ゴム生産者協会	ゴム技術の発展への貢献、タイヤ製ゴムの省燃費技術	旭化成ケミカルズ
日化協・JRCC安全努力賞		(社)日本化学工業協会 日本レスポンシブル・ケア協議会	安全活動の模範事業所	旭化成ケミカルズ川崎製造所 千葉工場、 旭化成メタルズ(株)友部工場
消防庁長官表彰		消防庁	優良危険物関係事業所	旭化成メタルズ(株)友部工場
厚生労働大臣表彰 (安全衛生に係る優良事業場・団体または功労者)	奨励賞	厚生労働省	安全衛生の水準が高く、他の模範的工場	旭化成ケミカルズ鈴鹿事業場
第7回国際アピリンピック	特別賞(パソコン組立)	ユニバーサル技能五輪国際大会日本組織委員会		旭化成アピリティ(株)
平成19年度文部科学大臣表彰 (科学技術分野)	開発部門	文部科学省	非ホスゲン法ポリカーボネート製法	旭化成新事業本部
澁澤賞		(社)日本電気協会	電気主任技術者として9年間無事故・無災害、継続	旭化成EICソリューションズ(株)
イノベーション賞2007	ベストプロセスイノベーション部門	ICIS	非ホスゲン法ポリカーボネート製法	旭化成新事業本部
ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2007/2008	IDC部門準グランプリ	ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム	セキュリティ、環境対応など21項目でデータセンターを審査	旭化成ネットワークス(株)
全国発明表彰	発明賞	(社)発明協会	直メタ法MMA後段反応触媒の発明	旭化成ケミカルズ
第42回日本産業広告賞	佳作	日刊工業新聞社	新企業広告	旭化成
第46回ビジネス広告大賞	大賞	フジサンケイビジネスアイ	新企業広告	旭化成
第56回日経広告賞	最優秀賞	日本経済新聞社	新企業広告	旭化成
第37回フジサンケイグループ広告大賞	メディア部門新聞最優秀賞	フジサンケイグループ	新企業広告	旭化成
	クリエイティブ部門新聞優秀賞	フジサンケイグループ	新企業広告	旭化成
第56回朝日広告賞	朝日広告賞	朝日新聞社	新企業広告	旭化成
第75回毎日広告デザイン大賞	最高賞	毎日新聞社	新企業広告	旭化成

* 記載している会社の一部の組織、または所属する社員が受賞している場合を含みます。

OHSAS18001※の取得状況

事業会社	登録部署	規格	登録日	登録番号
旭化成ケミカルズ	旭化成メタルズ友部工場	OHSAS18001	2002.07.22	JCQA-0-0004
	川崎製造所交換膜製造部	OHSAS18001	2003.06.27	JCQA-OH0044
旭化成エレクトロニクス	旭化成マイクロシステム延岡製造所	JISHA方式適格OSHMS認定	2005.12.14	171214-05-45-1-1

※ “Occupational Health and Safety Assessment Series”の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。

ISO14001※¹の取得状況

登録名	登録部場	初回登録日	登録番号	事業会社
延岡支社	セオラス製造部、カヤク・ジャパン東海工場、レオナ樹脂・原料工場、カヤク・ジャパン雷管工場、旭ケミテック、延岡動力部、電子部品生産センター第一製造部、電子部品生産センター第二製造部、エステル工場、不織布工場、ファインバターン製品部、ベンベルグ工場、旭化成新港基地、レオナ繊維工場、旭化成クラレメディカル恒富工場、旭化成クラレメディカル岡岡工場、電解システム技術部、旭コード、ベリクル製品部、旭化成ファインケム延岡医薬工場、旭化成メディカルプラノバ工場、旭化成エルタス、日向化学品工場、旭化成テクノシステム延岡事業所、旭化成アイミー延岡製造部・研究開発部、愛宕事業場	1999.10.22	JQA-EM0561	旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス
富士支社	旭化成、富士動力部、肥料工場、樹脂成形工場、マイクロザ工場、感光材工場、基板材料工場、電子材料工場、EMD研究、バイオ生産技術部、ファーマ研究センター、旭化成電子、旭化成エポキシ富士工場、チッソ旭肥料富士工場、実装・表示材料マーケティングセンター	1998.12.25	JQA-EM0302	旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ファーマ、旭化成エレクトロニクス
守山支社	ロイカ工場、スパンボンド工場、守山動力部、ハイポア工場、ハイポア技術開発部、電子材料工場、旭シュエーベル守山工場、積層材料技術開発部、旭化成エンジニアリング守山グループ	1997.12.26	JQA-E-90093	旭化成、旭化成せんい、旭化成ケミカルズ、旭化成エレクトロニクス
水島製造所	B地区、C地区、(以下、構内関連企業) 旭化成エポキシ水島工場、山陽石油化学水島工場、P Sジャパン水島工場	1998.03.06	JQA-E-90117	旭化成ケミカルズ
川崎製造所	塩浜地区、浮島地区、千葉工場、(以下、構内関連企業) 日本クレノール、P Sジャパン研究開発部、旭化成ホームプロダクツ商品開発部、P Sジャパン千葉工場、光ファイバ光学製品部(千葉)、旭化成EMS、日本エラストマー大分工場	1997.04.21	JQA-E-90033	旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成エレクトロニクス
大分工場		2007.04.20	BSKE0025	旭化成ケミカルズ
和歌山工場		2004.01.09	JQA-EM3667	
鈴鹿工場		1998.08.21	JQA-EM0207	
旭化成パックス	群馬工場、小野工場、上尾工場	2002.04.12	JQA-EM2343	
旭化成テクノプラス		2001.04.20	SGS/J/E127	
旭化成カラーテック		2006.04.03	JCQA-E-0743	
旭化成メタルズ		1998.05.18	JCQA-E-0021	
旭化成住工	滋賀工場	1998.03.31	BL-QEE002	旭化成ホームズ
旭化成メディカル	大分生産センター	2005.11.25	BSI Japan-EJ01789	旭化成ファーマ
旭化成N&P	白老工場	2007.05.16	EMS 515325	
大仁地区	旭化成ファーマ大仁地区部場(大仁医薬工場他)(注)、旭化成クリーン化学、東洋検査センター、旭化成ファーマサポート、旭化成福利サービス	1998.08.28	JSAE053	旭化成ファーマ、旭化成、旭化成ケミカルズ
旭化成建材	穂積工場、境工場、ネオマフォーム工場、岩国工場	2005.05.28	RE0426	旭化成建材
旭化成エンジニアリング	本社地区	2003.02.07	JQA-EM2969	旭化成

ISO9001※²の取得状況

事業会社	登録部署	初回登録日	登録番号
旭化成ケミカルズ	合成ゴム事業部	1994.01.10	ISO9001-JQA0374
	ポリエチレン事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11537
	基礎原料事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11541
	無機化学品事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11539
	モノマー第一事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11538
	モノマー第二事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11540
		2003.07.18	ISO9001-JQAQMA10228
	ポリマー製品事業部シート事業Gr	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11535
	ポリマー製品事業部アサクリン事業Gr	1999.01.22	ISO9001-JQAQMA11639
	ポリマー製品事業部レオナ繊維資材事業Gr	2005.07.22	ISO9001-JQAQMA12286
	添加剤事業部	2003.07.18	ISO9001-JQAQMA10218
	旭エスケービー	2006.03.19	ISO9001-05QR1367
	膜・エネルギー事業部	2001.02.23	ISO9001-JQAQM6160
	旭化成カラーテック	1998.01.12	ISO9001-JCQA0278
	旭化成テクノプラス	1998.08.05	ISO9001-SGS/J 051/98
	機能樹脂事業部	1999.01.22	ISO9001-JQA3013
		2002.05.17	QS-9000-JQA- QS0195
	機能性コーティング事業部	1993.12.21	ISO9001-JQA0350
	旭化成ファインケム	1999.12.28	ISO9001-JQAQM4180
	膜・水処理事業部	1994.02.21	ISO9001-JQAQM4618
	情報・印刷事業部	1995.04.07	ISO9001-JQAQM5364
	交換膜事業部	1997.03.31	ISO9001-JQA1668
	化薬事業部(金属加工)	1998.08.01	ISO9001-98QR120
	化薬事業部(産業火薬)	1998.10.23	ISO9001-JQA2717
	化薬事業部(ファスニング)	1999.03.12	ISO9001-JQA3154
	化薬事業部(防衛火薬)	1999.09.27	ISO9001-BSK0041
	パッケージング事業部、旭化成ホームプロダクツ	1993.12.15	ISO9001-JQA0344
	旭化成パックス	1998.09.25	ISO9001-JQA2654
旭化成ホームズ	本社一部	2002.11.19	ISO9001-BLQ741
旭化成ファーマ	旭化成メディカル	1994.11.10	ISO9001-BSIFM29731
	診断薬製品部、及び大仁診断薬工場(医薬生産センター)	2002.08.23	ISO9001-JQAQM8669
旭化成せんい	全社	1994.07.08	ISO9001-JQA0549
旭化成エレクトロニクス	電子材料事業部	1995.04.07	ISO9001-JQAQM3841
	旭化成マイクロシステム	1995.06.09	ISO9001-JQA0899
	旭シュエーベル守山工場	1995.10.20	ISO9001-JQA1008
	旭化成電子	1996.06.07	ISO9002-JQA1301
	光ファイバ・光学製品部	2002.05.31	ISO9001-JQAQM8303
	旭化成テクノシステム(株) 延岡事業所	1998.12.18	ISO9001-JQA-2894
	電子機能製品事業部 ベリクル製品部	2005.07.01	ISO9001-JQA-QMA12249
	穂積工場、境工場、岩国工場	1998.04.24	ISO9001-RQ1838
	旭化成エンジニアリング	2002.03.29	ISO9001-JQAQM8040
	実装・表示材料マーケティングセンター	2008.03.28	ISO9001-JQA-QMA13578
旭化成	東洋検査センター	1999.08.13	ISO9001-JQA-QM3656

※1. 環境保全および汚染の予防を継続的推進することを目的とした環境マネジメントシステムで、国際標準化機構が発行。

※2. 企業固有の製品やサービスを生み出す体制を評価する品質マネジメントシステムで、国際標準化機構が発行。

データ

旭化成グループは国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しています

人 権	原則 1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
	原則 2. 人権侵害に加担しない。
労 働	原則 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
	原則 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
	原則 5. 児童労働を実効的に廃止する。
	原則 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環 境	原則 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
	原則 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
	原則 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	原則 10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

JEPIXによる環境効率指標

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
環境負荷総量 (百万EIP)	50,723	49,799	43,162	33,968	33,796	31,578	23,468
売上高 (百万円)	1,195,393	1,193,615	1,253,534	1,377,697	1,498,620	1,623,791	1,696,789
環境効率 (円/EIP)	23.6	24.0	29.0	40.6	44.3	51.4	72.3

セグメント別の産業廃棄物の処理処分概要(除く住宅事業)

[千t]

セグメント	発生量	再資源化量	減量化量	内部埋立量	排出量	再資源化量	減量化量	最終処分量
ケミカルズ	235.9	35.6	78.1	0.0	122.1	105.4	11.0	5.8
ホームズ	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
ファーマ	7.2	0.0	0.9	0.0	6.3	6.1	0.1	0.1
せんい	40.1	5.7	0.0	0.0	34.5	34.3	0.0	0.1
エレクトロニクス	7.2	0.0	0.0	0.0	7.2	3.5	3.7	0.0
建材	24.8	0.3	0.0	0.0	24.5	20.8	2.0	1.8
サービス・エンジニアリング等	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0
2007年度の合計	315.6	41.5	79.0	0.0	195.1	170.5	16.8	7.8
2006年度の合計	293.5	61.7	67.0	0.0	164.8	135.3	16.4	13.1
2005年度の合計	301.4	63.2	80.2	0.0	158.0	122.5	19.1	16.3
2004年度の合計	355.4	87.9	107.7	0.0	159.7	124.1	18.2	17.4
2003年度の合計	424.1	126.3	120.6	0.1	177.1	135.9	17.4	23.8
2002年度の合計	395.4	53.6	182.9	0.1	158.8	114.7	18.3	25.9
2001年度の合計	362.9	44.0	183.3	0.1	135.5	98.6	11.4	25.4
2000年度の合計	361.9	3.5	187.5	0.1	170.8	122.0	21.9	26.8

※ホームズなどの建設現場の産業廃棄物及び工場撤去などの一過性の産業廃棄物を除く。

※富士地区の肥料工場のデータは、譲渡により2007年度から含まれません(他のデータにおいても同様)。

※数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。(他の表においても同様)

最終処分量の種類と比率(住宅事業の建築現場を除く)

種 類	廃プラスチック類	汚泥	ガラス・陶磁器くず	がれき類	その他	合計
最終処分量(千t)	3.6	1.9	1.9	0.1	0.3	7.8
比率(%)	46	24	24	2	4	100

住宅事業における産業廃棄物の最終処分推移

[千t]

年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
新築工事	16.6	8.7	7.1	6.1	5.8	4.9	5.2	3.1
解体工事	39.1	19.7	15.0	19.6	17.9	15.0	16.6	13.5
合計	55.7	28.4	22.1	25.7	23.6	19.9	21.8	16.6

旭化成建材の「へーベル」の広域再生利用量

[t]

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
広域再生利用量	535	630	749	796	388	429	422
セメント原料	3,859	4,348	4,183	4,925	5,789	6,940	6,705
路盤材	0	0	0	0	78	117	55
合計	4,394	4,977	4,932	5,721	6,255	7,487	7,182

PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移

[t]

年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
大気排出量	4,724	2,273	1,594	1,457	968	566	382	324
水域排出量	170	168	117	133	92	87	70	54
土壌排出量	0	0	0	0	0	0	0	0
排出量合計	4,894	2,441	1,711	1,589	1,060	653	452	378
移動量	2,134	1,986	2,685	3,550	4,384	4,211	4,935	4,561



旭化成グループ CSRレポート 2008」
第三者検証 意見書

2008年6月16日

旭化成株式会社
代表取締役社長 蛭田 史郎 殿

日本レスポンシブル・ケア協議会
検証評議会議長
山本明夫
レスポンシブル・ケア検証センター長
田中康夫

■検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、旭化成株式会社が作成した「旭化成グループ CSR レポート 2008」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、化学業界の専門家としての意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) パフォーマンス指標(数値)以外の記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性
- 3) レスポンシブル・ケア活動の評価
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告されるパフォーマンス指標の集計・編集方法の合理性に関する調査及び報告書記載情報と証拠資料との整合性の確認を各業務責任者及び作成責任者へ質問すること並びに資料提示・説明をうけることにより実施。
- ・川崎製造所及び守山支社において、本社に報告するパフォーマンス指標の算出・集計方法の合理性、数値の正確性に関する調査及び報告書記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性の確認を各業務責任者及び作成責任者へ質問すること並びに資料提示・説明を受けることにより実施。
- ・パフォーマンス指標及び記載情報の検証についてはサンプリング手法を使用。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性

- ・パフォーマンス指標の算出・集計は、本社、川崎製造所及び守山支社において、合理的な方法を採用しています。来年、導入予定の自動集計システムによりさらに精度向上を達成されることを期待します。
- ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。

- 2) パフォーマンス指標(数値)以外の記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性

- ・報告書に記載された情報は、提示された証拠資料及び現地で確認した物件と整合性があることを確認しました。原案段階では表現の適切性に関し、若干指摘事項が認められましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。

- 3) レスポンシブル・ケア(以降、RC と略す)活動の評価

- ・社長が、「RC 世界憲章」へ賛同する署名をするなど、RC 活動に積極的に取り組んでいることを評価します。
- ・PRTR 法対象物質、有害大気汚染物質及び産業廃棄物の最終処分量などの環境負荷をグループ全体として、着実に削減していることを評価します。
- ・設備の事前審査、設備の計画保全及び労働安全衛生マネジメントシステムの導入等、グループの安全管理の充実に努めていることを評価します。
- ・守山支社は、大切な地下水を農業用水などで地域住民と共用しています。良好なコミュニケーションにより、お互いの信頼関係が築かれていることを評価します。
- ・旭化成ケミカルズの川崎製造所では、これまでの環境、保安、労働安全衛生の個別システムを統合一本化し、第三者、従業員に理解し易くしたことを評価します。

- 4)報告書の特徴

- ・社会に関する記載内容が充実して来ています。また海外の活動状況の紹介が増えています。

以上

主なPRTR法対象物質の排出量および移動量一覧（2007年度実績）[t]

セグメント	地区	対象物質	大気	水域	土壌	移動量
ケミカルズ	延岡	1,1-ジクロロエチレン（別名塩化ビニリデン）	29.7	0.0	0.0	2.2
		テトラフルオロエチレン	27.1	0.0	0.0	0.0
		trans-1,2-ジクロロエチレン	9.4	0.0	0.0	34.4
		ほう素およびその化合物	0.0	8.4	0.0	1.8
		トルエン	6.8	0.3	0.0	2.9
		3-クロロプロベン（別名塩化アリル）	4.4	0.6	0.0	0.0
	水島	スチレン	88.0	0.0	0.0	84.8
		アクリロニトリル	9.2	0.0	0.0	13.2
	守山	ジクロロメタン（別名塩化メチレン）	18.1	0.0	0.0	0.4
	川崎	エチルベンゼン	22.0	0.0	0.0	220.0
		キシレン	15.1	0.0	0.0	58.5
		メタクリル酸メチル	13.1	0.6	0.0	166.4
		アクリル酸メチル	2.4	4.4	0.0	6.8
		モリブデンおよびその化合物	0.0	6.3	0.0	0.0
		無機シアン化合物（錯塩およびシアン酸塩を除く。）	5.3	0.7	0.0	0.0
		その他地区の全ての対象物質	40.4	17.1	0.0	3751.7
	小計		290.9	38.6	0.0	4343.0
ファーマ	延岡	ジクロロペンタフルオロプロパン（別名HCFC-225）	20.1	0.0	0.0	0.6
		その他地区の全ての対象物質	6.9	0.0	0.0	15.5
	小計		27.0	0.0	0.0	16.1
せんい	延岡	銅水溶性塩（錯塩を除く。）	0.0	4.0	0.0	0.0
		その他地区の全ての対象物質	4.1	1.9	0.0	127.5
	小計		4.1	5.9	0.0	127.5
エレクトロニクス	延岡	ふっ化水素およびその水溶性塩	0.0	9.8	0.0	0.6
		その他地区の全ての対象物質	1.8	0.1	0.0	24.1
	小計		1.8	9.9	0.0	24.6
その他セグメントの全ての対象物質			0.4	0.0	0.0	49.8
総計			324.2	53.6	0.0	4561.0

*大気、水域、土壌への排出量合計が5 t以上について物質ごとを記載しています。 *小数点以下第2位を四捨五入しています。

有害大気汚染物質の物質別排出量[t]

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
アクリロニトリル	109	100.9	108.7	83.5	51.2	40.4	28.6	6.3	6.4	6.8	14.1	13.7
アセトアルデヒド	－	－	－	3.8	3	0.9	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	1.6
塩化ビニルモノマー	53.2	63.2	60.8	22.9	21	13.8	12.3	11.9	12.2	8.7	8.1	4.0
クロロホルム	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.4	0.3	0.7
ジクロロメタン	568	495.2	485.7	476.3	340.5	140.6	96.2	72.3	52	37.1	27.2	24.5
1,2-ジクロロエタン	8.6	9	8.3	5.7	5.9	9.8	8.4	10.6	3.6	2	2.4	3.7
テトラクロロエチレン	161	150	118	94.0	92.0	48.5	38.3	46.3	21.6	17.8	15.9	0.1**
トリクロロエチレン	4.6	6.4	2.1	1.8	2.0	2.5	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
エチレンオキシド	5.3	5.3	4.7	4.3	3.6	5.1	4.9	4.9	4.9	4.1	3.2	2.2
1,3-ブタジエン	370.8	366.6	83.3	26.3	14.9	10.1	10.2	5.3	3.3	2.1	2.2	2.3
ベンゼン	7.2	7.6	7.3	4.7	4.9	3.1	4.9	6.1	3.9	1.5	0.6	1.0
ホルムアルデヒド	4.0	4.0	4.0	3.3	3.6	6.2	5.6	3.9	5.4	4.6	2.8	3.0
合計	1,292.1	1,208.5	883.1	726.8	542.7	281.2	210.9	168.3	114.0	85.8	77.5	56.9

*－は、未測定。

**肥料工場（富士）譲渡による。

有害大気汚染物質の事業会社別排出量（2007年度）[t]

	ケミカルズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	合計
アクリロニトリル	13.7	－	－	－	－	13.7
アセトアルデヒド	－	－	1.6	0.04	－	1.6
塩化ビニルモノマー	4.0	－	－	－	－	4.0
クロロホルム	0.7	－	－	－	－	0.7
ジクロロメタン	21.4	3.1	－	－	－	24.5
1,2-ジクロロエタン	2.1	1.6	－	－	－	3.7
テトラクロロエチレン	0.1	－	－	－	－	0.1
トリクロロエチレン	0.2	－	－	－	－	0.2
エチレンオキシド	－	2.2	－	－	－	2.2
1,3-ブタジエン	2.3	－	－	－	－	2.3
ベンゼン	1.0	－	－	－	－	1.0
ホルムアルデヒド	1.5	－	1.5	0.02	0.03	3.0
合計	46.9	6.9	3.0	0.1	0.03	56.9

*－は、取扱いなし。

VOCの大気排出量

年 度	2000（基準年度）	2006	2007
排出量（t）	10,411	4,062	4,056
削減率（％）	－	61	61

大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量推移

項 目	単位	2003	2004	2005	2006	2007
SOx	t	6,114	7,179	7,073	6,650	7,648
NOx	t	4,881	5,356	5,507	5,607	5,737
ばいじん	t	224	211	224	229	200
排水量	百万m ³	249	232	213	214	211
COD	t	1,438	1,549	1,536	1,357	1,389
N	t	5,960	5,948	6,378	5,493	6,043
P	t	28	14	12	18	30

*－は、未測定。

2003年度のNOx、ばいじんの減少は、新日本ソルト、赤穂海水の譲渡と、富士支社の自家発電の廃止によるものです。

地区別大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量

項 目	単位	延岡	水島	守山	富士	大仁	川崎	その他	合計
SOx	t	6,593	534	0	9	6	10	497	7,648
NOx	t	2,951	2,095	76	17	76	167	356	5,737
ばいじん	t	80	85	1	1	5	8	21	200
排水量	百万m ³	125	36	12	9	1	19	10	211
COD	t	663	116	11	9	1	470	120	1,389
N	t	5,145	384	13	59	2	424	16	6,043
P	t	11	4	2	5	0	5	3	30

温室効果ガスの排出量推移

[万tCO₂]

項 目	基準年度	2003	2004	2005	2006	2007
二酸化炭素	506	486	487	496	486	520
一酸化二窒素	682	56	90	76	93	35
メタン	0	0	1	1	0.1	0.3
HFC	16	19	16	2	0.4	0.5
PFC	1	9	13	14	13	13
六フッ化硫黄	0	2	3	4	1	2
合計	1,206	572	610	592	593	570

*二酸化炭素、一酸化二窒素、メタンは1990年度、HFC、PFC、六フッ化硫黄は1995年度を基準年としています。

温室効果ガスの排出量を2008～2012年度排出量の平均値で、基準年度の排出量の50%を維持することを目標としています。

セグメント別の温室効果ガス排出量（2007年度）

[万tCO₂]

項 目	ケミカルズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	合 計
二酸化炭素	457.0	15.3	26.5	9.2	11.5	0.5	519.9
一酸化二窒素	34.4	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	34.8
メタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
HFC	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.5
PFC	0.0	4.6	0.0	8.3	0.0	0.0	12.9
六フッ化硫黄	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6
合計	491.5	20.0	26.9	19.2	11.5	0.8	570

エネルギー原単位と対前年比

年度	エネルギー使用量（原油換算千kl）	換算生産量（千t）	原単位	対前年比
2006	1,740	5,878	0.296	－
2007	1,772	5,908	0.300	1.01

*算定範囲は、省エネ法のエネルギー指定管理工場です。

物流時のCO₂排出量

項 目	2006		2007	
	輸送量（万トンキロ）	CO ₂ 排出量（tCO ₂ ）	輸送量（万トンキロ）	CO ₂ 排出量（tCO ₂ ）
ケミカルズ	100,000	60,200	98,300	59,100
ホームズ	14,000	18,700	14,600	18,200
ファーマ	1,600	3,100	1,100	3,400
せんい	4,600	3,500	4,600	3,300
エレクトロニクス	800	7,400	700	5,200
建材	13,600	13,500	12,400	12,200
合計	134,400	106,400	131,600	101,400

旭化成グループ、化学工業、製造業の労働安全に関する指標

		2003	2004	2005	2006	2007
休業度数率	旭化成	0.20	0.36	0.21	0.36	0.21
	化学工業	0.92	0.88	0.90	0.88	1.10
	製造業	0.98	0.99	1.01	1.02	1.09
休業強度率	旭化成	0.034	0.011	0.005	0.036	0.042
	化学工業	0.07	0.06	0.07	0.10	0.040
	製造業	0.11	0.11	0.09	0.11	0.100

グループ休業強度率推移表での異常ピークについて ・1987年度：3名死亡（営業車、航空機、崩壊・倒壊事故） ・1996年度：1名死亡（はさまれ・巻き込まれ事故）

レスポンシブル・ケア 実施部場一覧 (2008年3月31日現在)

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要		
北海道	白老地区	建材	旭化成建材(株)	白老工場	軽量気泡コンクリート「へーベル」の製造		
			北海道シバ工業(株)	－	建材加工		
		ファーマ	旭化成 N&P (株)	白老工場	機能性食品の製造		
群馬県	太田市	ケミカルズ	旭化成 バックス(株)	群馬工場	プラスチック成形容器の製造		
茨城県	友部町	ケミカルズ	旭化成メタルズ(株)	友部工場	アルミペーストの製造、販売		
			旭エスケービー(株)	－	散弾銃の実包の製造		
	境地区	建材	旭化成建材(株)	境工場	軽量気泡コンクリート「へーベル」の製造		
				ネオマフォーム工場	フェノール樹脂フォーム板の製造		
				中和工業(株)	－	建材加工	
				田中機工(株)	－	建材加工	
				境加工(株)	－	建材加工	
					－	－	
栃木県	壬生町	ケミカルズ	旭化成カラーテック(株)	壬生工場	各種合成樹脂の着色・コンパウンド加工		
埼玉県	上里町	ケミカルズ	旭化成テクノプラス(株)	埼玉支店	合成樹脂原料・樹脂製品の製造		
	上尾市	ケミカルズ	旭化成 バックス(株)	上尾工場	フィルムのラミネート加工		
千葉県	千葉地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	ザイロン製造部	PPE 樹脂「ザイロン」の製造		
				アクリル樹脂製造部 千葉PMMA 製造課	アクリル樹脂の製造		
				コンパウンド生産管理部	コンパウンドの生産技術開発、加工場の支援		
				動力部 千葉動力課	用役(電気、蒸気、水など)の供給、(株)エヌエスエネルギー 袖ヶ浦発電所の運転		
				機能樹脂技術開発部	機能樹脂 機能樹脂加工品に関する応用研究		
				PS ジャパン(株)	千葉工場	ポリスチレン樹脂の製造	
				旭化成エネルギーサービス(株)	－	(株)中袖クリーンパワー 発電所の運転	
				旭化成エレクトロニクス(株)	光ファイバ・光学製品部	プラスチック光ファイバ(等)の研究開発	
				旭化成EMS(株)	千葉事業所	プラスチック光ファイバの製造	
					－	－	
東京都	東京地区	ケミカルズ	旭化成シオテック(株)	－	産業用火薬の販売		
			旭化成ホームプロダクツ(株)	－	サンラップをはじめとした消費財の開発および販売		
			サンデルタ(株)	－	合成樹脂製品の販売		
		建材	旭化成基礎システム(株)	－	バイル施工		
			旭化成エクステック(株)	－	パワーボードをはじめとした外装工事		
		S&E等	(株)カーサナビ	－	建材・住宅設備の e- マーケットプレイス		
			(株)サンアソシエーツ	－	出願事務下請、特許調査		
			(株)サントレーディング	－	旭化成の化学品などを取り扱う商社		
			旭化成クリエイト(株)	－	不動産管理・販売、保険代理、総務業務受託		
			旭化成アマダス(株)	－	人材派遣、紹介、教育、ISO マネジメントシステム構築支援他		
			(株)旭化成アビリティ	－	印刷製本 OA 関連その他		
			旭化成エンジニアリング(株)	－	機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、販売、修繕		
			(株)サン・フーズ	－	総合給食業		
			旭ファイナンス(株)	－	旭化成グループ会社へのファイナンス他		
			(株)旭リサーチセンター	－	情報提供と調査研究		
			旭化成福利サービス(株)	－	福利施設企画管理業務		
			旭化成商事(株)	－	旭化成の製品の販売		
			旭化成ライフサポート(株)	－	栄養指導システムなどの開発、販売		
		神奈川県	川崎地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	AN・XY 製造部	アクリロニトリルの製造
						MMA 製造部	メタクリル酸メチル、メタクリル酸シクロヘキシルの製造
						ABS・SB ラテックス製造部	AS 樹脂、SB ラテックスの製造
						合成ゴム製造部	合成ゴムの製造
	アクリル樹脂製造部				アクリル樹脂の製造		
	交換膜製造部				イオン交換膜の製造		
	動力部				用役(電気、蒸気、水など)の供給		
	地区内研究開発部場				高機能新規材料の創出、機能製品の研究開発、樹脂・樹脂加工品に関する応用研究		
	日本クレノール(株)				－	2,6- キシレノールの製造	
	PS ジャパン(株)				研究開発部	ポリスチレンの研究開発	
	川崎サンビジネス(株)	－	請負業務				
	S&E等	旭化成エンジニアリング(株)	設備設計施工および開発				
厚木市	持株会社	旭化成(株)	情報技術研究所	ソリューション提供型新事業の創生に寄与する研究			
静岡県	富士地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	感光材工場	感光材の製造		
				樹脂成形工場	アクリル樹脂シートの製造		
				マイクロザ工場	分離膜モジュールの製造		
				富士動力部	用役(電気、蒸気、水など)の供給		
				旭化成エボキシ(株)	富士工場	「ノバキュア」の製造	
				旭化成ホームズ(株)	ロングライフ住宅の研究開発		
				ファーマ	旭化成ファーマ(株)	医薬原薬、治験薬原薬の製造および技術開発	
				エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス(株)	電子材料工場	感光性ポリイミド樹脂の製造
					基板材料工場	感光性ドライフィルムレジストの製造	
					研究開発センター	新規電子材料・部品の研究開発	
			S&E等	旭化成電子(株)	富士事業所	ホール素子用ウエハの製造および開発	
				旭化成エンジニアリング(株)	設備設計施工および開発		
			(株)サンビジネスサービス	－	支社サポート業務		
			旭化成福利サービス(株)	－	福利厚生に関するサービス		
			持株会社	旭化成(株)	研究開発センター	先端技術を駆使し新規融合技術の開発	
				基盤技術研究所	高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供		
				実装表示材料マーケティングセンター	実装表示材料の研究開発		
			大仁地区	ケミカルズ	旭化成クリーン化学(株)	－	環境関連薬剤の製造販売および公害防止関連装置の設計・施行
			ファーマ	旭化成ファーマ(株)	大仁医薬工場	医薬品原薬および飼料添加物の製造	
					大仁診断薬工場	各種診断薬の製造	
					神島医薬工場	各種医薬品の製造	
					工務部	機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、修繕	
			医薬研究センター	新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発、改良			
			旭化成ファーマサポート(株)	－	動物管理などの業務の受託および印刷事業		
		S&E等	(株)東洋検査センター	－	環境分析・一般分析および臨床検査業務・土壌汚染評価		
愛知県	三好町	ファーマ	旭化成ファーマ(株)	名古屋医薬工場	医薬品製剤の製造		
岐阜県	瑞穂地区	建材	旭化成建材(株)	穂積工場	軽量気泡コンクリート「へーベル」の製造		
			穂積加工(株)	－	建材加工		

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要		
滋賀県	守山地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	ハイボア工場 ハイボア技術開発部 守山動力部	高機能微多孔膜の製造 高機能膜の研究開発 用役(電気、蒸気、工業など)の供給		
			せんい	旭化成せんい(株)	スパンボンド工場 ロイカ工場	合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」の製造	
		エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス(株)	電子材料工場 積層材料技術開発部	感光性ポリイミド樹脂の製造 ガラス長繊維織物の研究開発		
			旭シュエーベル(株)	守山工場	ガラス長繊維織物の製造		
			建材	旭化成建材(株)	海洋資材開発部	人工魚礁の製造	
		S&E 等	旭化成アミダス(株)	守山事業所	業務請負		
			旭化成エンジニアリング(株)	守山エンジニアリング部	設備設計施工および開発		
		ホームズ	旭化成住工(株)	滋賀工場	鉄骨・屋根類の製造		
		三重県	鈴鹿地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株) 鈴鹿サンビジネス(株) サンディック(株)	サララップ、フォーム製品、フィルムの製造 プラスチック加工 ポリスチレンシート	
				和歌山工場	和歌山工場	紙の製造	
大阪府	大阪地区			ケミカルズ	旭化成ファインケム(株)	開発製造所 化学品の合成	
和歌山県	御坊市	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	和歌山工場	化学品の合成		
兵庫県	小野市	せんい	旭化成せんい(株)	商品科学研究所	新規繊維の評価および繊維加工技術の研究開発		
岡山県	水島地区	ケミカルズ	旭化成ボックス(株)	小野工場	プラスチック成形容器の製造		
			旭化成ケミカルズ(株)	石化原料製造部 モノマー製造第一部 モノマー製造第二部 ポリマー製造第一部 ポリマー製造第二部 動力部 化学技術研究所	エチレン、ベンゼンの製造 シクロヘキサノール、アンモニアの製造 アクリロニトリル、スチレンモノマー、ポリカーボネートジオールの製造 ABS 樹脂、SB ラテックス、エポキシ樹脂の製造 高密度・低密度ポリエチレン、ポリアセタール樹脂の製造 用役(電気、蒸気、工業など)の供給 モノマー・触媒、化学プロセス、機能製品の研究		
		山陽石油化学(株)	水島工場	石油化学原料の製造			
		PS ジャパン(株)	水島工場	ポリスチレンの製造			
		水島サンビジネス(株)	—	請負業務、個別受託業務			
		S & E等	旭化成エンジニアリング(株)	—	設備設計施工および開発		
		山口県	岩国市	建材	旭化成建材(株)	岩国工場	軽量気泡コンクリート「へーベル」の製造
					共和工業(株)	—	建材加工
		福岡県	筑紫野市	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	筑紫野工場	金属加工品の製造
			大分県	大分地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株) 日本エラストマー(株)	火薬類火工品の製造 合成ゴムの製造
ファーマ	旭化成メディカル(株) 旭化成クラレメディカル(株)				白血球除去フィルターの開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓等の医療機器の開発、製造 体外循環型白血球除去装置等の医療機器の開発、製造		
宮崎県	延岡地区				ケミカルズ	愛宕事業場	硝酸(稀・濃)、苛性ソーダ、液体塩素、合成塩酸などの製造 塩化ビリデン系樹脂、サララテックスの製造 イオン交換膜法苛性ソーダ生産用電解槽の開発、製造
電解システム技術部		セオラス製造部	医薬、食品添加物の製造				
レオナ樹脂・原料工場		レオナ繊維工場	AH塩、アジピン酸、ヘキサメチレンジアミン(HMD)、ナイロン 66 樹脂の製造				
ファスニング生産管理部		日向化学品工場	合成長繊維の製造 土木建築用ファスニング材の製造 塗料原料の製造				
延岡動力部		旭化成新港基地(株)	用役(電気、蒸気、工業など)の供給 原燃料の受入、貯蔵				
延岡プラスチック加工(株)		旭化成レオナ繊維(株)	ナイロン 66 樹脂のコンパウンド 繊維の製造・包装・出荷				
旭ケミテック(株)		旭コード(株)	土木建築用ファスニング材の製造、火工品用管体及び脚線の製造 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工				
旭化成エヌエスエネルギー(株)		旭化成ファインケム(株)	電気、蒸気の供給 有機化学品の合成				
延岡製造所		延岡医薬工場	医薬品原薬の製造				
東海工場		雷管工場	産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造				
延岡製造部		旭化成アイミー(株)	コンタクトレンズ、ケア用品の製造				
恒富工場		旭化成クラレメディカル(株)	人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造				
岡富工場		旭化成メディカル(株)	人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造				
ブラバ工場		旭化成せんい(株)	合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造、セルロース長繊維不織布の製造				
エステル工場		ベンベルグ工場	不織布工場 技術研究所				
不織布工場		旭化成エルタス(株)	新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造				
技術研究所		旭化成せんい延岡(株)	モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務				
旭化成 EMS (株)		延岡加工紙(株)	不織布工場の下請け業務				
S & E等		旭化成環境事業(株)	—	産業廃棄物の処理			
		旭化成オフィスワン(株)	—	旭化成グループ資産の有効活用事業、受託事業			
		(株)新旭サービス	—	保険代理店、ドコモショップ、ボウリング場事業			
		旭化成エンジニアリング(株)	—	設備設計施工および開発			
		(株)東洋検査センター	延岡事業所	環境分析・一般分析および臨床検査業務、土壌汚染評価			
		ファインパターン製品部	ベリクル製品部	ファインパターンコイルの製造 ベリクルの製造			
		第一製造部	第二製造部	電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造			
		旭化成マイクロシステム(株)	旭化成テクノシステム(株)	半導体集積回路の設計、製造 設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作など			
		旭化成電子(株)	旭化成 EMS (株)	電子部品(磁気センサー)の製造 ファインパターンコイルの製造			
		延岡事業所	延岡事業所	ベリクルの製造			

* 生産活動を行っていない、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材の事業所については、レスポンスブル・ケア活動を行っていますが、省略しています。

GRIガイドライン対照表

1. 戦略および分析		記載頁
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	5
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	1,6,9,10
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	82
2.2	主要な、ブランド、製品および/またはサービス	8
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	7,82
2.4	組織の本社の所在地	裏表紙
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	82
2.6	所有形態の性質および法的形式	7,82
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	9,10
2.8	報告組織の規模	9,10
2.9	規模・構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	21
2.10	報告期間中の受賞歴	3,4,73
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	2
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	2
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	2
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	17,18
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照のこと。	2
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する。	2
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由。	2
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤。	29,30
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表。	81
保証		
3.15	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者の関係を説明する。	75
4. ガバナンス、コミットメント、および参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）。	22,23
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する。	23
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム。	21,22
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス。	21,22
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則。	3,17,19,25,45,47,53,61,65,67
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む。	5,17,18
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス。	17,18
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明。	17-23,25,37,38,47-51
4.12	外部で開発された経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ。	5
4.13	（企業団体などの）団体および/または国内外の提言機関における会員資格。	25
ステークホルダーの参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	1,61
4.16	種類ごとのおおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ。	62-69
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか。	63-66
経済パフォーマンス		
経済的パフォーマンス		
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおおよび分配した直接的な経済的価値。	9,51
EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会。	30,71,72
市場での存在感		
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合。	65

間接的な経済的影響		記載頁
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響。	66-69
環境パフォーマンス		
原材料		
EN1	使用原材料の重量または量。	29
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合。	30-32
エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量。	29
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量。	29
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量。	30
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量。	30
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量。	30
水		
EN8	水源からの総取水量。	29
生物多様性		
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、貸借、または管理している土地の所在地および面積。	36
EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明。	36
EN13	保護または復元されている生息地。	36
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画。	36
排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量。	30,78
EN18	温室効果ガス削減のための取り組みと削減実績	30,31
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質。	34,35,76-78
EN21	水質および放出先ごとの総排出量。	35
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量。	32,76
製品およびサービス		
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度。	71,72
EN27	カテゴリ別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合。	34,35
総合		
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資。	51,78
社会的パフォーマンス		
労働慣行と公正な労働条件		
雇用		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力。	10
LA3	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利。	56~59
労働安全衛生		
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数。	42
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム。	45,46
研修および教育		
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム。	54
多様性と機会均等		
LA13	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳。	55,56
社会		
コミュニティ		
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性。	66
不正行為		
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置。	19
非競争的な行動		
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果。	20
製品責任		
顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスの安全衛生向上の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合。	47,48
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	48
製品およびサービスのラベリング		
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合。	47
PR4	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	47~50
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行。	63,64

旭化成株式会社の概要

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	1,033億円
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の 各証券取引所

東京本社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地
神保町三井ビルディング
Phone：(03) 3296-3000
Fax：(03) 3296-3161

大阪本社
〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目 2 番 6 号
(新ダイビル)
Phone：(06) 6347-3111
Fax：(06) 6347-3077

北京事務所、旭化成管理（上海）有限公司北京分公司
Room1407, New China Insurance Tower,
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue,
Chao Yang District, Beijing 100022,
P. R. China
Phone：+86-10-6569-3939
Fax：+86-10-6569-3938

上海事務所、旭化成管理（上海）有限公司
Room 2321, Shanghai Central Plaza,
381 Huaihai Zhong Road, Shanghai 200020,
P. R. China
Phone：+86-21-6391-6111
Fax：+86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.
535 Madison Avenue, 33rd Floor
New York,
NY 10022, U.S.A.
Phone：+1-212-371-9900
Fax：+1-212-371-9050



旭化成（株）総務部 CSR室長
高見澤 正

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地
神保町三井ビルディング
Phone：03-3296-3200

旭化成ホームズ株式会社
〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目 24 番 1 号
(エステック情報ビル)
Phone：03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地
神保町三井ビルディング
Phone：03-3296-3600

旭化成せんい株式会社
〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目 2 番 6 号
(新ダイビル)
Phone：06-6347-3600

旭化成エレクトロニクス株式会社
〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目 23 番 7 号
(新宿ファーストウェスト)
Phone：03-6911-2700

旭化成建材株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目 12 番 7 号
(住友東新橋ビル 2 号館)
Phone：03-5473-5251

CSRレポート2008作成にあたって

当社グループは、1991年に「環境報告書」を発行、1997年には「レスポンシブル・ケア（RC）報告書」として年次報告を続けてきました。2006年から、法令遵守への取り組み、社会貢献活動など、開示内容を拡充させ「CSRレポート」として発行してきました。

今後とも、お客様、従業員、株主・投資家、地域社会など、全てのステークホルダーの皆様から信頼され、持続的に発展していけるよう適切な情報発信に努めてまいります。